

大阪スマートシティ戦略 「次世代型スマートシティOSAKA」

2026年3月

大阪府・大阪市

目次

1. 大阪スマートシティ戦略とは

- 1) 『スマートシティ戦略』の位置づけと経緯
- 2) 大阪スマートシティネクストステージについて
- 3) 戦略における府市の役割
- 4) 『副首都構想』との関係

2. 大阪府市におけるこれまでの取組と評価

- 1) 大阪府の取組と評価
- 2) 大阪市の取組と評価

3. 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針

- 1) 大阪の“スマートシティ”がめざすところ
- 2) 社会を取り巻く環境の変化
- 3) 次世代型スマートシティのために必要な環境づくり
- 4) 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針（全体像）
- 5) 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針（取組方向）

4. 大阪府市の取組（方向性・例）

- 1) 大阪府の取組例
- 2) 大阪市の取組例
- 3) 大阪府市の取組例（スーパーシティ）

【参考】スマートシティの実証・実装エリア例

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）

1. 大阪スマートシティ戦略とは

- 1) 『スマートシティ戦略』の位置づけと経緯
- 2) 大阪スマートシティネクストステージについて
- 3) 戦略における府市の役割
- 4) 『副首都構想』との関係

1-1. 『スマートシティ戦略』の位置づけと経緯

戦略の位置づけ

- ▶ 大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例（府市一体化条例）の対象
- ▶ 官民データ活用推進基本法において、都道府県に策定が義務付けられた「官民データ活用推進計画」

『大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例』

基本的な考え方

条例の位置づけ

副首都の実現に向け、過去の二重行政に戻すことなく府市一体の大阪を継承・強化し、今後の成長に関する方針の統一や、一体的なまちづくりに資するよう、必要な事項を定めるもの

条例で定める事項

【対象となる施策分野】

- 成長やまちづくりに関するもの

【対象となる施策プロセス】

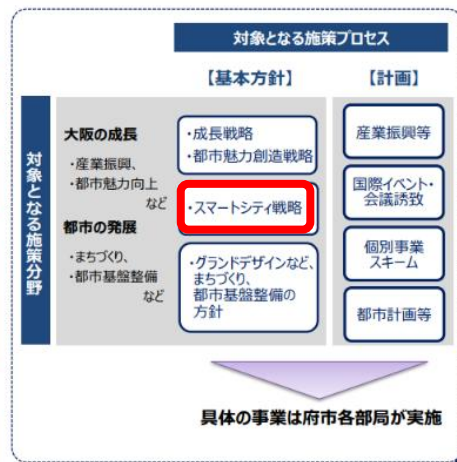
- 基本方針や計画とし、それらを踏まえ、具体的な事業は府市の各部署が実施

【実施手法】

- 基本方針等の副首都推進本部会議での協議
- 既存の共同設置機関等を条例で明記
- まちづくり関連などの事務の委託
→別途、規約の締結について議決を経る必要

【副首都推進本部会議の位置づけなど】

- 「副首都推進本部会議」を条例で明記
→大阪府市の指定都市都道府県調整会議としての位置づけ



出典：第22回副首都推進本部会議（2021.1.22）

なお、本戦略は、2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の理念を踏襲しており、各取組の推進を通して、関連するゴールの達成に貢献する。



府市の経緯

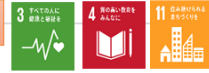
年度	大阪府	大阪市
2016年		ICT戦略室設置
2017年		大阪市ICT戦略第2版策定
2018年		大阪市ICT戦略アクションプラン(2018年度～2020年度)策定
2019年	スマートシティ戦略準備室設置	
スマートシティ戦略Ver.1.0策定		
2020年	スマートシティ戦略部設置	
2021年	住民サービス向上TF設置	大阪市ICT戦略第3版及び同アクションプラン(2021年度～2023年度)策定
スマートシティ戦略ver.2.0策定		
2022年	ORDEN開発・運用開始	ICT戦略室をデジタル統括室に名称変更「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略の基本的な考え方～」策定 大阪市DX戦略及び同アクションプラン策定
スーパーシティ特区に指定		
2023年	my door OSAKA開発・運用開始	大阪市DX戦略アクションプラン改訂
2024年		大阪市DX戦略アクションプラン改訂
2025年*	スーパーシティ区域方針変更決定（フェーズアップ）	

* スマートシティ戦略Ver.1.0の目標年次

(参考) スマートシティ戦略Ver.1.0

大阪スマートシティ戦略 ～e-OSAKAをめざして～【概要】

基本的な考え方



目的

- ▶ 2025年大阪・関西万博に向け、大胆な規制緩和等による最先端の取組と、府域全体で住民に利便性を実感してもらえる取組を両輪として、大阪モデルのスマートシティの基盤を確立し、e-OSAKA（先端技術を活用することで住民が笑顔になる大阪）を実現するための戦略を定める。
(万博開催都市として「SDGs先進都市」をめざすためにも、本戦略を推進)

対象期間

- ▶ 大阪・関西万博が開催される2025年頃をめぐり
※戦略は、今後、随時更新していく

基本姿勢

- ▶ 住民が実感できるかたちで、「生活の質（QoL）向上」をめざすことが主目的
：技術ありきでなく、具体的課題からアプローチ → 住民が実感できるかたちで生活を変える
- ▶ 公民連携による「民間との協業」が大前提
：企業が持つ先端技術やアイデアと連携し、新たな解決策を見出す
- ▶ 「技術実験」に留まらず、「社会実装」のための取組を蓄積
：万博に向けた官民の動きを最大限活用

対象地域

- ▶ 地域特性（都心部、ニュータウンなどの立地やまちの成り立ちなど）に応じた課題解決を中心にしつつ、具体的な課題に応じた最適な規模で先端技術を活用
- ▶ その成果をもって、府域での機運醸成や効率的な横展開を図る。

なぜスマートシティをめざすのか

- ▶ 人口減少をはじめとする様々な社会課題に効率的・効果的に対応し、先端技術により住民の生活の質（QoL）向上を実現することで住民が笑顔になれる大阪（e-OSAKA）を実現

大阪が抱える社会課題への対応

- ・少子高齢化や生産年齢人口の減少
- ・都市のインフラやニュータウンの再生 など
→ 都市課題解決の先導役として存在感発揮

課題を解決するプレーヤーの存在

- ・企業（大手、中小）の集積
+ スタートアップ・外資系企業の参入環境整備
- ・大学・研究機関等のアカデミア
- ・市民・団体等のシビックテック

世界の先進事例に学び、住民の生活の質（QoL）向上

- ▶ グローバルな都市間競争に対応
・世界の都市・地域で先端技術活用成果
→ 先進事例、内外の技術を「ええとこどり」

どのように取り組むか

- ▶ 住民に身近な現場で、課題やニーズに即した解決策を持続的に実装・展開

住民ニーズに即して行政や地域の在り方を変える（DX※）

- ・地域の課題解決につながるよう、地域の多様な主体との協働を重視
- ・役所の業務改革も進める

住民に近い基礎自治体としっかり連携

- ・大阪府と大阪市の取組だけでなく、市町村の取組を積極的にサポート

地域課題を抱える市町村と、課題解決できる民間企業をマッチング

- ・先端技術を有する企業との対話
- ・持続的な担い手となる地元企業との連携
- ・マッチングの仕組み構築

ダッシュボードとKPIで進捗を見える化

※DX：デジタルトランスフォーメーション

戦略テーマ

- ▶ 戦略の対象は行政のあらゆる分野にわたるが、効率的・効果的に進めるため取り組みべきテーマを設定。行政自らのDX。さらに地域のDXを推進し、企業のDXと相まって、都市全体のDXへとつなげていく。
- ▶ また、「人間」が中心、「住民」が主役のスマートシティを実現する取組として、先端技術を活用して「住民の行動変容」をいかに支援するかという視点（住民モード）を踏まえた取組も進める。

○住民の生活の質（QoL）向上の具体化に向けた取組

テーマ	当面的取組（まずは何をどうするか）
AIオンデマンド交通	■条件の整った市町村にて先行事例をつくり、それを府域全体に横展開 ※自動運転化についても、法整備の状況等を踏まえつつ、早期実現をめざす
非公道での自動運転等の実証支援	■大阪府市等が持つ公有地等を開放し、企業等に非公道の実証実験フィールドを提供する
データヘルス	■データを活用した住民主体の健康づくりを促進するため、「アスマイル」の普及促進とともに、ライフステージを通じたデータの集約・健康施策への活用に取り組む
楽しいまちづくり	■テクノロジーをコンテンツ化し、フィールドを活用するプレーヤーを大阪に呼び込むため、事業者の提案を汲み取り、マッチングや規制緩和等により事業展開を後押しする
キャッシュレス	■国やキャッシュレス事業者等とも連携しながら、啓発活動の実施などによりキャッシュレス化を推進する
防災	■住民一人一人がおかれた状況を認識し、適切な行動がとれるよう、テクノロジーの活用によって、個人の行動変容を支援する
教育	■学習者の視点から教育の質を向上させるべく、個別最適学習を重点的に検討する
行政DX	■3つのレスの推進：はんこレス、ペーパーレスは全庁的な業務フローの棚卸しや検証(BPR)を行い、並行して、できるところから導入していく。キャッシュレスは、インバウンドに効果的な大規模集客施設からキャッシュレスの導入を検討するとともに手数料等について、府の本庁の納付窓口で先行して実施する ■テレワーク：庁内での本格導入に向けた環境整備とともに、府域全体での普及促進を行う

○スマートシティを支えるデータとインフラの整備（戦野備前の土台づくり）

オープンデータ	行政データ・統計データ利用の利便性の向上をめざす
データ活用プラットフォーム	市町村のデータ活用支援のためのプラットフォームを構築する
5G	基地局拡充のための自治体保有施設の開放を検討する

※テーマは、先端技術の実用化に向けた動きなどを引き続き調査・検討し、更新していく

推進体制

【各主体に期待される役割】

- 大阪府・大阪市：戦略全体の推進役／自らも取組
- 市町村：実証・実装の推進基盤の核
- 府民・市民：実証・実装への参画／行動変容にも期待
- 企業等：実証・実装への参画・サポート
- 大学等：実証・実装のサポート／大阪府・大阪市との共創

推進基盤

大阪府・大阪市と府内市町村で組織する大阪府市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）を軸に、企業やシビックテック、大学等と連携

【大阪府・大阪市の実行体制】

大阪府スマートシティ戦略部・大阪市ICT戦略室を中心に、全庁的な実行体制を構築

スケジュール

未来社会の実験場(夢洲)

企業・アカデミアによる研究開発・実証実験等を大胆な規制緩和で加速度的に推進

スマートシティ（大阪全体）

第1フェーズ -2021
<行政DX>
行政サービスなどすぐに見えることから実践

第2フェーズ -2023
<地域・企業DX>
実証実験を通じて先行事例蓄積

第3フェーズ -2025
<都市DX>
実証から実装へ。都市全体の利便性向上

2025年
大阪・関西万博
デモンストレーション

実用化へ

スマートシティの
基盤を確立

万博のレガシー
最先端技術の実装を大阪が先導

(参考)
スマートシティ戦略ver.2.0

大阪スマートシティ戦略 ver.2.0【概要】

- 大阪府及び大阪市では、「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略ver.1.0』を2020年3月に策定。
- 今回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化等、同戦略策定後におけるスマートシティを取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで進めてきた取組みを土台に、大阪・関西万博に向け、イノベーションを加速させていくため、「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」を策定。

『大阪スマートシティ戦略 ver.1.0』（2020年3月）

- | | |
|--|--|
| <p>スマートシティを取り巻く環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新型コロナウイルスの課題とデジタル改革の動向 ➢ 大阪のスマートシティ第2ステージに向けた優位性と機会 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界のデジタル化に向けた潮流 ・デジタル技術の進展と実装 ・デジタル化による SDGs 達成への貢献 |
|--|--|

基本理念

『大阪スマートシティ戦略 ver.2.0』（2022年3月）

戦略ver.1.0の理念

- 住民が実感できるかたちで、「住民の生活の質（QoL）の向上」をめざすことが主目的
- 「技術実験」に留まらず、「社会実装」のための取組を蓄積
- 公民連携による「民間との協業」が大前提*

* 戦略ver.2.0では「公民共同エコシステムの構築」にリニューアル

新たに追加する理念

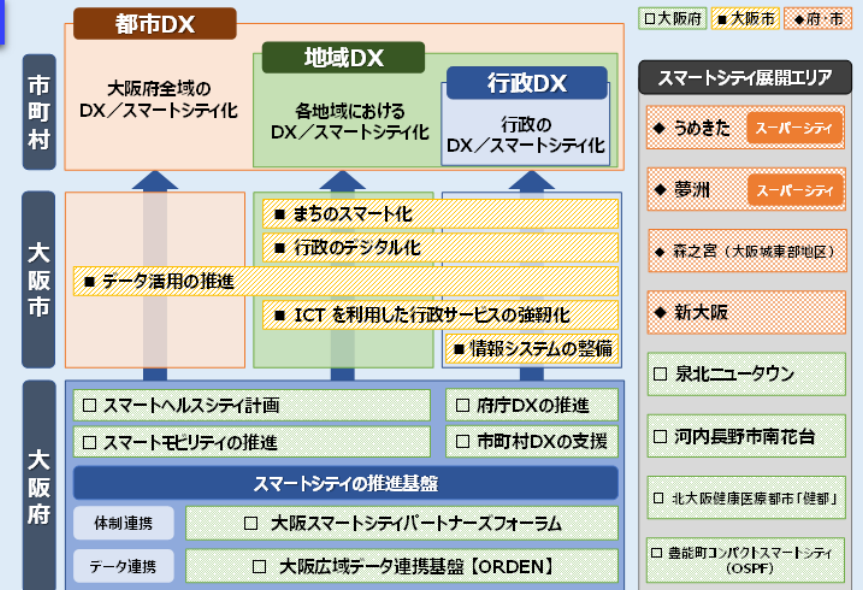
- 新型コロナ感染症に伴う生活様式の変化
→コロナ禍を踏まえた デジタル化による「都市免疫力の強化」
- 国による強力なデジタル改革の推進
→デジタル原則を踏まえた「国のデジタル政策を先導する取組み」
- 社会課題・地域課題の解決がビジネスマーケットとして急速に拡大
→「公民共同エコシステムの構築」

役割

- 大阪府はパートナーズフォーラムやデータ連携基盤などのインフラ構築と、市町村DX支援などにより、府域のDXを推進。
- 大阪市は大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政DX推進をリード。

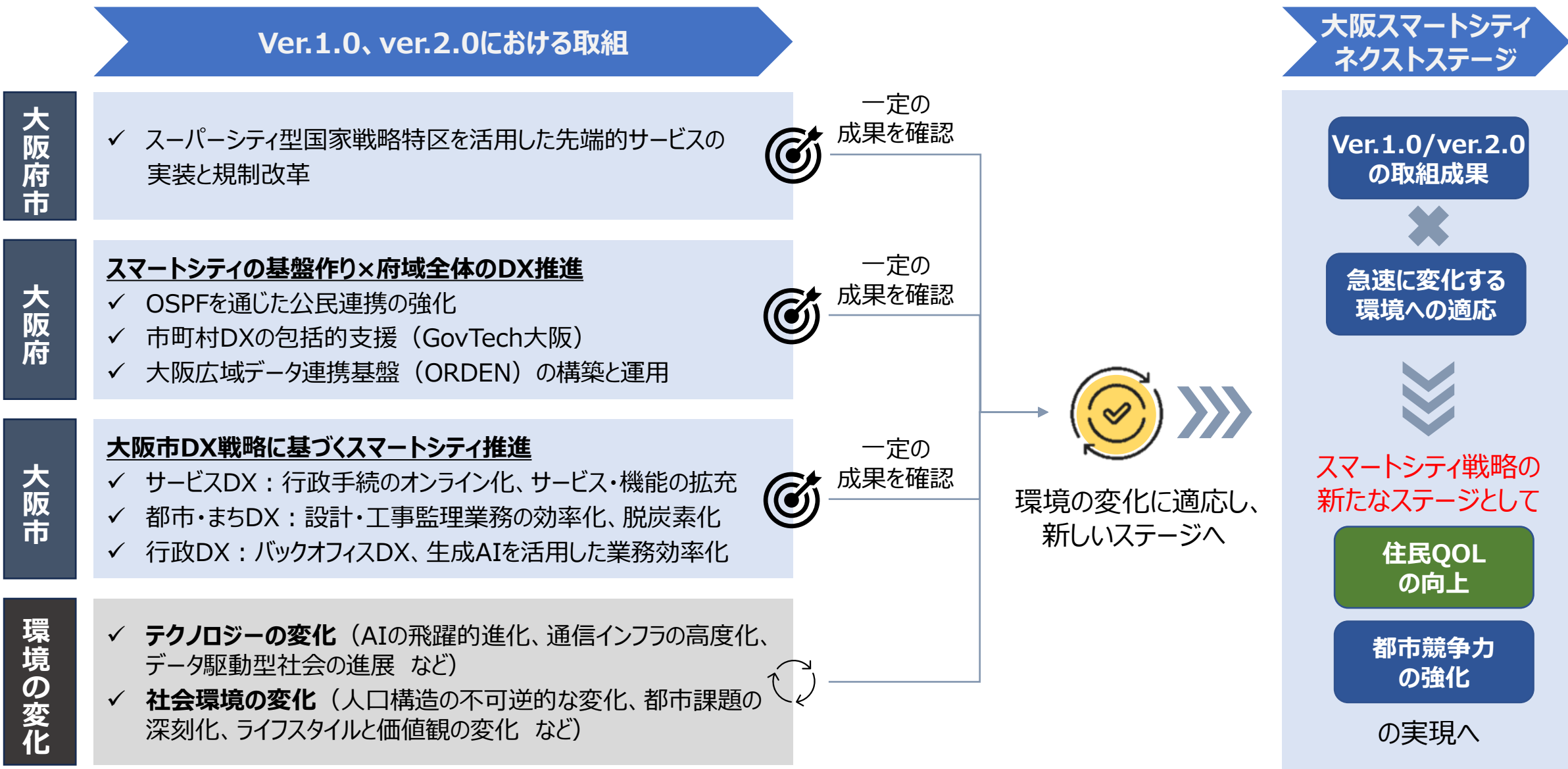


取組体系



1-2. 大阪スマートシティネクストステージについて

スマートシティ戦略Ver.1.0及びver.2.0に基づき推進してきた取組は、一定の成果を挙げてきた。一方、この5年間で大阪府市を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした変化に適応する新たな段階として、**次期スマートシティ戦略**を策定する。



1-3. 戦略における府市の役割

大阪スマートシティ戦略における府市の役割（枠組み）

- 大阪府はOSPF*1やORDEN*2などのインフラ構築と、市町村DX支援などにより、府域のDXを推進し、大阪市は大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政DX推進をリードする。

大阪府

デジタル化の基盤づくりと
先進取組みを府域に水平展開する
『広域型スマートシティ』

- 大阪スマートシティパートナーズフォーラム
- GovTech大阪*3
- 大阪広域データ連携基盤

府市連携

府市連携による
『世界を牽引するスマートシティの実現』

- スーパーシティ構想
- スマートシティ大阪市内展開エリア

- 先端技術の導入を積極的に推進し、基礎自治体として、行政運営の効率化、市民サービスの向上、地域社会への貢献を実現

デジタル技術を先行導入し
住民サービスを高度化させる
『都市型スマートシティ』

大阪市



大阪スマートシティ戦略 ネクストステージ

スーパーシティによる
先進取組など、府市が進めてきた
大阪モデルのスマートシティは
これまで果たしてきた役割を継承し
さらなる発展をめざす

出典：大阪スマートシティ戦略ver.2.0「今後の取組方針」より

*1 OSPF・・・大阪スマートシティパートナーズフォーラム *2 ORDEN・・・大阪広域データ連携基盤（Osaka Regional Data Exchange Network）

*3 GovTech大阪・・・大阪府市町村スマートシティ推進連絡会議

1-4. 『副首都構想』との関係

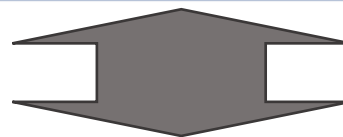
『次世代型スマートシティOSAKA（スマートシティ新戦略）』では、「平時の成長エンジン」と「首都機能のバックアップ」を目標とする大阪府市の「副首都構想」と連携し、デジタル分野における「成長」と「バックアップ」を担う取組を推進する。

めざすべき
副首都の姿

日本における多極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う

平時の日本の成長エンジン

非常時の首都機能のバックアップ



出典：『副首都構想について』
第19回副首都推進本部会議資料

スマートシティ
新戦略

成長エンジンとしてのデジタルサービスと、バックアップを担うデジタルインフラの充実を加速する

次世代デジタルサービスの発展

デジタルインフラの整備

AI産業・
サービス

次世代都市型
産業・サービス

基幹システム
バックアップ

通信
インフラ

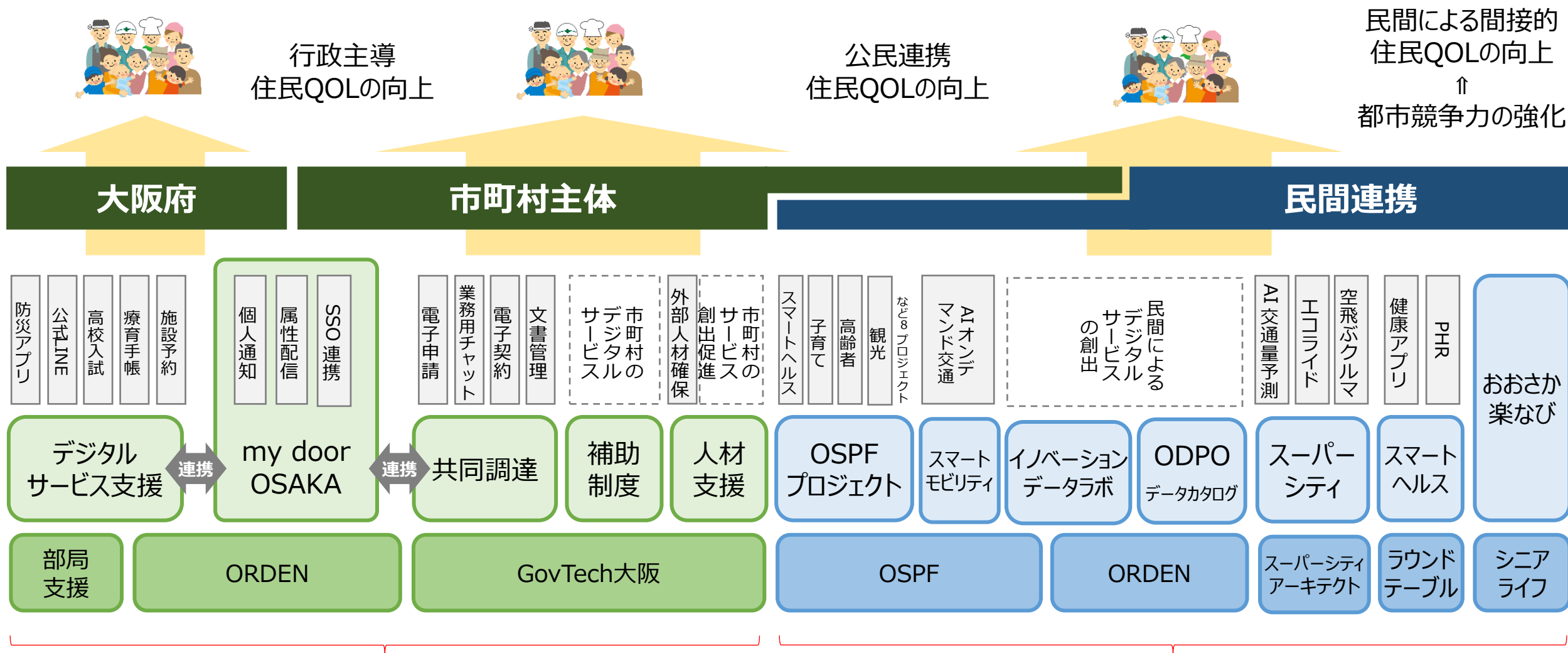
データ
センター

電力供給

2. 大阪府市におけるこれまでの取組と評価

- 1) 大阪府の取組と評価
- 2) 大阪市の取組と評価

2-1-1. 【大阪府】スマートシティ戦略部におけるサービス提供のスキーム



自治体主導による行政サービスの充実・強化

公民連携によるスマートシティ化の促進

2-1-2. 【大阪府】スマートシティ戦略部の取組年表

年度→	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
サービス	大阪府					<ul style="list-style-type: none"> ● my door OSAKA ● ODPO 	
	市町村支援 ▲共同調達			<ul style="list-style-type: none"> ▲ 電子申請システム ▲ 自治体専用チャットツール 	▲ 文書管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 電子契約システム ▲ デジタルサービス（LINE拡張機能） ▲ 大阪版デジタル人材シェアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ AI音声認識・議事録作成システム ▲ RPA
	公民連携 ★ OSPF/PJ ☆ スマートモビリティ △ シニアライフ		★ OSPFプロジェクト	★ OSPFプロジェクト推進補助金	★ スタートアップ・ベンチャー支援事業		● AI交通量予測
			☆ AIオンデマンド交通 △ タブレット貸出事業	△ おおさか楽なび			
基盤	システム基盤				● ORDEN	● 国家戦略特区データ連携基盤整備事業として認定	
	体制基盤		<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪） ● 大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF） 			● 自治体データ連携基盤共用化研究会	● 大阪府行政AIエージェントコンソーシアム
組織・計画	組織	● 準備室	● スマートシティ戦略部				● 府庁DX移管（財務部）
	戦略		● 戦略Ver.1.0策定		● 戦略ver.2.0策定		
	スーパーシティ			● スーパーシティ提案	● スーパーシティ指定 ● 全体計画策定 ● 国区域方針決定	● 国区域計画認定	● 国区域方針変更決定

2-1-3. 【大阪府】 取組実績：大阪広域データ連携基盤（ORDEN）事業

ORDENの特長	① スーパーシティで認定されているデータ連携基盤（116項目審査基準をクリア）	⇒ 安全で安心なデータ連携基盤
	② デジタル庁のサービスカタログに掲載される「デジタル公共財」*	⇒ 社会課題の解決に貢献する技術
	③ 日本有数のサービスユースケース群（約10サービス）	⇒ 実績とノウハウの集積
	④ 自治体データ連携基盤共用化研究会を設置し、共同利用を推進	⇒ マーケット拡大とコスト抑制

<行政サービス>

総合行政ポータル

my door OSAKA
(マイドア・おおさか)

府と市町村でワンID/ワンポータル化し、住民に**ボーダレスな行政サービスを実現**



府と市町村ワンポータル化

行政主導のデータ利活用サービス

官民データの利活用

官民のデータを集積し、**新たな情報価値を創出**

- 3府県情報連携（全国初）**
大阪府、奈良県、鳥取県
各府県のイベント情報等を相互に連携（観光サイト等）
- データによる防災アプリの情報提供拡充**
『大阪防災アプリ』に
① 公衆無線LAN情報
② 大気環境測定情報
- オープンデータの可視化**
デジタルMAP：赤ちゃんの駅、保育所空き情報、トイレ等 9MAP
ダッシュボード：健康情報、犯罪発生状況、景気等 9項目

<民間サービス>

民間主導のデータ利活用サービス

移動に関する最適化サービス


官民の力を合わせ、**デジタルで社会課題を解決**

- AI交通量予測サービス**
多様なデータをAI分析し精緻な交通量予測 → **移動の最適化**
- OSAKAエコライドサービス** ※R7は実証
移動の最適化
レコメンド + NFTスタンプラリー + デジタルクーポン

データカタログ

ODPO
(Open Data Platform in Osaka)

官民のデータ利活用で**社会課題の解決(EBPM)**や**ビジネスイノベーションを創出**



データラボ、商品開発イノベーション、EBPM、Hackathon

データ提供者 ↔ データ利用者

共同利用

自治体データ連携基盤共用化研究会

都道府県におけるデータ連携基盤の共同利用を検討する研究会を設置

45道府県

(検討内容)

- ユースケース
- メリット・デメリット
- 共通ルール

ID連携基盤	データ連携基盤	共同利用
【大阪広域データ連携基盤（ORDEN）】		

官民の多様なデータ（行政データ・民間データ / オープンデータ・クローズデータ / 静的データ・動的データ / パーソナルデータ・非パーソナルデータ / 有償データ・無償データ）

運用・ガバナンス（ビジョン・全体計画 / ポリシー・ルール / 利用規定・ガイドライン / PIA・プライバシーセンター / マニュアル / セキュリティ / 推進体制）


* デジタル公共財とは（定義）・・・誰もが自由に利用でき、社会課題の解決に貢献するデジタル技術やデータ

2-1-4. 【大阪府】 取組実績：「自治体データ連携基盤共用化研究会」 ※ORDEN事業

■自治体データ連携基盤共用化研究会

2024年6月に自治体データ連携基盤共用化研究会を設立。2025年6月には、45道府県が参加する研究会となり、効果的な課題解決と「共同利用」による効果創出を目的に活動。

自治体データ連携基盤共用化研究会
【参加45道府県】



ブロック	都道府県名
東北	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

<オブザーバー>

- 市町村 25団体
- 内閣府 地方創生推進事務局
- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
- デジタル庁 国民向けサービスグループ
- 総務省 情報流通行政局
- 内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局
- 近畿総合通信局
- 地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)
- 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
- 関西広域連合
- 関西経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

【開催日程と参加者数】

	開催日	出席者数
第一回研究会	2024.6.24	82名
相互利用WG	2024.7.17	99名
共同利用WG	2024.7.31	16名
相互利用WG	2024.8.19	38名
共同利用WG	2024.9.2	45名
第二回研究会	2024.9.18	101名
第三回研究会	2024.12.16	108名
第四回研究会	2025.3.13	110名
第五回研究会	2025.6.30	135名
第六回研究会	2025.11.18	102名
第七回研究会	2026.3.26	110名

※研究会は、毎回100名近くが出席。

【2024年度末アンケート】

39団体中26団体が共同利用を検討
他都道府県も含めた共同利用を検討中割合は半数以上（18団体）

共同利用の方向性に関するアンケート結果

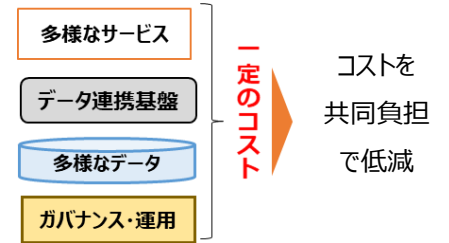


- ④ 都道府県内・外の基盤を含め、共同利用する方向で検討中
- ① 都道府県内の基盤を取れんし、都道府県基盤を共同利用する方向で検討中
- ② 他の都道府県の基盤を共同利用を使用する方向で検討中
- ③ 都道府県内市町村の基盤を共同利用する方向で検討中

2024年度の検討結果まとめ

1) 共同利用による『コスト負担の共有』 → **ランニングコストと運用負担が軽減**

一定以上の品質を担保しつつ、運用負担も含めたコストを賄うためには、**共同利用による「コスト負担の共有」が有効**



2) 共同利用による『マーケットの拡大』 → **基盤の魅力が高まり、データの標準化が進む**

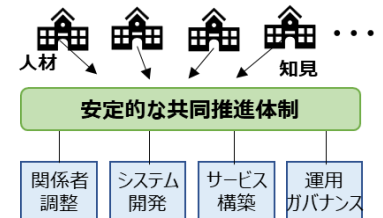
共同利用により① 質の高いデータ連携基盤が提供できることで、② マーケット拡大によるビジネス機会が増え、③ 結果的にデータとサービスが集積する

マーケット拡大に対する民間の関心は高い



3) 共同利用による『安定的な推進体制』 → **人材や知見の集積による推進力の確保**

共通する社会課題に対し、人材と知見を集積し、質の高いデジタルサービスを提供するため、**安定的な推進体制を構築する**



複数団体と共同利用について協議中

2-1-5. 【大阪府】 取組実績：「広域観光実証事業」 ※ORDEN事業

事業参加の6府県から観光スポット情報およびイベント情報を集約し、民間サービス等を通じて府民や観光客に提供。あわせて、データを活用することにより、より広域的な周遊を促進し、観光による経済効果の創出を図る。

① サービス概要

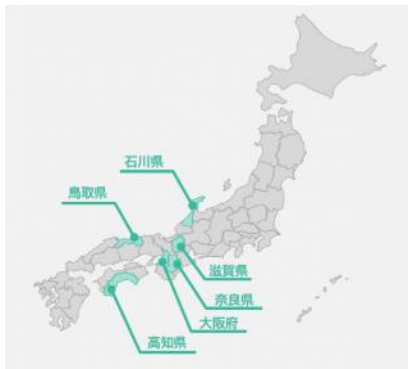


② 検証内容

	検証内容	検証方法
コスト低減の効果	➢ 整備・運営コストがどの程度低減されたか	➢ アンケート・ヒアリング調査 ➢ 単独導入との比較調査
	➢ サービス連携に係る費用が単独導入と比較してどの程度低減されたか	
運営負担低減の効果	➢ 運営負担がどの程度低減されたか	➢ アンケート・ヒアリング調査
	➢ サービス企画やシステム連携時の負担がどの程度効率化されたか	
データ拡充・サービス創出の促進効果	➢ データが集まりやすい環境は整備されたか（データルールなど）	➢ アンケート・ヒアリング調査
	➢ 共同利用によりデータ活用の意向が高まったか	
広域観光ユースケース効果	➢ 広域周遊につながったか	➢ アクセスログ・人流分析 ➢ アンケート調査
	➢ エリアを超えたサービス提供に価値は生まれたか	

③ 実証実績（実証期間：2025年8月6日～2026年2月28日）

AI利用回数39,424回、10,630ユーザーが利用



2-1-6. 【大阪府】 取組実績：my door OSAKA（マイド・ア・おおさか） ※ORDEN事業

■ my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）

① コンセプト

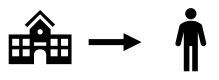


コンセプト：あなた向けの行政サービスがスマホの中に

1. 大阪府と府内市町村の行政サービスをワンストップ化
2. 個人に最適なサービスを提供（パーソナライズサービス）
3. 24時間365日、オンラインで行政サービスが利用可能

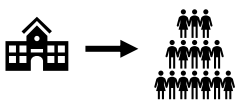
② 現在のサービス

個人に対するデジタル通知



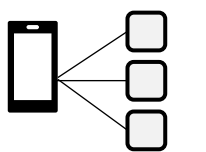
- マイナンバーカード認証されたご本人へ通知文書をデジタルで通知（専用アプリ通知）
- ➔ 従来郵送で通知していた文書がスマートフォンに直接届き、郵送より早く・場所を問わず・便利に確認可能
（例）保育施設の入所調整結果通知、妊娠8か月アンケート等

属性に対するおすすめ配信



- 住民の興味・関心や属性（年齢、居住地等）に適合したイベント情報や制度情報などをメールでお知らせ
- ➔ 住民一人一人に必要な情報を確実に提供し、住民が主体的に探索せずとも入手可能
（例）乳幼児がいる親に離乳食教室の案内が届く等

サービスが繋がるSSO連携*1



- my door OSAKAのID 1つで電子申請システムなど府・市町村提供のシステムにログイン
- ➔ 府・市町村の様々なサービスにつながることで、ID・PW等の都度入力が不要となり、利便性が向上
（例）電子申請システム、母子手帳アプリ、図書館システム等

*1 SSO連携・・・ 1つのIDとPWで複数のアプリに繋がる、シングルサインオン連携のこと

③ 実績と効果

1) 市町村の参画状況

- 2024年度：堺市
- 2025年度：岸和田市、豊中市(一部)、羽曳野市の3団体が新たに参画
- 2026年度：参画意向（予算化の意向）を示す団体あり

2) ID獲得状況

- 2026年2月時点で約10,000ID

3) 堺市における実績と効果

- ・ 2025年4月一斉入所申込者のうち希望者約850名（申請者の約14%）へ保育施設の入所調整結果通知の副本をデジタルでスマートフォン等に通知

① 住民メリット ⇒ 高い満足度

- ・ 通知後、わずか3時間で80%以上が開封、サービス開始前後でID登録数が上昇（アンケート回答の例） 「早く閲覧でき便利になった」、「もっとサービスを増やしてほしい」など

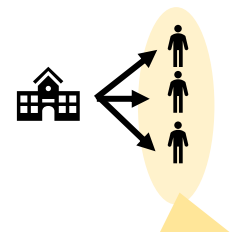


② 職員側 ⇒ 行政DXの推進

- ・ デジタル通知により結果を早く閲覧でき、職員への問合せが減少
- ・ 紙からデジタル通知への移行で、業務効率化・郵送費の低減など見込まれる

④ 2025年度 開始のサービス

個人に対するぴったり配信



「1歳半の子どもがいる親」など、同じ要件を満たす住民に、必要な情報を適時配信

■ 生成AIを活用した“逃さない” “忘れない”情報の配信

- ➔ 利用者の属性に適した情報を、①生成AIで分かりやすいコンテンツに自動変換し、②適切なタイミング良く対象者に配信

①最新技術による自動記事生成

【クロール】 【生成AI】

🤖 + 🧠

個人に応じた分かりやすいコンテンツを作成

②属性に適した自動記事配信

生後3か月 予防接種 → 👤

50歳 特定健診 → 👤

タグ付け機能により対象者に自動で適時に配信

2-1-7. 【大阪府】 取組実績：「スーパーシティ事業」と「オープンデータの見える化」 ※ORDEN事業

■スーパーシティ事業

1) AI交通量予測

- **2024年度**：夢洲周辺において万博工事の「交通渋滞の抑制」と「円滑な工事の推進」の両立を目的としてAI交通量予測モデルを活用した実証事業を実施。
- **2025年度**：大阪駅周辺での実装を通じ、今後大阪府内および全国で実施される都市再開発及び関連したインフラ開発への実装・活用をめざす。

【2024年度/実証】 夢洲コンストラクション

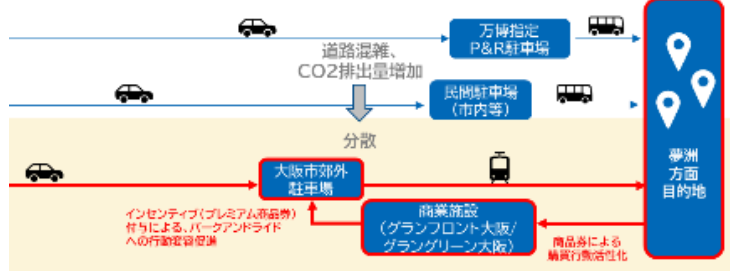
【2025年度/実装】 大阪駅周辺



2) OSAKAエコライドサービス

- **2025年度**：万博開催時、大阪市郊外の駐車場利用を前提に万博会場訪問後、グランフロント大阪で利用できるプレミアム商品券を活用した誘客を企画。
- **2026年度以降**：駐車場事業者・鉄道事業者・イベント事業者・大型商業施設との連携体制で各種費用をパッケージ化。

<2025年度取組イメージ>



<2025年度キャンペーンサイト>

OSAKAパークアンドライド
2025/8/14-10/13
グランフロント大阪/グラングリーン大阪 ショップ&レストランで使える
大阪・関西万博開催中！夢洲方面へのパークアンドライドご利用で
10,000円、12,000円分のお得なPayPay商品券GET!

■オープンデータの見える化

1) ダッシュボード

- 府の施策に関する様々なデータや統計情報等を「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」するため、グラフ化やマップ化によって行政データを可視化。
- **2026年3月末時点で、9つのダッシュボード（下表）をホームページ上に公開。**

1	有害大気汚染物質モニタリング結果
2	大阪府健康データダッシュボード
3	犯罪発生情報ダッシュボード
4	大気・公共用水域常時監視測定結果
5	光化学スモッグ注意報発令履歴
6	PM2.5成分分析結果
7	あなたのまちの交通事故マップ
8	大阪府景気動向指数、大阪府景気観測調査
9	ODPOデータダッシュボード

大気・公共用水域常時監視測定結果



あなたのまちの交通事故マップ



2) デジタルMAP

- 大阪府及び府内市町村が保有するデータを活用したデジタルMAPを運用。スマホでの利用や経路検索に対応していることから住民サービスとして定着しているほか、問合せや案内等で府の業務においても活用している。
- **2026年3月末時点で9つのマップをホームページ上に公開。**

赤ちゃんの駅マップ
授乳・おむつ替えできる場所は？
地図はこちら！

保育施設等情報マップ
通える保育園、どこにあるのかな？
地図はこちら！

大阪府河川みどころマップ
大阪府の水辺に親しむことのできる空間はどこにあるのかな？
地図はこちら！

OSAKAパークマップ
大阪府の公園は？どこにあるのかな？
公園のイベント情報が知りたい。
地図はこちら！

赤ちゃんの駅
授乳・おむつ替えできる場所は？
地図はこちら！

おおきかもんマップ
「おおきかもん」の地域へGO！
大阪府(おおきかもん)、大阪府(おおきかもん)の商品を食べてみよう！
地図はこちら！

大阪府バリアフリートイレマップ
大阪府のバリアフリートイレはどこにあるのかな？
地図はこちら！

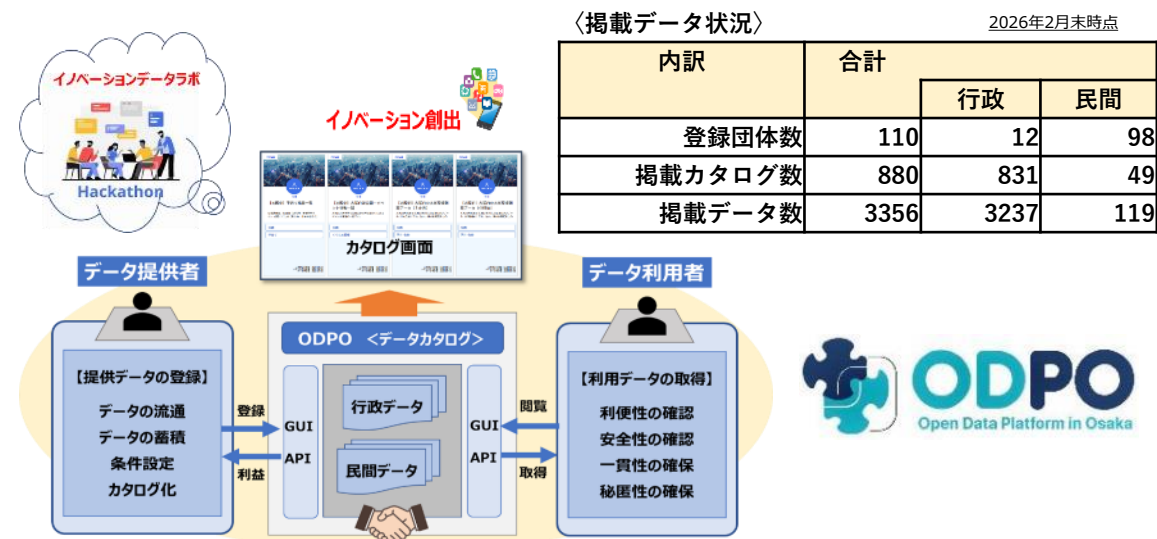
OSAKAひんやりマップ
暑い夏にぴったりの涼しいスポットはどこにあるのかな？
涼しいスポットを探そう！
地図はこちら！

子どもつながるマップ
子どもの笑顔・笑顔になる場所はどこにあるのかな？
笑顔の場所を探そう！
地図はこちら！

2-1-8. 【大阪府】 取組実績：「ODPO」と「OSAKAイノベーションデータラボ」 ※ORDEN事業

■ ODPO (Open Data Platform in Osaka)

- ◆ データの提供者とデータの利用者を繋ぎ、新たなサービスを生み出すデータカタログ
- ◆ 「ODPO」には官民の多様なデータが一覧化され、データ利活用を促進



＜掲載データの例＞

No.	行政データ	民間データ
1	介護サービス事業所一覧	プロブカーデータ
2	指定文化財一覧	交通量予測データ
3	公衆無線LANアクセスポイント一覧	人流データ
4	公衆トイレ一覧	気象予想データ
5	子育て施設一覧	工事車両データ
6	保育施設一覧	GPSデータ
7	赤ちゃんの駅一覧	購買行動データ
8	バリアフリー情報一覧	地下鉄駅乗降客データ
9	犯罪発生情報	全国インバウンド統計データ
10	花粉情報	食の消費行動データ
11	大気環境観測データ	事故発生リスクデータ
12	大阪府営公園一覧	TVメタデータ
13	イベント情報	電柱位置情報
14	市町村のオープンデータ	不動産データ

＜民間掲載データの主なもの＞



■ OSAKAイノベーションデータラボ (アイデアソン&ハッカソン)

1) 事業目的

- ODPOに掲載しているデータ等を活用して、社会課題を解決するビジネスアイデア及び開発を民間企業等が競い、具体的なユースケースを創出。

2) 実施状況

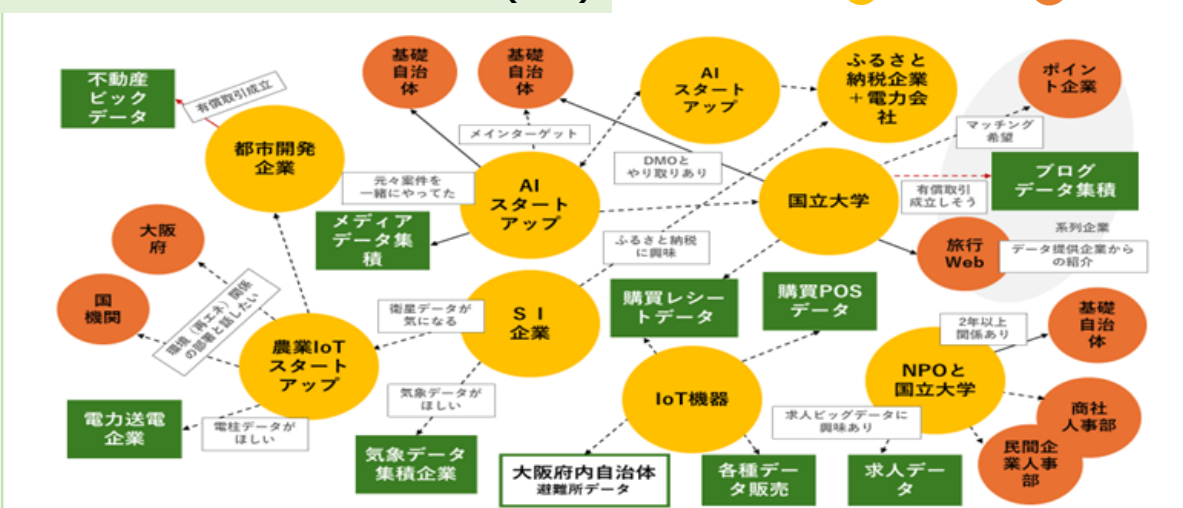
コース	応募	書類審査	最終審査
アイデアソン (ビジネスコース)	21件	9件	3件
ハッカソン (テックコース)	17件	8件	



オープニングイベントの様子



参加企業間で活発なデータ取引の状況 (一部)



2-1-9. 【大阪府】 取組実績：「スマートモビリティ」

- ▶ 大阪府内におけるモビリティ分野の取組は、公民の適切な役割分担のもと、多様な移動手段が府域全体をカバーしており、他都市と比較しても充実。
- ▶ 一方で、運転士不足等を背景とした路線バスの一部撤退により交通空白地が生じていることや、収益構造が確立できず実証事業で終了してしまうケースが見受けられる。
- ▶ 今後、超高齢社会を迎えるにあたり、ラストワンマイルをはじめとする移動課題に対して、先端技術やデータを活用した効率的かつ効果的な取組を推進していく必要がある。


■ 大阪府内のスマートモビリティ関連取組事例

※太字ゴシックは現時点で実証・実装中の事業




種別	大阪府事業	市町村事業	民間事業
AI オンデマンド 交通	①豊能町×阪急バス ②堺市×南海電鉄 ③東大阪市×梅田タクシー ※いずれも補助事業は終了	①河内長野市、②熊取町 ③四條畷市、④阪南市 ⑤泉南市、⑥和泉市 ⑦岸和田市、⑧箕面市 ⑨貝塚市、⑩東大阪市	①Osaka Metro (大阪市) ②Community Mobility (大阪市)
MaaS	岸和田市 (OSPFプロジェクト)	①池田市 (伏尾台) ②堺市 (泉北NT) ③河内長野市 (モックルMaaS)	①e METRO (Osaka Metro) ②WESTER (JR西日本) ③KANSAI MaaS
自動運転	南河内新モビリティプロジェクト	①河内長野市、②堺市 ③四條畷市、④岸和田市 ⑤豊中市、⑥東大阪市	①Osaka Metro (万博会場内外、森之宮・京橋) ②阪急バス (万博シャトル) ③京阪バス (万博シャトル)
シェアサイクル パーソナルモビ リティのシェア リング	—	府内25自治体 (シェアサイクル事業や 連携協定に基づく実証) ※HELLO CYCLING等	①HELLO CYCLING ②ドコモバイクシェア (HUBchari・大阪バイクシェア) ③LUUP など
空飛ぶクルマ	①空の移動革命社会実装 大阪ラウンドテーブル ②空飛ぶクルマ都市型ビジ ネス創造都市推進事業	大阪市 (空飛ぶクルマ社 会実装促進事業)	①万博でのデモフライト運航 協賛者 (丸紅、SkyDrive、 ANAホールディングス/Joby Aviation) ②離着陸場整備事業者 (オ リックス、Osaka Metro、小川航 空)

■ 取組事例の内容 (抜粋・順不同)





● AIオンデマンド交通

サービス名	実施主体	サービス内容	車両イメージ
Osaka Metro オンデマンドバス	Osaka Metro	場所：大阪市内全24区 運賃：大人210～300円 2026年3月26日に市内全域へ拡大	

● MaaS

サービス名	実施主体	サービス内容	ロゴ
岸和田市 移動がスムーズな まちづくりプロジェクト	岸和田市 大日本印刷 損保ジャパン	エリア：道の駅愛彩ランド等 サービス：モビリティポートによる ハブ機能等	
e METRO	Osaka Metro	エリア：大阪市及び周辺地域 サービス：列車混雑予測、乗換検索、 チケット、予約・決済・乗車	
KANSAI MaaS	関西MaaS協議会	エリア：近畿2府5県*、愛知県の一部 サービス：万博シャトル予約決済 経路・チケット・モデルコース等	

● 自動運転 (市町村事業)

実証エリア	実施主体	車両・自動運転方式・実証内容	車両イメージ
南花台 日東町・大師町	河内長野市 住民ボランティア	ゴルフカート・電磁誘導式 遠隔監視、生体認証等	
田原地域	四條畷市 住民ボランティア	ゴルフカート・高精度GPS、高精度 3次元地図、遠隔監視・アシスト、 路車協調等	
大小路筋 (堺駅～堺東駅)	堺市 南海バス	中型バス・高精度GPS、高精度3 次元地図、信号協調、遠隔監視、 路車協調、正着制御等	
山手地域	岸和田市 南海ウイングバス	中型バス・高精度GPS、高精度 3次元地図、遠隔監視、中山間 地走行等	

*大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県

2-1-10. 【大阪府】 取組実績：「OSPF」と「GovTech大阪」

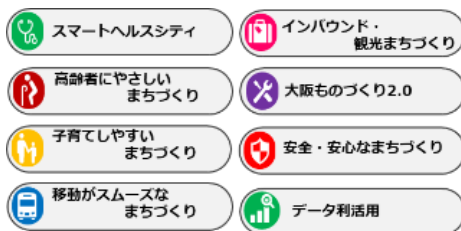
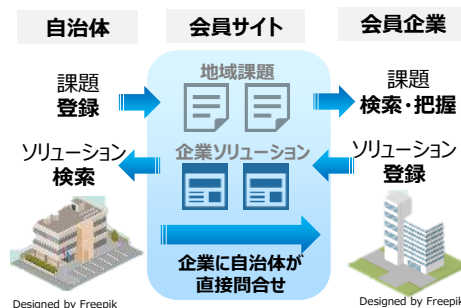
■ OSPF* … 全国最大規模のスマートシティコンソーシアム

- “大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して2020年8月に設立した公民連携プラットフォーム。
- 市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、ICTを活用したサービスの実証・実装を推進。

🎯 市町村課題の抽出・見える化事業

- 会員限定サイト上で市町村が有する様々な課題を抽出・見える化し、会員企業と共有することで、新たな取組創出につなげていく。
- 府内市町村職員等によるプレゼンテーションなどを通し“リアル”な課題を企業と共有するイベント開催

【課題プレゼンテーションイベント（Meet Up）開催実績】
開催数 8 回、参加自治体数19市町（2020～2025年度）



🎯 OSPFプロジェクトの推進

- 多彩なイベント開催や事務局、HPによるマッチング
- 8つの分野をテーマに、市町村と企業の連携による実証・実装プロジェクトを推進

【実施プロジェクト数】53プロジェクト（2020～2025年度）

🎯 スタートアップ・ベンチャー支援事業

- 地域の課題解決に向けたソリューションを持つスタートアップ・ベンチャー企業が府内市町村職員に向けてプレゼンテーション
- 審査員による審査の結果、優秀賞を選定
- 優秀賞受賞企業は、下記プロジェクト推進補助金を活用して実証 ※府内市町村との連携必須

【開催実績】
開催数4回、登壇企業数40社（2022～2025年度）

🎯 プロジェクト推進補助事業

- 大阪府及び市町村の地域・社会課題を解決する事業実施に要する経費の一部補助を実施（1事業あたり上限100万円）

【補助実績】採択件数26件、採択金額24,782千円（2020～2025年度）

*OSPF … 大阪スマートシティパートナーズフォーラム

■ GovTech大阪** … 全国有数の共同調達実績

■ 共同調達・運用実績

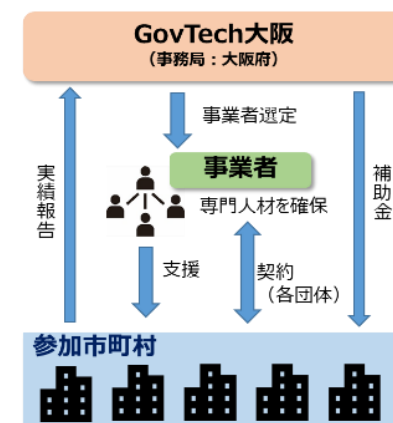
- GovTech大阪では、市町村のニーズを踏まえ、全8件の共同調達・ノウハウの共有を実現。特に電子申請システムでは39団体が利用し、大阪全体の電子申請導入率を飛躍的に向上させた。
- システム以外にも外部デジタル人材を市町村が共同で確保する取組を実施し、市町村のDX推進を積極的に支援。

システム等名	内容・目的	導入団体数
①自治体専用チャットツール	庁内・自治体間のコミュニケーション効率化、災害時対応等	37団体
②電子申請システム		39団体
└ Aタイプ（フル機能型）	法人認証・代理申請機能付きのフル機能型オンライン申請	7団体
└ Bタイプ（スモールスタート型）	機能を絞ったスモールスタート型オンライン申請	32団体
③文書管理・電子決裁システム	ペーパーレス・はんこレス推進、在宅勤務対応	7団体
④電子契約システム	契約事務の電子化による業務効率化と利便性向上	28団体
⑤AI音声認識・議事録作成	議事録作成の自動化による時間外勤務削減	27団体
⑥RPA導入業務	単純作業の自動化による職員の働き方改革	4団体
⑦公式LINEの機能拡張版	スマホ等で使える住民向けサービスの導入	14団体
⑧デジタル人材シェアリング★	外部DX人材の活用による人的・財政負担の軽減	19団体

★大阪版デジタル人材シェアリング（2023年度～）

- 様々な専門分野の外部デジタル人材を共同で確保する取組

- ①人材：市町村課題（標準化・セキュリティ等）に長けたスペシャリストを確保
- ②内容：市町村のニーズを踏まえた全8プラン
- ③費用：1プラン約120万円/年（府が1/2補助）



**GovTech大阪…大阪市町村スマートシティ推進連絡会議

2-1-11. 【大阪府】 取組実績：「スマートシニアライフ」と「スマートヘルスシティ」

■スマートシニアライフ … 高齢者に特化したサービスプラットフォーム

【スマートシニアライフ事業】

高齢者がいきいきと健康で便利に生活できるよう、**高齢者の生活を支援するサービスプラットフォームを公民連携で構築し、デジタル端末を活用することにより、行政と民間の様々なサービスをワンストップで提供する事業**

- ◆ **事業目的**
 - 生活不活発病の削減による健康寿命延伸
 - 生きがい(地域社会や家族とのつながり)提供
 - 不自由なく暮らせる利便性あるサービス
 - 健康支援による国費(医療費・介護費)削減

◆ シニア層の課題



《事業概要》

【タブレット貸出事業】

大阪府内市区町村在住の50歳以上の方が対象に府内市区町村8つのエリアで、無償でタブレットを貸出。高齢者にデジタル端末に気軽に触れていただくとともに、利用者アンケートや利用状況を分析し、住民の生活の質の向上につながるコンテンツを検証。

○実証エリア：第1期～第3期(堺市南区、河内長野市、大阪狭山市、大阪市内の一部)

○実証期間：令和4年2月1日～令和6年2月29日

○貸出総数：2,524台

【LINE公式アカウント「おおさか楽なび」の運用】

より身近にデジタルの便利さを感じていただくよう、令和4年12月21日にLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を開設。

○LINE友だち数約13万7千(R7.10.31時点)

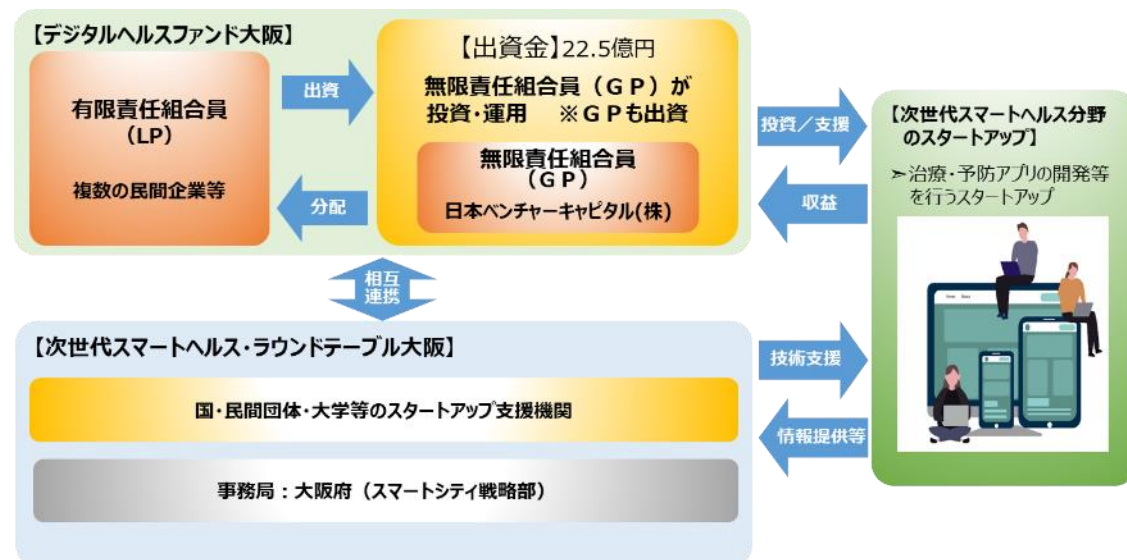
《新サービスへの移管》

これまでの実証事業の成果を持続可能な形で継続できるよう、令和7年11月に民間事業者へサービスを移管。高齢者との親和性が高く、操作が容易なテレビをデバイスとして活用。

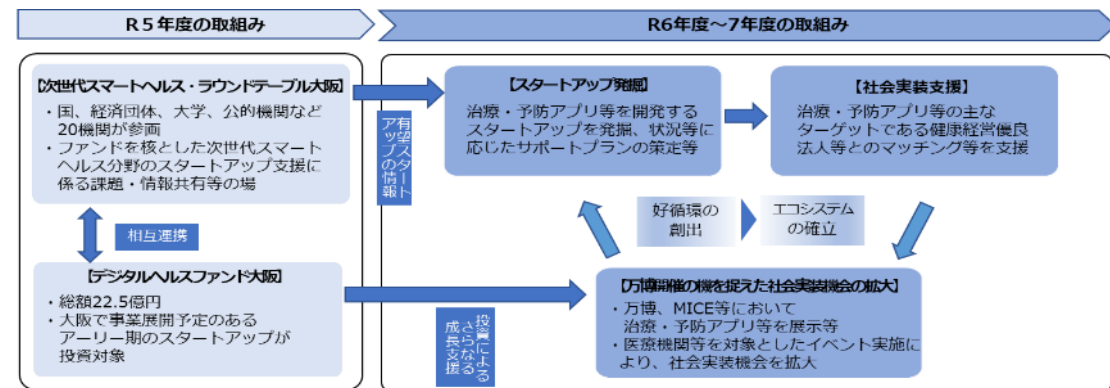


■スマートヘルスシティ … “データでいのちと健康が輝く”

- 2023年度には、府が民間企業及び政府機関に対し出資協力を要請し、22.5億円の出資を受けた「デジタルヘルスファンド大阪」を設立。
- このファンドを中核とした支援体制として、「次世代スマートヘルス・ラウンドテーブル大阪」を設置・運営。



- スタートアップが開発する治療・予防アプリ等の社会実装を支援することで、大阪のさらなる成長と住民QOLの向上を目的として、2024年度から「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」を実施。100社を超えるスタートアップを発掘、支援。



2-1-12. 【大阪府】 これまでの取組評価

凡例

<進捗状況>

● サービス実装されているもの

▲ 一部実証中又は開発中のもの

分野	事業名（★はスマートシティ戦略部関連事業、☆は住民サービス向上タスクフォース事業）	進捗状況
①行政総合	大阪総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」★☆	●
	大阪DXイニシアティブ（住民サービス向上タスクフォースを含む）★	●
	AIチャットボット（自動車税）	●
	手数料収納キャッシュレス化推進事業	●
	府公式Webサイト（リニューアル）☆	●
	各種行政手続・行政サービスのオンライン化	●
②子育て・教育	保育施設等情報マップ、赤ちゃんの駅マップ、こどもつながるマップ（デジタルマップ）★	●
	まいど子どもカード	●
	おおさかSNS子ども安心サイト	●
	府立学校入試等のデジタル化☆	●
	府立学校における生徒一人一台端末整備事業	●
	OSAKAキッズプログラミングコンテスト★	●
③健康・医療	スマートシニアライフ事業★	●
	次世代スマートヘルススタートアップ創出事業★	●
	許認可・指導検査等業務DX推進事業	▲
	健康づくり支援プラットフォーム事業（アスマイル）	●
	大阪府健康データダッシュボード	●
④福祉・介護	介護生産性向上推進総合事業	●
	介護テクノロジー導入支援事業	●
	療育手帳申請管理システム構築事業☆	●
	許認可・指導検査等業務DX推進事業（再掲）	▲

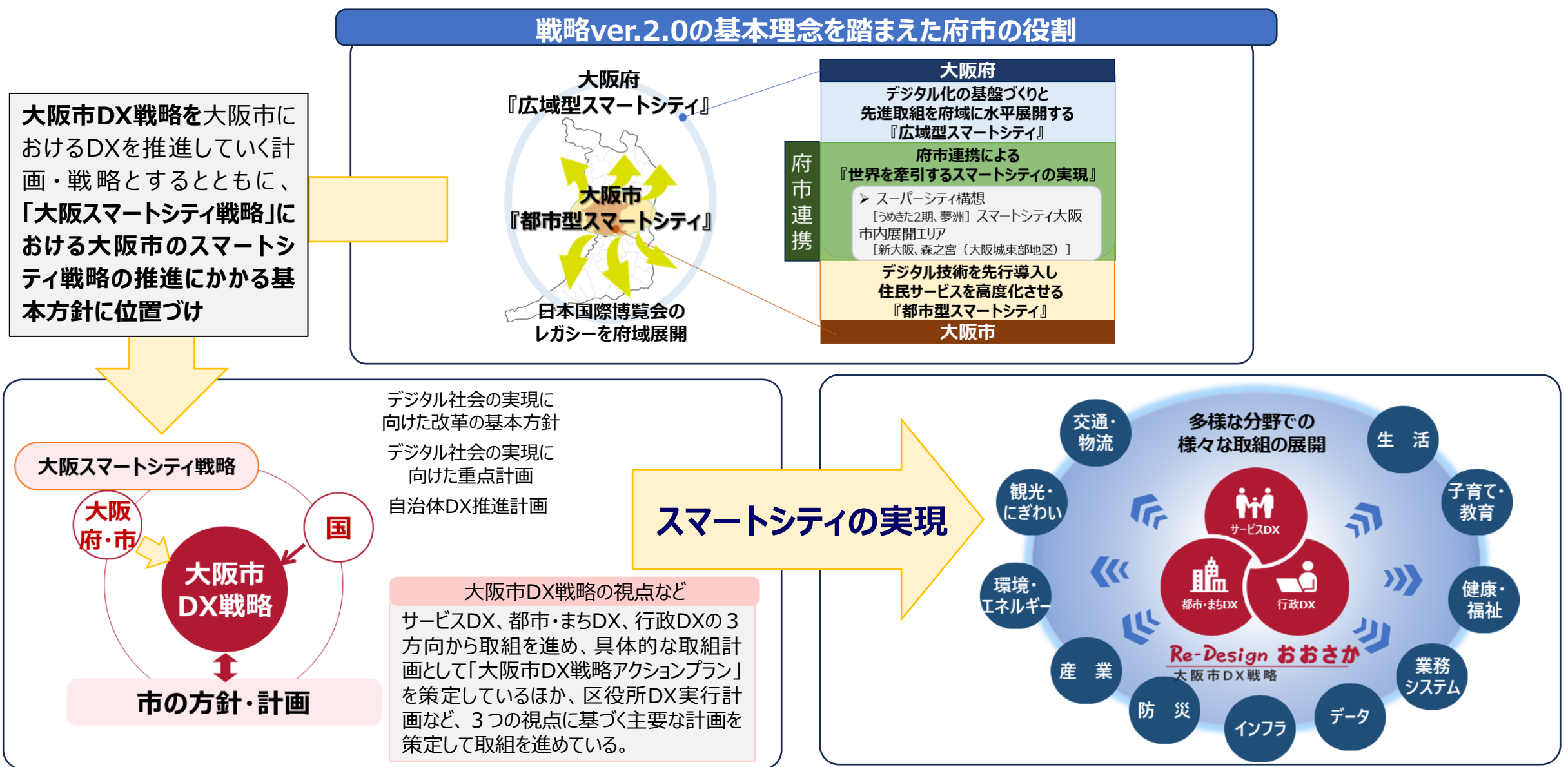
各分野を支える都市OS(ORDEN)関連事業★	大阪広域データ連携基盤「ORDEN」（共同利用促進、広域観光実証を含む）	●
	公民データ仲介サービス「ODPO」	●
	オープンデータカタログサイト	●
	デジタルマップ	●
	ダッシュボード☆	●
	AI交通量予測、OSAKAIコライドサービス	●

分野	事業名（★はスマートシティ戦略部関連事業、☆は住民サービス向上タスクフォース事業）	進捗状況
⑤交通・物流	スマートモビリティ(南河内新モビリティプロジェクト、AIオンデマンド等導入促進、MaaS推進等)★	▲
	空飛ぶクルマの実証実験等	●
⑥観光・にぎわい	デジタルプロモーション推進事業	●
	データマーケティング推進事業	●
	オーバーツーリズム未然防止・抑制対策事業（観光デジタルマップ事業）	●
	現代美術振興事業（大阪府20世紀美術コレクション魅力発信事業）	●
⑦環境・エネルギー	おおさか脱炭素アプリプロジェクト「みんなのCO2削減量」等（ダッシュボード）	●
	おおさかもんマップ、OSAKAひんやりマップ（デジタルマップ）★	●
	サステナブルツーリズムにおけるZEV推進事業	●
	中小事業者の対策計画書に基づくZEV導入促進事業	●
⑧経済・雇用	中小企業DX推進支援事業	●
	大阪府DX推進パートナーズ	●
	外国人材受入加速化支援事業	●
	AIチャットボット（消費生活相談、労働相談）	●
⑨防災・防犯	大阪防災アプリ☆	●
	犯罪発生情報、あなたのまちの交通事故マップ（ダッシュボード）★☆	●
	安まちアプリ	●
⑩インフラ・まちづくり （道路 上下水道 橋梁 など）	おおさかUDマップ、OSAKAパークマップ★等（デジタルマップ）	●
	まちづくりDX推進事業（市街地リノベーション促進検討事業）	▲
	うめきた2期のまちづくり	▲

各分野を支える市町村支援関連事業★	大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）	●
	OSPF各種プロジェクト	●
	スマートシティ戦略推進アドバイザー	●
	GovTech大阪	●
	スマートシティ戦略推進補助金（共同調達、大阪版デジタル人材シェアリング事業を含む）	●
	デジタルサービス導入促進事業費補助金☆	●

2-2-1. 【大阪市】 大阪市におけるスマートシティの推進のスキーム ～大阪市DX戦略～

スマートシティ推進の基本方針である大阪市DX戦略に基づき、取組を進めてきた。



2-2-2. 【大阪市】 大阪市DX戦略策定からこれまでの取組

全庁展開・分野別の取組

- DX戦略に基づく具体的な取組計画として大阪市DX戦略アクションプランを策定し、各取組にアウトカムの視点やKPIを設定して推進
- 所属横断的PTを立ち上げ、区役所DX実行計画やバックオフィスDXグランドデザインを策定
- DX人材育成方針に基づく研修の実施
- 区役所DX実行計画やバックオフィスDXグランドデザインに基づく取組の実施
- 関係所属でPTを運営し、WGを試行的に開催するとともに、都市・まちDX推進計画を策定
- 保健師活動について、所属を越えたBPRを実施
- DX人材育成方針に基づく研修の実施

本格的なDX推進に向けた環境整備

戦略策定から3年目
2025年度 (R7)

戦略策定から2年目
2024年度 (R6)

戦略策定初年度
2023年度 (R5)

これまでの取組を深化させつつ、さらに、サービス向上が期待できる分野でDXを推進

基礎となる取組

- 各所属のDXへの支援
- データ活用環境の整備
- セキュリティ対策
- 職員によるノーコードツール開発
- 各所属のDXへの支援
- データ活用方針の策定
- セキュリティ対策
- 生成AIの利活用
- 職員によるノーコードツール開発

大阪市DX戦略に基づく実績

サービスDX

- ・デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現
- ・マイナンバーカードを活用して申請手続きを簡単に
- ・みんなにやさしい音声認識サービスの提供

都市・まちDX

- ・BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化
- ・事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進

行政DX

- ・予算編成業務の最適化
- ・生成AIを活用して業務効率化を推進

■ デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現

手続きのオンライン化

着実に手続きのオンライン化を進め、2025年度末までに約2,000の手続きをオンライン化予定

(2024年度末時点で、約1,600手続きがオンライン化済)

大阪市行政オンラインシステムにおけるサービス・機能の拡充

- 利用者登録数：約100万人（2026年1月時点）
- 手数料のキャッシュレス決済
(2024年度実績：4,942件 クレジットカード決済2,620件、ID決済2,322件)
- チャットボット及びコールセンターの開設
- 本人確認が必要な手続きへの対応
(マイナンバーカードによる電子署名：行政オンラインシステム補助アプリ「スマートOSAKA」)
- 業務システムとの申請データの連携
(介護保険（要介護認定・要支援認定申請）、総合福祉（児童手当）)
- 大阪スマート申請
(手続判定ナビ、来庁予約、申請書の事前作成機能)
- 弁護士や行政書士等による代理申請への対応



補助アプリ
「スマートOSAKA」



2-2-4. 【大阪市】 取組実績：「サービスDX」

■ マイナンバーカードを活用して申請手続きを簡単に

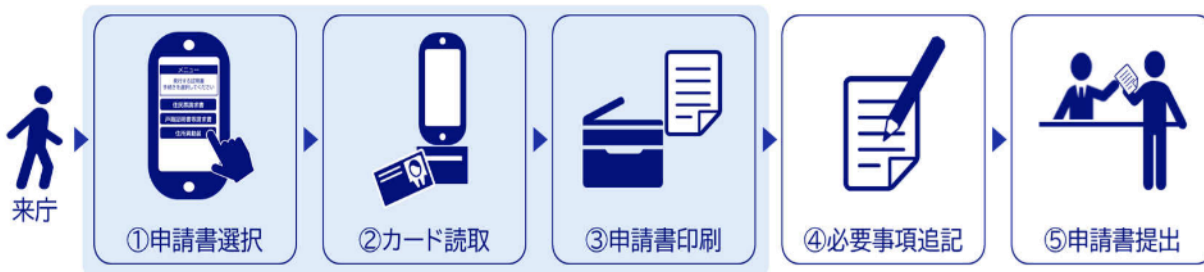
窓口での手続きの負担軽減を図るため、全ての区役所とサービスカウンター等に「書かない窓口」（申請書作成支援システム専用端末111台）を一斉導入。

マイナンバーカードの券面に記載されている4情報（氏名、生年月日、性別、住所）をICチップから読み取り申請等様式に印字。



マイナンバーカードの電子証明書の更新申請の手続きをはじめ60種類以上の届出や申請書を出力

稼働状況：約29,000枚/月
(2025年3月～12月)



申請書作成支援システム専用端末による手続きの流れ

■ みんなにやさしい音声認識サービスの提供

日本語でのコミュニケーションが難しい市民との意思疎通を円滑にし、窓口での市民サービスの向上を図るため、全ての区役所に多言語翻訳機（ポケットーク S2）を一斉導入。



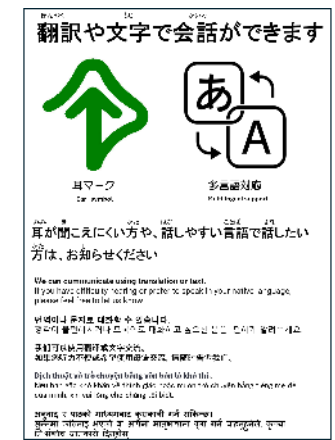
端末の翻訳回数や使用言語数の集計等を行う管理サービス（ポケットーク アナリティクス）も併せて導入。

翻訳回数：2026年1月末のサービス開始後累計約14万8千回。
10月は最多で約2万4千回。

また、窓口には多言語対応が可能であることを示す案内表示も行い、来庁者に安心して手続きいただける環境を整備。



ポケットーク アナリティクスの画面

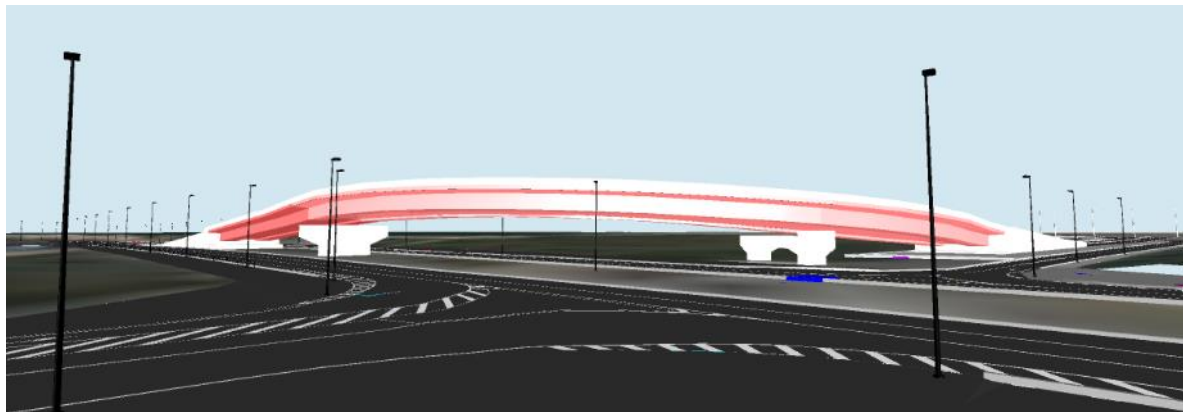


利用可能な窓口の案内表示

■ BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化

夢洲北高架橋・南高架橋、舞洲東高架橋の3橋について、試行的にBIM/CIMモデルを構築。

- ・構築したBIM/CIMモデルをVR化し、地元説明や万博機運醸成イベント等に活用。また、詳細度400モデルは、下部工の過密配筋箇所の施工性の確認について受注者を交え実施。
- ・職員の技術向上に向け、施工ステップの3次元化、担当間の情報共有を目的としたプラットフォームを構築し、試行的に実施。



夢洲南高架橋のBIM/CIMモデル

■ 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進

事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援。脱炭素行動の浸透と定着をめざし、温室効果ガス排出量の少ない交通手段や宿泊施設などを盛り込んだ脱炭素化ツアーを開発し、修学旅行等を対象に本ツアーを活用して大阪・関西万博へ来場いただけるようPRを実施。

- ・脱炭素化ツアーにおける温室効果ガス排出量削減効果の算定方法を策定。
- ・脱炭素化ツアーの企画・開発、プロモーションを実施。
- ・観光事業者向け脱炭素化セミナーを実施。



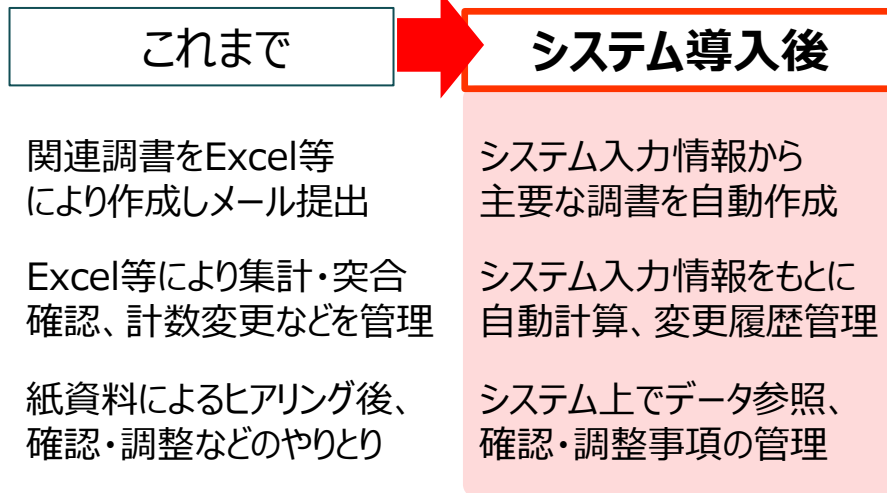
温室効果ガスの排出量を見える化しカーボンニュートラルの実現につなげる

■ 予算編成業務の最適化

調書作成や集計等の作業を省力化・迅速化するとともに、ペーパーレス化を図るため、予算編成システムを構築、運用開始。

行政DXの推進に向けたバックオフィス（内部管理業務）DXの実現の先行的な取組。ローコード・アジャイル開発※で「小さく・早く」機能リリースすることを指針としており、さらにバックオフィスDXに適合したシステムへと改修していく予定。

※ローコード開発：できる限りコードを書かずに短期間でソフトウェアを開発する手法。
アジャイル開発：迅速にソフトウェアを提供できる反復増加型の開発手法。



■ 生成AIを活用して業務効率化を推進

業務の効率化、作業の負荷軽減及び業務品質の向上をめざし、文章の作成・要約・添削等、汎用的な業務において、2024年4月より全職員※による生成AIの利用を開始。職員の約半数にあたる10,000人以上が利用。



※「大阪市DXの推進に関する規程」第2条第3号に規定する局等に属する職員

特定の専門性の高い知識を要する業務においても、別の利用環境（RAG※環境）を整備し、2024年11月より一部の所属において検証利用を開始。RAG適用業務の拡大を検討。

画像生成等、文章生成以外の生成AIや、市民・事業者向けの直接的なサービスへの活用について、安全性を確保できる一定の条件を満たす場合に利用可能となるよう、2025年10月に大阪市生成AI利用ガイドラインを改定。

※RAG：生成AIに信頼できる外部データベースの情報を検索・取得させたうえで 回答を生成させる技術のこと。

2-2-7. 【大阪市】 これまでの取組実績

凡例

▲ 実証中・検証中・開発中のもの

● 導入されているもの（一部導入も含む）

分野	取組事項	実施状況	大阪市DX戦略における視点		
			サービス	都市・まち	行政
① 行政総合	行政サービスが向上する手続きのオンライン化	●	○		
	LINEを活用した情報発信の充実	●	○		
	AI電話による自動予約受付	●	○		○
	水道局お客さま専用サイト（マイページ）の構築	●	○		
	収集時間の目安の分かるごみ収集マップの提供	●	○		
	利用状況が分かる駐輪場マップの提供	●	○		
	AI技術を活用した粗大ごみ収集申込受付の実施	●	○		
	マイナンバー・マイナンバーカードの活用シーンの拡大	●	○		
	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給手続きのオンライン化	●	○		
	空き家所有者情報の管理による空き家活用の促進	●	○		
② 子育て・教育	小中学校における欠席連絡等アプリの導入	●	○		○
	小中学校における採点支援システムの導入	●			○
	学校教育におけるICT活用	●	○		
	児童生徒に関わる情報を可視化するダッシュボードの活用	●	○		
	ロボットを活用した学習支援	●	○		
	こども地域包括ケアシステムによる関係機関の連携	●		○	
	教育ビッグデータの活用	●	○		
③ 健康・医療	職員の健康診断結果の経年データの見える化	●			○
	栄養価計算ソフト「栄養算」の提供	●	○		
④ 福祉・介護	介護認定調査アプリの導入	●	○		○
	特定健診等の経年データに基づく保健指導	●	○		
	「Aケアカード」による医療介護データの連携	●	○		
⑤ 交通・物流	夢洲等における工事車両運行管理システムの構築	●		○	○
	2025年大阪・関西万博を契機とした自動運転バスの実装	●	○	○	
	AIオンデマンド交通の社会実験の実施	●		○	
	新・港湾情報システム（COMPAS）の導入	●		○	
	特殊車両の申請許可業務の最適化及びAIによる取締りの実施	●		○	

2-2-8. 【大阪市】 これまでの取組実績

凡例

▲ 実証中・検証中・開発中のもの

● 導入されているもの（一部導入も含む）

分野	取組事項	実施状況	大阪市DX戦略における視点		
			サービス	都市・まち	行政
⑥ 観光・ にぎわい	観光案内表示板（デジタルサイネージ）の設置	●		○	
	まちのにぎわい創出に向けたデジタルスタンプラリーの実施	●		○	
	デジタル技術を活用した文化財の魅力発信	●	○		
	荷捌き等スペースの効率的な運用に向けたAIカメラ等の活用	●		○	
	周辺エリアへの回遊性向上に向けた人流データ等の活用	●		○	
	高繊細デジタル技術を活用した大阪城の魅力発信	●	○		
	デジタル技術の活用による博物館等の魅力発信	●	○		
⑦ 環境・ エネルギー	AR技術等を活用した体験型環境学習の実施	●		○	
	脱炭素先行地域（御堂筋エリア）における脱炭素化の推進	●		○	
	事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化による脱炭素化の推進	●		○	
	都市部における再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築・実証	▲		○	
⑧ 経済・ 雇用	本市発注工事における電子マニフェストの義務化	●			○
	最先端テクノロジーを活用した実証事業等の推進	●		○	
	中小企業のDX推進支援	●	○		
⑨ 防災・ 防犯	5Gを活用した製品・サービスの開発に取り組む中小企業等の支援	●	○		
	大阪市防災情報システムの再構築	●		○	
	災害情報一斉配信システムによる防災情報の発信	●	○	○	
	災害重要拠点間無線ネットワークの整備	●		○	
⑩ インフラ・ まちづくり	消防情報システム【ANSIN】の構築	●		○	
	安全かつ効率的な維持管理に向けたドローンの活用	●/▲		○	
	工事監理等における業務効率化に向けたウェアラブルカメラ等の活用	●			○
	工事監理等における業務効率化に向けた情報共有システムの活用	●			○
	車載型移動計測システム（MMS）による道路現況測量	●			○
	万博夢洲関連工事におけるICT建設機械の導入・実施	●		○	○
	都市インフラへのデジタル技術活用にかかる検討	●		○	
	画像送信フォーム（おしえ太郎）の活用による道路公園の不具合箇所等の把握	●		○	
焼却工場自動計量システムの構築	●			○	

2-2-9. 【大阪市】 これまでの取組実績

凡例

▲ 実証中・検証中・開発中のもの

● 導入されているもの（一部導入も含む）

分野	取組事項	実施状況	大阪市DX戦略における視点		
			サービス	都市・まち	行政
⑩ インフラ・まちづくり	設計・工事監理業務におけるBIM/CIMモデル等の活用	●		○	
	ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データの利活用	●		○	
	浄水場等の監視制御システムの高度化	▲		○	
	水道スマートメーターの導入に向けた検討	▲			○
	3D都市モデルを活用した都市基盤施設の整備検討	●		○	
	焼却工場制御技術高度化実証実験の実施	▲			○
	公園緑化系維持管理業務の最適化	●		○	
各分野の取組を支える事業	携帯電話GPSデータ分析ツールの活用（データ活用・EBPMの推進）	●			○
	BIツールの活用（データ活用・EBPMの推進）	●			○
	オープンデータポータルサイトの運営	●	○		
	行政内部における住民情報データ可視化環境の構築（データ活用・EBPMの推進）	●			○
	データ活用方針の策定	●			○
	情報システムの刷新	●			○
	ノーコードツールを活用した職員によるシステム内製化・BPRの推進	●			○
	課税資料入力業務へのAI-OCR及びRPAの導入	●			○
	業務効率化に向けた生成AIの活用	●			○
	情報セキュリティ体制の強化	●			○
	自治体情報システムの標準化・共通化	●			○
	バックオフィス（内部管理事務）のDX推進	●			○
	AIを活用したファイル検索機能の導入	●			○
	庁内におけるDXの取組の実行支援	●			○
	デジタルスキルとサービスデザイン思考を持つ外部専門人材の確保	●			※
	DXを主体的に担うコア人材の育成	●			
DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材の育成	●				
5Gネットワーク環境の充実にに向けた市有施設の利用支援	●	○			

※DXの推進に必要となる財源の確保や人事制度などDXを後押しする仕組みづくりとして位置づけ

3. 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針

- 1) 大阪の“スマートシティ”がめざすところ
- 2) 社会を取り巻く環境の変化
- 3) 次世代型スマートシティのために必要な環境づくり
- 4) 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針（全体像）
- 5) 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針（取組方向）

3-1. 大阪の“スマートシティ”がめざすところ

これまでの取組実績を基盤として、AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的進化を踏まえ、人口減少や超高齢化など多様化・加速化する社会課題に対応し、万博後の未来社会を実現するため、目標年次を2030年とする『次世代型スマートシティOSAKA*』実現をめざす。

【1】住民QOLの向上



最先端技術を暮らしに実装し、大阪に住む、訪れる人々が、豊かな暮らしや、便利なサービスを享受できるウェルビーイングな社会を創る

【2】都市競争力の強化



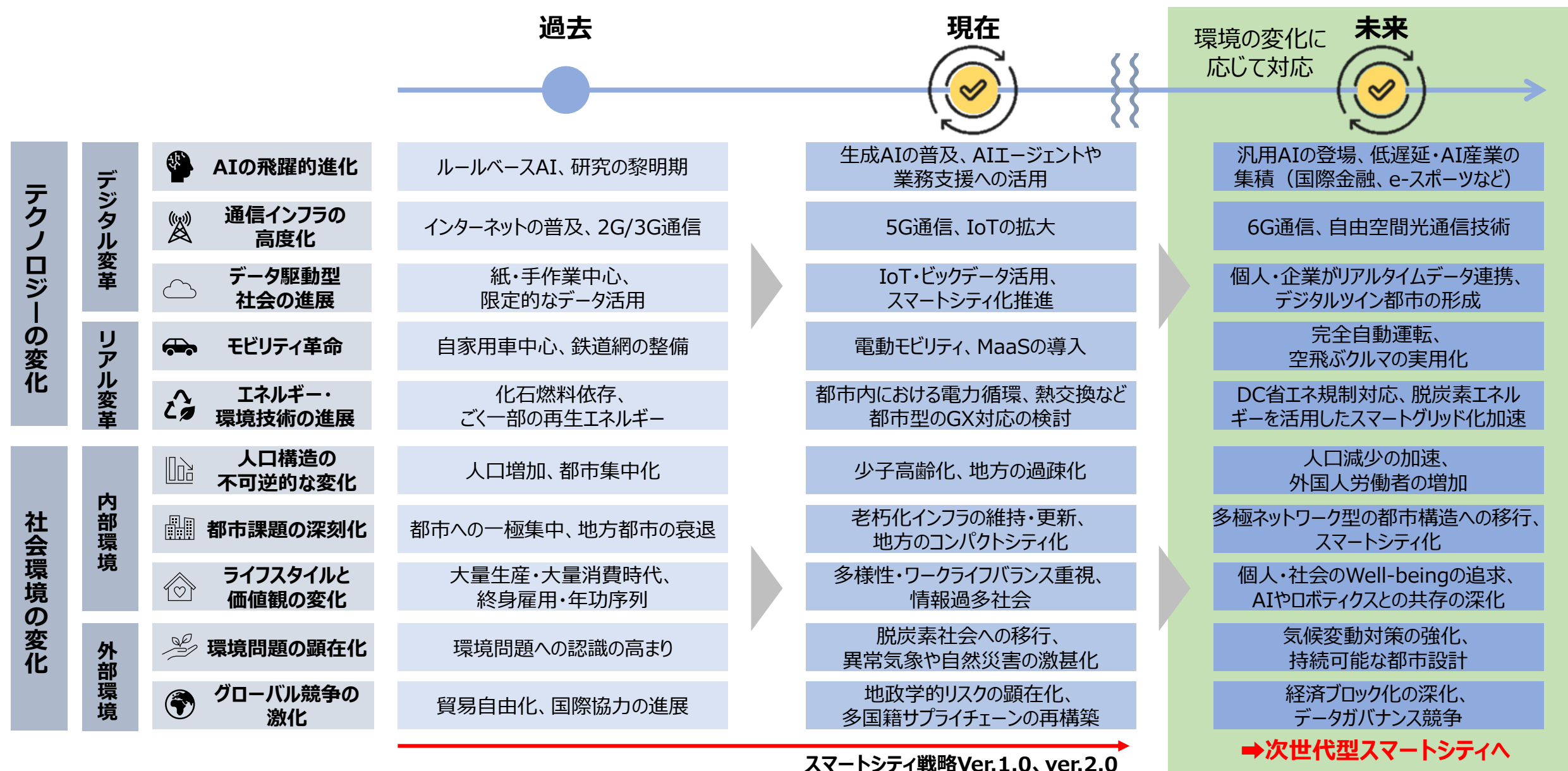
万博レガシーを受け継ぎ、副首都に相応しい都市機能を備えるため、AIなど最先端技術を活用し、産業創出力や行政効率に優れ、新サービスを次々と生み出す都市を創る

*「次世代型スマートシティ」とは … ガートナー（英国の世界的なIT分野の調査・助言会社）が提唱する下記の「次世代型スマート社会」を実現する取組

- あらゆるものが相互接続され、リアルとデジタルが深く融合し、AIを用いた高度な分析・未来予測・意思決定によって価値が創出される“ハイパーコネクテッド社会”。産業・公共サービス・インフラがデータを介して連動し、社会全体がスマート化されていく構造を持つ。（出典：ガートナー・ジャパン公式発表、日本における次世代型スマート社会のハイプサイクル：2025年）

3-2. 社会を取り巻く環境の変化

大阪のスマートシティ化に向け、これまでの取組を踏まえながら、加速度的に変化する社会環境の変化を的確に捉え、多様な社会課題に対応する「次世代型スマートシティ」を着実に実現していくことが重要



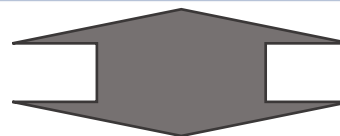
『次世代型スマートシティOSAKA（スマートシティ新戦略）』では、「平時の成長エンジン」と「首都機能のバックアップ」を目標とする大阪府市の「副首都構想」と連携し、デジタル分野における「成長」と「バックアップ」を担う取組を推進する。

めざすべき
副首都の姿

日本における多極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う

平時の日本の成長エンジン

非常時の首都機能のバックアップ



出典：『副首都構想について』
第19回副首都推進本部会議資料

スマートシティ
新戦略

成長エンジンとしてのデジタルサービスと、バックアップを担うデジタルインフラの充実を加速する

次世代デジタルサービスの発展

デジタルインフラの整備

AI産業・
サービス

次世代都市型
産業・サービス

基幹システム
バックアップ

通信
インフラ

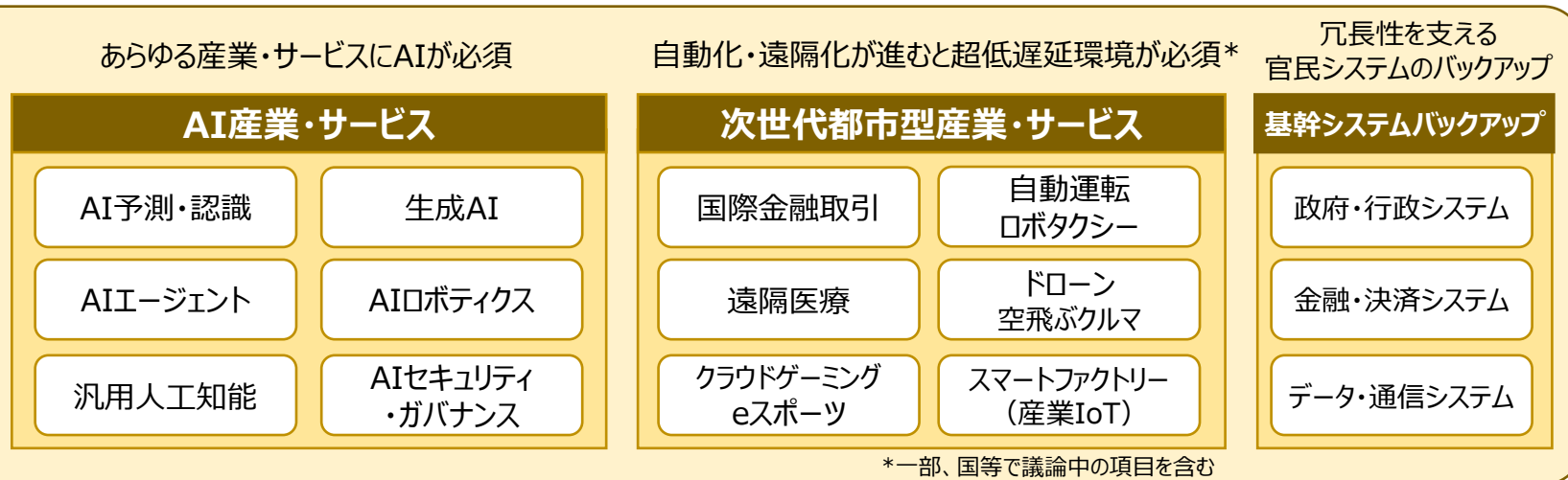
データ
センター

電力供給

3-3. 次世代型スマートシティのために必要な環境づくり

AIをはじめとする飛躍的に進化する技術革新を取り込み、首都のバックアップ機能を備えた国際競争力の高い都市として発展させるため、サービス層とインフラ層の相互の環境を整備

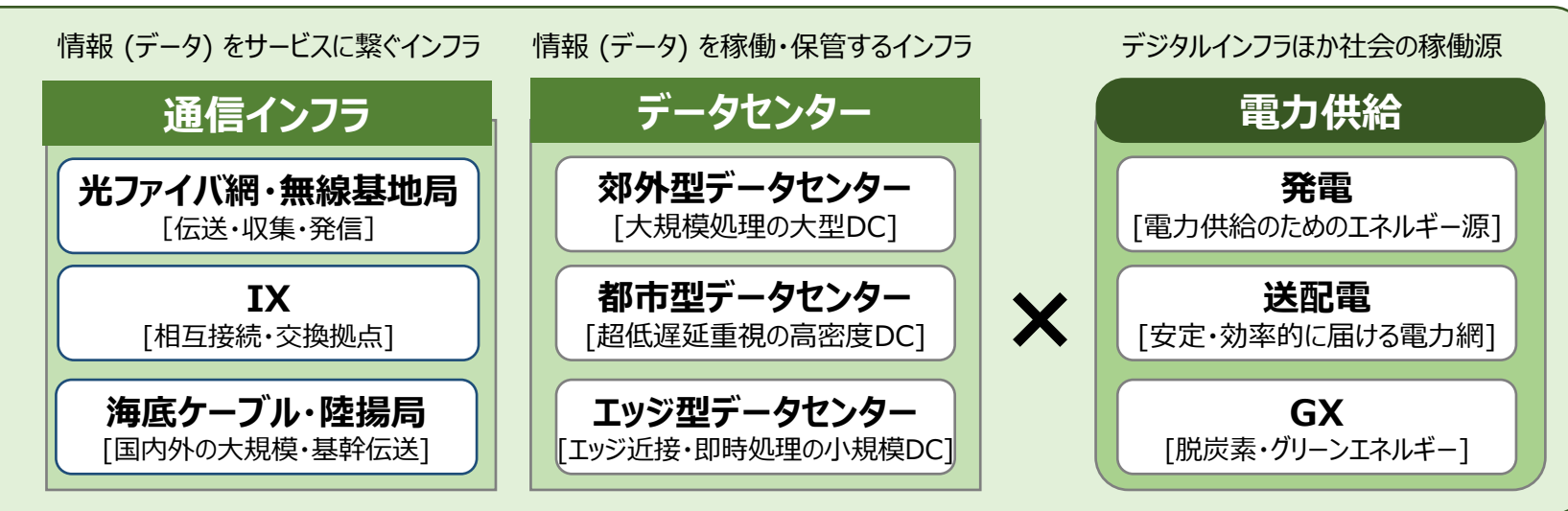
次世代デジタルサービス



競争力の高い都市として成長するため、万博のレガシーを継承し、最先端技術を活用して、豊かな暮らしと産業の発展が両立する**次世代型スマートシティの実現をめざす**

支え・高度化

デジタルインフラ



次世代デジタルサービスの促進には、通信インフラやデータセンターなどの情報基盤に加え、その稼働源である電力の安定的な供給が不可欠であるため、これらの整備促進を図るための**産学官協働(連携)体制を構築**

【参考】次世代デジタルサービスの展開イメージ

デジタルインフラの整備を促進し、主に民間セクターによる次世代デジタルサービスの展開を図ることで、「住民QOLの向上」と「都市競争力の強化」を加速

■ AI産業・サービス（イメージ）

1. AIEージェント【主に民間サービス】

自律的にタスクを実行する
“行動するソフトウェア”



1) モビリティ・交通

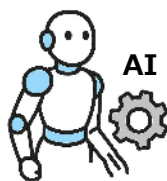
- ・交通混雑の自律制御エージェント：AI交通制御や交通需要予測
- ・MaaSオーケストレーション：デマンド交通・自動運転車等を統合調整

2) 産業・経済

- ・中小企業向けAI業務代行サービス：各種業務をエージェントが自動化
- ・EC・物流エージェント：注文～在庫～配送までを全自動ワークフロー化

2. AIロボティクス

AIで判断し、自律的に動く
ロボット技術



1) ラストワンマイル・配送

- ・自動配送ロボット網の都市スケール展開：都市物流の基盤インフラ化

2) 都市インフラロボティクス

- ・下水道・橋梁・ビルの自律点検ロボット：センサー＋AIで自律点検
- ・災害対応ロボットの常備化：ドローンによる情報収集

3) サービスロボット

- ・自治体窓口ロボット：各種行政サービス窓口の案内・手続きサポート
- ・ヘルスケアロボット：高齢者見守り、搬送、健康モニタリング等

3. 汎用人工知能（AGI）

幅広い課題に人間並みに
対応できる汎用的なAI



1) 都市レベルの総合判断エンジン

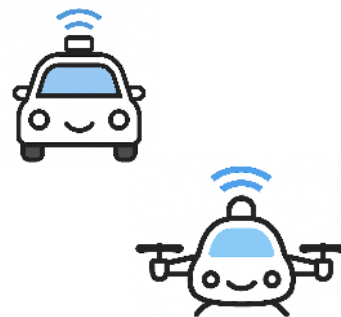
- 都市全体の交通・エネルギー・都市計画を同時最適化
- ・AGI が交通流、エネルギー需要、公共安全等をリアルタイム統合判断

2) 総合インフラマネジメント

- 老朽化インフラの劣化予兆監視と投資最適化
- ・リアルタイムデータで最適メンテナンス判断
- ・AGIにより“突然の故障”を極小化

■ 次世代都市型産業・サービス（イメージ） ※超低遅延通信を要するサービス

1. 自動運転・ロボタクシー・空飛ぶクルマ



1) ロボタクシーのリアルタイム運行管理

- ・障害物検知～経路再計算を10ms以内で実施
- ・市街地での“低遅延MaaSオーケストレーション”

2) 空飛ぶクルマ（eVTOL）の都市管制

- ・都市上空の混雑回避
- ・低遅延での航空路再設定（1～5ms級）

3) 自動配送ロボット・ドローンとの統合

- ・歩道配送ロボ／宅配ドローンとの連動
- ・交通信号、歩行者流、天候情報をリアルタイム統合

2. 国際金融取引



1) 超高速アルゴリズム取引

- ・株式・為替・暗号資産市場での“マイクロ秒”単位の売買

2) 国際決済のリアルタイム化

- ・CBDC（中央銀行デジタル通貨）の低遅延接続

3) リスク管理・市場監視のリアルタイム化

3. e-スポーツ



1) 超低遅延ネットワーク競技環境

- ・国際大会対応の低遅延サーバーの設置
- ・“ネットワークレイテンシの地域格差ゼロ”環境

2) VR/AR eスポーツ競技

- ・映像遅延5ms以下の没入型競技

4. 遠隔医療



1) 遠隔手術

- ・手術ロボットの制御遅延1～10ms
- ・医師の触覚フィードバックを低遅延伝送

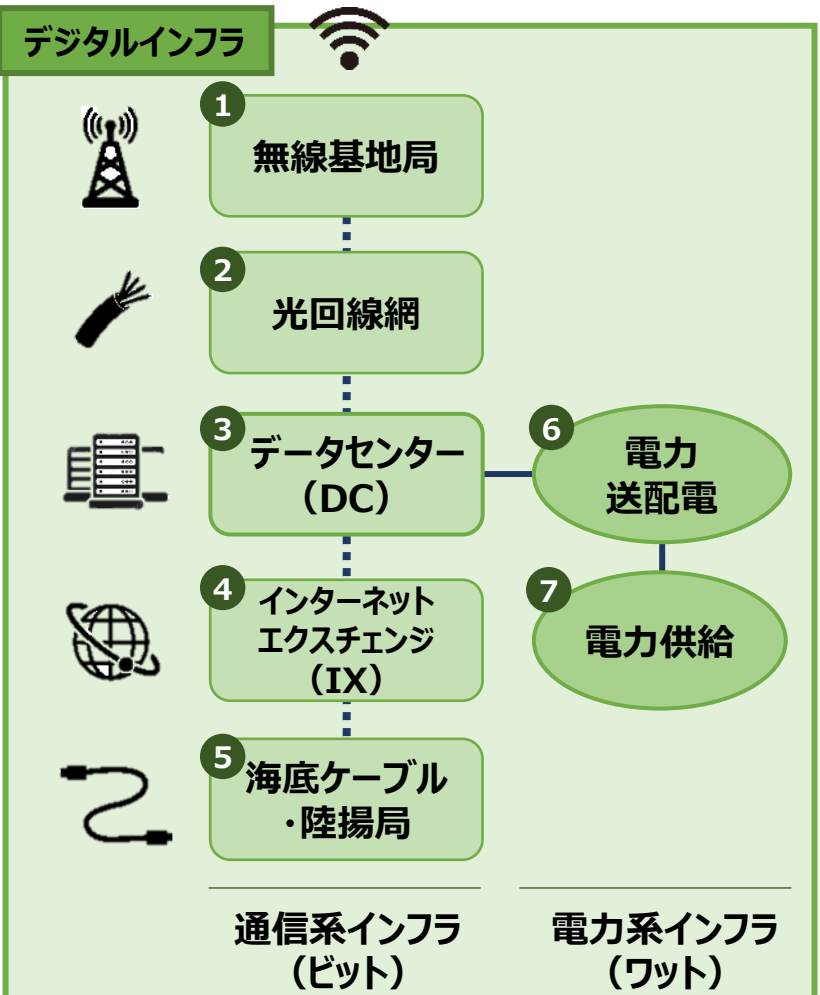
2) 救急搬送 × 低遅延医療ネットワーク

【参考】 デジタルインフラの定義と大阪のポテンシャル

次世代デジタルサービスを支えるデジタルインフラ

次世代デジタルサービス

- AI産業・サービス
- 次世代都市型産業・サービス



大阪におけるデジタルインフラの現状とポテンシャル

- 大阪は東京を除く他地域と比較するとデジタルインフラが充実し、次世代デジタルサービスを展開しやすい環境にある。一方で、国際比較では劣後する分野も少なくない。特にデータセンターは規制などの影響で整備期間が長いとされる*1

※ 当該比較は公表データを基にした事務局による簡易分析。今後、後述の協議会等において更に調査・分析を行い、必要な対策を検討。

	インフラ種別	指標	国内比較 [単位%]			国際比較
			大阪	東京	他地域	
通信系	①無線基地局	5G人口カバー率*2	99.9	99.8	平均*6 98.1	国際標準比較による5G整備率*7で日本は7.3%で56か国中48位
	②光回線網	光回線整備率*3	95.9	96.3	平均 97.1	日本の光回線整備率は97%で、世界的にも整備が進んでいる
	③データセンター	サーバー面積比率*4	24.3	61.1	残合計 14.6	DCは米国や中国に集中し、日本は10位前後とされる
	④インターネット エクスチェンジ	接続数比率*4	24.2	74.2	残合計 1.6	東阪に高規格IXがそれぞれ存在するが、世界的にはやや劣後
	⑤海底ケーブル・陸揚局	集積度比率*4	26.8	53.7	残合計 19.5	志摩が房総に並ぶ日本の国際通信拠点だが、集中によるリスク有
電力系	⑥電力送配電	供給余力	比較的余力あり	比較的余力なし	-	送配電設備の整備が充足しており、比較的安定的な送配電網
	⑦電力供給	電力料金*5	16.1円	17.8円	平均*6 16.7円	産業用電気料金の国際比較で日本は中位程度のポジショニング

*1 : 一般的なDC整備期間 : 日本の5年以上に対し、諸外国では約3年
 *2 : 500mメッシュ150%で5G通信可能な率。総務省「5Gの整備状況」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000964096.pdf
 *3 : 総務省「光ファイバの整備状況」 https://www.soumu.go.jp/main_content/001025310.pdf
 *4 : 総務省「IX・DC・国際海底ケーブル陸揚局の立地状況」 <https://www.nic.ad.jp/ja/materials/iw/2024/proceedings/d3/d3-1-onga.pdf>
 *5 : 『新電力ネット』のサイトから2025年10月の特別高圧料金で比較 https://pps-net.org/unit/u_kansai
 *6 : 他地域平均は、大阪と東京を除く地域の平均値
 *7 : 国際標準では5G Availability (5Gに接続していた割合) で評価し、日本の同水準は国際的に低い

これまでの取組実績を基盤として、AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的進化を踏まえ、人口減少や超高齢化など多様化・加速化する社会課題に対応し、万博後の未来社会を実現するため、目標年次を2030年とする『次世代型スマートシティOSAKA』実現をめざす。

【1】住民QOLの向上



最先端技術を暮らしに実装し、大阪に住む、訪れる人々が、豊かな暮らしや、便利なサービスを享受できるウェルビーイングな社会を創る

【2】都市競争力の強化



万博レガシーを受け継ぎ、副首都に相応しい都市機能を備えるため、AIなど最先端技術を活用し、産業創出力や行政効率に優れ、新サービスを次々と生み出す都市を創る

3-4. 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針（全体像）

AIとデータを活かし
産業と暮らしが共に豊かに発展する
次世代型スマートシティ



住民QOL
の向上

- ① 健康で豊かな暮らしができる
“いのち輝く未来社会”
- ② 誰もが安全で安心な
暮らしができる“セーフティ社会”
- ③ 行政サービスが便利な
“住民ファースト社会”

共創による
次世代型スマート社会への加速

既存の共創

OSPF
(産学官連携)

GovTech大阪
(市町村連携)

自治体データ連携基盤共用化
研究会 (都道府県連携)

新たな共創

大阪府行政AIエージェント
コンソーシアム (産学官連携)

大阪デジタルインフラ協議会
(産学官連携)

住民参加のための合意形成
研究会 (官学連携)



都市競争力
の強化

- ④ AIとデータの最大活用による
次世代デジタルサービスの展開
- ⑤ 次世代デジタル産業・サービスの
発展に向けたデジタルインフラの充実
- ⑥ 持続可能なデジタル社会を支える
レジリエンスの強化

データ利活用

データ連携基盤

スーパーシティ

AI戦略

デジタルインフラ

3-5. 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針（取組方向）

方針	取組方向	主な取組例
【目標1】 住民QOL の向上 Well-being	① 健康で豊かな“いのち輝く未来社会”	健康・医療・福祉・子育て・教育・農業等におけるDX など
	② 誰もが安全で安心な暮らしができる“セーフティ社会”	防災、防犯、外国人支援、社会インフラ整備におけるDX など
	③ 行政サービスが便利な“住民ファースト社会”	総合行政ポータル（my door OSAKA）、AIエージェント、行政DX など
【目標2】 都市競争力 の強化 Premier city	④ AIとデータの最大活用による次世代デジタルサービスの展開	AI産業・サービス（AIロボティクス、人工知能等）の集積 次世代都市型産業・サービス（自動運転等）の集積
	⑤ 次世代デジタル産業・サービスの発展に向けたデジタルインフラの充実	デジタルインフラ（通信、データセンター、電力等）の充実・強化
	⑥ 持続可能なデジタル社会を支えるレジリエンスの強化	サイバーセキュリティ、デジタル専門人材（獲得・育成）、首都機能バックアップ（デジタル面）の充実・強化
【手段】 共創による 次世代型 スマート社会 への加速 Co-creation	⑦ 産学官共創によるスマート社会への加速	OSPF、大阪府行政AIエージェントコンソーシアム、大阪デジタルインフラ協議会、スーパーシティ型国家戦略特区 など
	⑧ 国・自治体共創によるスマート社会への加速	GovTech大阪、自治体データ連携基盤共用化研究会 など
	⑨ 住民との共創（住民参加）によるスマート社会の実現	ブロードリスニングの活用 など

4. 大阪府市の取組（方向性・例）

- 1) 大阪府の取組例
- 2) 大阪市の取組例
- 3) 大阪府市の取組（スーパーシティ）

4-1-1. 【大阪府】 基本方針に対する大阪府の取組

※一部事業については今後想定される取組内容を記載

- 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針に基づき、産学官との連携を深めながら取組を推進。
- 広域自治体としてこれらの施策を着実に進めていくことで、“AIとデータを活かし産業と暮らしが共に豊かに発展する次世代型スマートシティ”を実現。

【1】住民QOLの向上

① 健康で豊かな“いのち輝く未来社会”

《取組例》

- **スマートヘルス/PHR**
- 福祉分野の取組【介護テクノロジー導入支援、子育て応援等】
- 健康分野の取組【依存症対策、データヘルス施策展開等】
- 農業分野の取組【農業DXの推進等】
- 教育分野の取組【プログラミングコンテスト、AI活用環境整備等】

② 誰もが安全で安心な暮らしができる“セーフティ社会”

《取組例》

- 災害時における避難所運営の効率化
- おおさかユニバーサルデザインマップ
- ビッグデータを活用した渋滞対策
- 南河内新モビリティプロジェクト
- AIを活用した労働相談体制の強化

③ 行政サービスが便利な“住民ファースト社会”

《取組例》

- **AIエージェントによる行政手続**
- **my door OSAKA**
- 公金収納事務のキャッシュレス化

府庁・市町村のDXやスマートシティ事業の強化等を通じた、府民や企業への行政サービスの高度化、住民QOL及び利便性の向上

《取組例》 許認可・立入検査/指導監査等業務DXプラットフォーム

【2】都市競争力の強化

④ AIとデータの最大活用による次世代デジタルサービスの展開

《取組例》

- **Open Data Platform in Osaka (ODPO)**
- **オープンデータの見える化【デジタルMAP、ダッシュボード】**
- **OSAKAデータイノベーションラボ (OIDL)**
- AI行政サービスの展開【観光に係るレコメンド、労働相談(再掲)等】
- AI産業・サービス及び次世代都市型産業・サービスの展開 ※P37

⑤ 次世代デジタルサービスの発展に向けたデジタルインフラの充実

《取組例》

- **大阪デジタルインフラ協議会**
- データセンター整備(郊外DC、都市型DC等)
- 通信インフラ強化(無線基地局、光通信網、IX等)
- 電力インフラ最適化(送配電、GX等)
- 成長特区税制の支援対象の拡大(先端的な基盤技術の追加)

⑥ 持続可能なデジタル社会を支えるレジリエンスの強化

《取組例》

- **ORDENガバナンスボード懇話会**
- サイバーセキュリティ(SOC整備の検討等)
- デジタル専門人材(獲得・育成)
- 首都機能バックアップ(システム面)

AIの利活用には、医療や金融取引など「より正確性が求められる領域」と、AI予測やアイデアの創出など「より柔軟な発想が求められる領域」等を区分して、コンプライアンス・セキュリティに関して十分に対策を実施

【3】共創による次世代型スマート社会への加速

⑦ 産学官共創によるスマート社会への加速

《取組例》

- **大阪スマートシティパートナーズフォーラム (OSPF)**
- **大阪府行政AIエージェントコンソーシアム** ※再掲
- **OSAKAデータイノベーションラボ (OIDL)** ※再掲
- **大阪デジタルインフラ協議会** ※再掲
- **スーパーシティ型国家戦略特区**

⑧ 国・自治体共創によるスマート社会への加速

《取組例》

- **大阪市町村スマートシティ推進連絡会議 (GovTech大阪)**
- **自治体データ連携基盤共用化研究会**
- **スーパーシティ型国家戦略特区** ※再掲
- **南河内新モビリティプロジェクト** ※再掲

⑨ 住民との共創(住民参加)によるスマート社会の実現

《取組例》

- **デジタル技術による住民参加型スマートシティ(デジタル民主主義・合意形成研究会)**
- **オープンデータの見える化【デジタルMAP、ダッシュボード】** ※再掲
- **OSAKAキッズプログラミングコンテスト** ※再掲

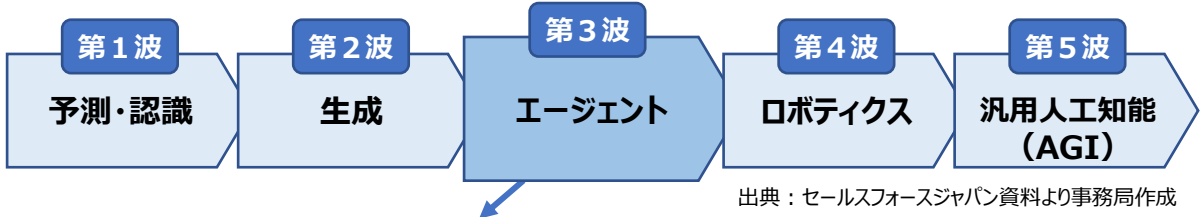
※下線部は、特に住民の利便性向上に資するスマートシティ戦略部による取組例 43

4-1-2. 【大阪府】 AIエージェント/my door OSAKA

■ AIエージェントによる手続き自動化 [1] 住民QOLの向上 [3] 共創による加速

- 開庁時間など行政手続の時間的制約や、働き方改革等の観点から、飛躍的に進化を遂げるAIを、住民QOL向上に資するサービスに最大活用
- 手続の迅速化や多言語対応など、住民の満足度向上につなげる

1. AI変革の流れは第3波 … AIエージェントによる行政サービスの高度化へ

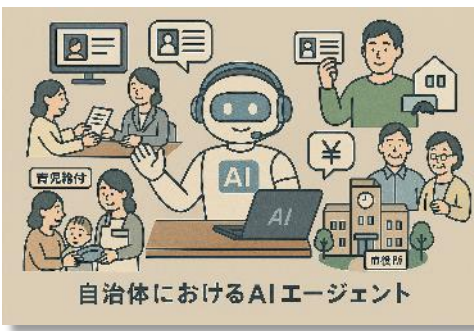


■ 行政手続のAIエージェント化

- 《活用イメージ》
- 1) 各種手続関係
 - ① 住民票発行：窓口には並ばず、AIがチャットで申請を受付
 - ② おくやみワンストップ：死亡届、火葬許可証、住民票除票、健保資格喪失、年金受給停止などをAIが一括処理
 - 2) 子育て・教育
 - ① 子育て支援：育児相談や保育園の空き状況をAIが案内
 - ② 学校事務支援：教員等の事務をAIエージェントがサポート
 - 3) モビリティ
 - ① デマンド交通の予約：AIが乗車希望を受け付け
 - ② 公共交通案内：バスや電車の運行状況をAIが音声案内

出典：セールスフォースジャパン資料より事務局作成

自治体職員の業務効率化を図りながら住民の利便性を向上（イメージ）



2. コンソーシアムにおけるAIエージェント活用具体化の推進

- ① 活動内容：自治体におけるAIエージェントの活用事例研究と実装までの具体化
- ② 構成員：AI事業者、大学・研究機関、市町村、大阪府（事務局）

3. AI人材の育成とセキュリティ対策

- ① AIを活かすことのできる人材の育成（リテラシーの向上）
- ② AI活用に伴う万全なセキュリティ対策

■ 総合行政ポータル my door OSAKA [1] 住民QOLの向上

- 「役所に行かない行政手続」の実現に向け、より多くの府民が、便利な行政サービスをワンポータルで使えるよう、サービス機能を充実しながら、府内市町村への展開（共同利用）を加速

1. my door OSAKAの充実 … 「あなた向けの行政サービスをスマホの中に」

- 行政サービス**
 - 1) 行政サービスの完全オンライン化
「ぴったり通知 + 電子申請連携 + デジタル通知の拡大」
- SSO連携*1**
 - 2) 多様なデジタルサービスとのSSO連携*1
「便利なミニアプリがSSOによるワンポータル化」
- 情報発信**
 - 3) 暮らしに必要な地域情報の発信
「イベント情報など住民に必要な情報をお届け」

*1 SSO連携… 1つのIDとPWで複数のアプリに繋がる、シングルサインオン連携のこと

2. 展開目標

- 今後のサービス内容については、利用者にとっての「使いやすさ」を最優先に、より多くの府民・市民に使っていただける総合ポータルとなるよう、市町村や住民ニーズを踏まえて適宜サービスを充実

- 方向性 1 誰もが使いやすい利便性の高い総合ポータル化
 - 方向性 2 最新のソリューションを適切なコストで導入
 - 方向性 3 マイナポータル等、国提供サービスの活用
- 市町村と連携し、利用者拡大を図る

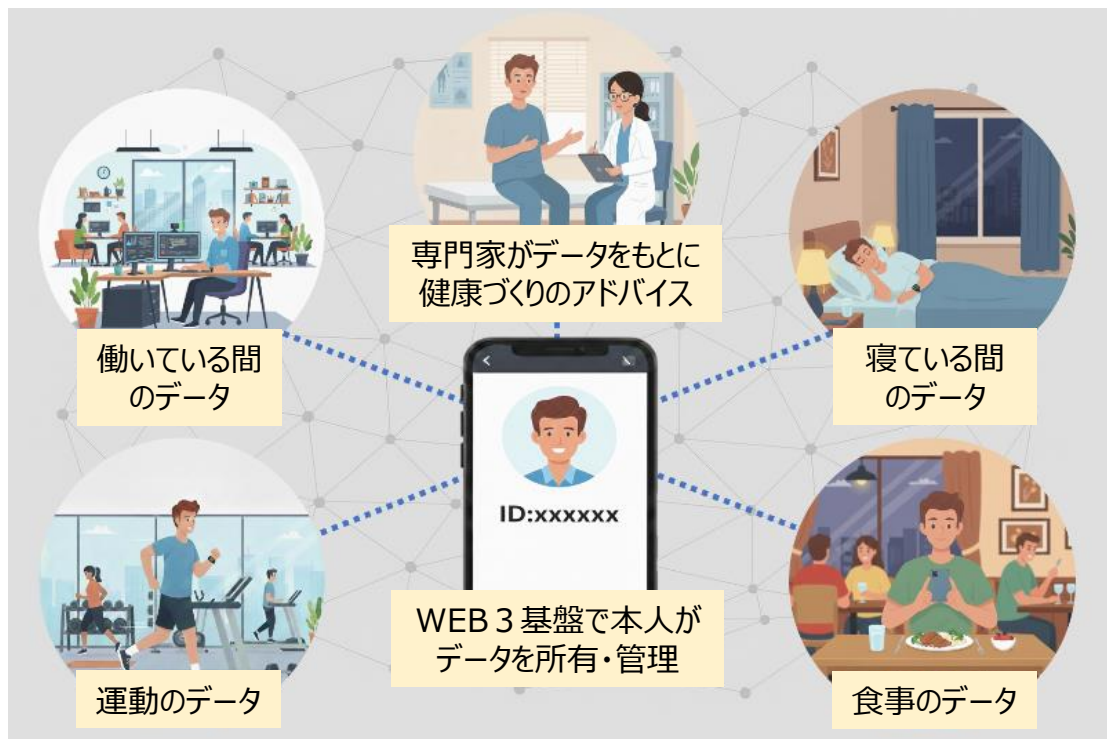
4-1-3. 【大阪府】 スマートヘルス／アカデミアとの共創

■ データでいのちと健康が輝く“スマートヘルスシティ”の実現 【1】 住民QOLの向上

■ WEB 3 技術でPHRを利用者自らが管理しながら活用できる次世代モデル

- WEB3技術を活用したPHR連携基盤の実証を、うめきた2期（グラングリーン大阪）を中心に展開するとともに、特区提案したWEB3活用型PHR連携基盤とスマートヘルスアプリの大阪発の認証制度等について、社会実装に向けた取組を関係機関との連携等により、支援・展開。
- PHRなどのデータ連携によって、医療の専門家が日常生活に寄り添い、QOLの向上につながる社会モデルの実現に向けて、取り組んでいく。

＜医療の専門家がPHR等に基づき日常生活に寄り添いQOLの向上につなげる社会（イメージ）＞



■ アカデミアとの共創によるスマートシティ化の加速 【3】 共創による加速

■ 大学を中心としたアカデミアとの連携により、スマートシティ化を加速

● 新たに取り組む大学連携の例（主なもの）

合意形成研究会

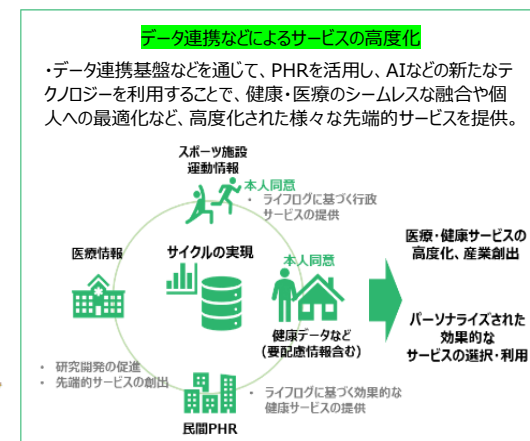
【大阪公立大学との連携】

ブロードリスニングなどのデジタル技術を活用した、住民の声の政策反映を研究

WEB 3 活用型PHR

【大阪大学との連携】

阪大発ベンチャー等と連携しWEB 3 活用型PHRの実装に向けた規制改革提案・実証等を実施



● 上記以外の大学との連携事例

区分	事業名	内容	連携大学
府事業	OSPF	理事及び企画運営委員に参画	大阪公立大学
	大阪府行政AIエージェントコンソーシアム	運営委員会構成員として参画	大阪公立大学
大学事業	データバリティコンソーシアム	協賛会員として参画	大阪大学
	スーパーシティ研究センター	国プロジェクトへの共同申請など	大阪公立大学

4-1-4. 【大阪府】 データ利活用促進

■ ODPO (Open Data Platform in Osaka) によるデータ利活用促進

【2】都市競争力の強化

【3】共創による加速

- データプラットフォーム (ODPO) では、受動的な①カタログ仲介や、②オープンデータの見える化に加え、能動的にデータ利活用を促す③ハッカソンイベント (イノベーションデータラボ) を通じて、データ利活用先進都市をめざす
- AIとの連携も見据え、利活用可能な形でのデータ整備を推進

①データ仲介カタログ



[1] 官民データ連携基盤としての機能高度化と持続的運用

- 官民のデータを安全かつ円滑に連携・利活用するデータ連携基盤として、機能高度化を進める。

[2] 課題解決につながる「使われるデータ」の創出促進

- 行政・地域課題の解決や民間サービス創出に資する「使われるデータ」となるよう、質や形式、更新性の向上を図る。

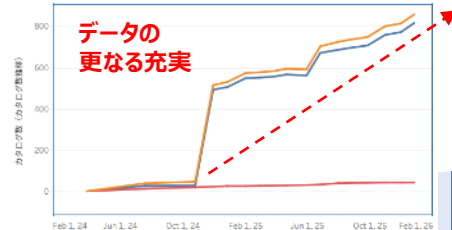
[3] 広域連携を見据えた発展的なデータ基盤の構築

- 関西広域や国内外のデータ連携を見据え、標準仕様や国の動向を踏まえた発展的なデータ連携を推進する。

データカタログ画面



データカタログの推移



②オープンデータの拡充と見える化

[1] データ拡充と民間連携

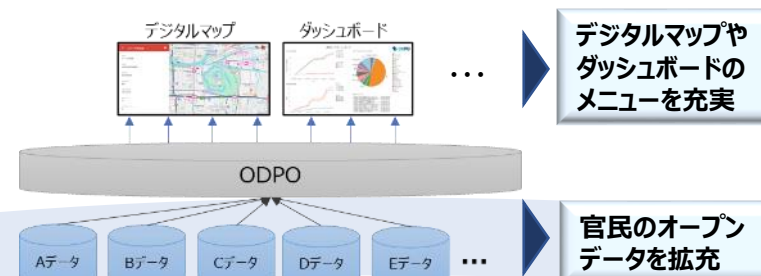
- 活用するデータの種類・更新頻度を拡充し、地図基盤や分析基盤を活用。民間ソリューションとの連携も強化していく。

[2] 高度な地図基盤の導入

- 分野別に統合した地図データを整備し、府民がニーズに応じて簡単に利用できるマップを提供する。

[3] オープンデータの更なる推進

- 府、市町村が、マップ化やEBPMにおいて活用価値の高い情報のオープンデータ化を積極的に推進する。



③OSAKAイノベーションデータラボ (ハッカソン)

- イノベーションラボを、大阪における“データ利活用のイノベーション拠点”として発展させるため、民間企業や大学等と連携した取組を深化



2025年のOSAKAイノベーションデータラボ

■ビジネスコース参加企業



■テックコース参加企業



■データ提供企業

※ロゴは2025年参加企業等



三つのプロジェクトを通じたデータの蓄積と相互連携による相乗効果

データ利活用先進都市へ

4-1-5. 【大阪府】 デジタル社会を支えるレジリエンス強化の方向性

■ デジタル社会の安全と持続性を担保する総合的なレジリエンス強化

【2】都市競争力の強化

- 次世代デジタルサービスを安全に社会実装するためには、AIの活用を見据えた対応が必要。このため、①コンプライアンス・リスク（ルール）②AI利活用リテラシー③セキュリティといったレジリエンスを強化する必要がある。この多層的な取組により、平常時・非常時を問わず機能し続ける強靱な都市基盤の実現をめざす

必要なコンプライアンス・リスク管理の方針

ルール・ガバナンス

- AIの特性（ハルシネーションやバイアス等）を踏まえ、大阪府の事業におけるリスクに対する運用ルールを設定

積極

情報の利用を促進する領域

- 多様な情報をもとに積極的なナビゲーションの活用と自動化を推進

【例】

- ✓ 観光・イベント案内、オープンデータの見える化、多言語での一般的な手続きナビゲーション



丁寧

行政の手続の利便性を促進する領域

- 府民への不利益や権利侵害に繋がる恐れがある領域については、最終判断は必ず職員が行う

【例】

- ✓ AIEージェントによる各種給付・申請の一次審査、条例案等の法制執務サポート



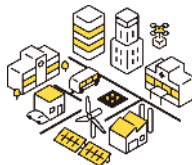
厳格

先進的な公共サービスを促進する領域

- 重大な事故に直結する領域については、AIへの判断委譲は行わず、意思決定を支援する高度な参考情報に留める

【例】

- ✓ 医療・ヘルスケア（トリアージ支援等）
- ✓ 防災・災害対応（被害状況の即時把握や気象データに基づく浸水予測）



AI・データ利活用を支えるリテラシー向上の推進

人材

- AIやデータを安全かつ有効に活用するため、府民・府庁・市町村のそれぞれに対して、継続的かつ実践的なリテラシーの向上に向けた啓発等を実施

府民

府民に対する透明性の確保とリテラシー啓発

- データ利用の目的やAIの判断基準をわかりやすく開示し、安心してAIサービスを利用できるよう、啓発等を実施



庁内

安全かつ倫理的なAI・データ利活用者の育成

- 計画的な研修等により、AIの出力結果についてハルシネーション（誤情報）やバイアスを見抜く力等を育成



市町村

市町村を横断した事例共有と利活用方針の整備

- 府内各市町村でAI活用の成功事例やインシデント事例等を共有し、運用時に職員の疑義を解消する利活用方針を発信



セキュリティ対策

環境整備と対応力の整備

- 府民のデータと行政システムを守り、有事においても機能を維持するため、多層的かつ強靱なセキュリティ対策とインフラ整備を推進

基本

情報セキュリティ対策の実施とポリシーの遵守

- 国が示す基準に沿った情報セキュリティ対策や運用における情報セキュリティポリシーの遵守など、サイバー攻撃の脅威からデータやシステムを守る府内市町村の体制整備を支援



中枢

サイバー防御と脅威インテリジェンスの共有

- 最新の攻撃手法や脆弱性情報を共有・分析するなど、サイバーセキュリティを強化する体制を検討



災害

大規模災害に備えるセキュリティとレジリエンス

- 広域データ連携基盤（ORDEN）の活用等により、有事でも首都機能を維持できる代替体制（首都機能バックアップ）を確立



4-1-6. 【大阪府】 デジタルインフラ整備促進

■ 大阪デジタルインフラ協議会の設置と計画策定

【2】都市競争力の強化

【3】共創による加速

デジタルインフラを取り巻く環境 ※市内タスクフォースによる一次調査結果

■ 大阪のポテンシャル（デジタルインフラの集積）

大阪は無線基地局や光回線網の整備が進む一方、データセンターやインターネットエクスチェンジなどのデジタルインフラは、他都市より集積するが東京に劣後。比較的余力のある電力供給力を生かした最適整備が求められる



無線基地局	光回線網	DC*	IX*	海底ケーブル	電力供給
高い整備率	高い整備率	東京に劣後 他都市より集積	東京に劣後 他都市より集積	東京に劣後 他都市より集積	比較的余力 安定的・安価
○	○	△	△	△	○

* DC：データセンター、IX：インターネットエクスチェンジ

■ データセンター整備にかかる現状と課題

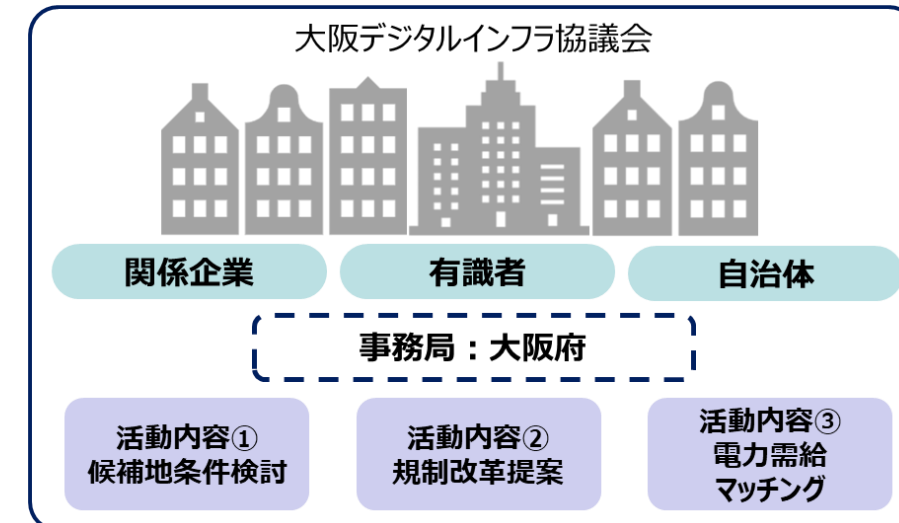
- DC整備は東京圏に集中し、東京圏が被災した際に全国での影響が大きい
➔ **東京圏3：大阪圏1 … 災害時機能不全リスク**
- 規制等の影響により、DCの整備期間が海外に比べて長期化
➔ **諸外国の約3年に対して、日本は5年以上 … 海外流出リスク**
- 民間の市場競争のみに依存の限界
➔ **土地や電力を個別確保 → 最適集積の阻害 … 非効率リスク**

大阪のポテンシャルを活かし
都市レジリエンスを有するインフラ整備を
官民共同で積極的に推進

デジタルインフラ整備促進のための推進体制

データセンターをはじめとするデジタルインフラの整備を促進するためには、地域の意見を汲み取りながら、電力の最適かつ早期の供給力確保を進めるなど、関係者間の連携・調整が不可欠。

『大阪デジタルインフラ協議会』（事務局：大阪府）を設置し、デジタルインフラの整備を加速。



※構成団体と活動内容はイメージ

■ 直近3年の取組（案）

2026年度	2027年度	2028年度
大阪デジタルインフラ推進計画策定	集積地選定・誘致活動・規制改革等	複数の新規DC建設着手

ポテンシャル

リスク

4-1-7. 【大阪府】 住民参加型スマートシティ／OSPF

■ デジタル技術による住民参加型スマートシティ

【3】 共創による加速

- 住民の意見を幅広く行政施策に反映させるため、AIなどのデジタル技術を最大限活用し、「住民参加型」スマートシティの実現を図る

■ スマートシティにおける“住民参加”の再確認

1. スマートシティリファレンスアーキテクチャにおける「住民参加」の重要性提言

- スマートシティの実現には「住民参加」が必須とされ、また住民参加は単なる意見聴取ではなく、政策立案・サービス設計・評価の全プロセスに組み込むべき要素と提言

2. バルセロナにおける住民参加型スマートシティの実践

- バルセロナでは、Decidimというデジタル民主主義のプラットフォームを開発し、まちづくりに市民提案を積極反映。



スマートシティ推進における重要なファクターである「住民参加」について次期戦略では様々なケーススタディを行い、「住民QOL向上」や、「都市機能の強化」に資する取組を、より確実に、より迅速に取り組む

1. 住民参加型施策推進の事例

既存事例（現在）

- ① パブリックコメント
- ② アンケート調査
- ③ 提案箱
- ④ 住民通報システム
(まいど通報、千葉レポ等)

デジタル技術の活用（最近の動向）



1. オンライン熟議プラットフォーム
 - ・ AIや統計処理を使って合意形成の可能性を分析
2. SNS連携型アンケート・意見収集
 - ・ X（旧Twitter）やLINEなどを活用したアンケートや意見募集
3. ブロードリスニング
 - ・ 上記2をさらにAIで分類・分析・可視化して政策立案

2. デジタル民主主義・合意形成研究会

- ・ スマートシティの基本姿勢でもある「住民参加」を実践するため、上記の事例や国内外の先進取組を大阪公立大と共同研究し、デジタル技術を活用した住民参加型のスマートシティの実現をめざす



■ OSPFによる公民連携のさらなる強化

【3】 共創による加速

■ 社会課題の解決に向けた多様な主体による共創エコシステム推進・深化

- 社会課題の解決に向けて、産学官の共創を促し、多様な企業ソリューション等を社会実装するためのプラットフォーム機能を強化

プラットフォーム機能の強化

- ・ 社会課題の分野ごとのワークショップ開催によるマッチング機会創出
- ・ 企業ソリューションの情報共有機会の拡大
- ・ 交流会等による会員間の出会いの場、企業間コミュニケーション機会の創出

新しい解決手法の創造

- ・ スタートアップの提案力を引き出す仕掛けづくり
(大企業とスタートアップの交流機会を通じたスタートアップ育成等)
- ・ 産学官連携、大学発・地域発スタートアップの育成
(ITとものづくり等の融合、異業種交流の促進等)
- ・ スーパーシティやスマートヘルス/PHR等とも連携

社会課題解決のための
エコシステムの創出



4-1-8. 【大阪府】 GovTech大阪

■ GovTech大阪の機能強化（市町村DX支援の充実・強化）

【3】 共創による加速

■ 市町村DXの充実に向けて、府と市町村が一体となり共同化を推進

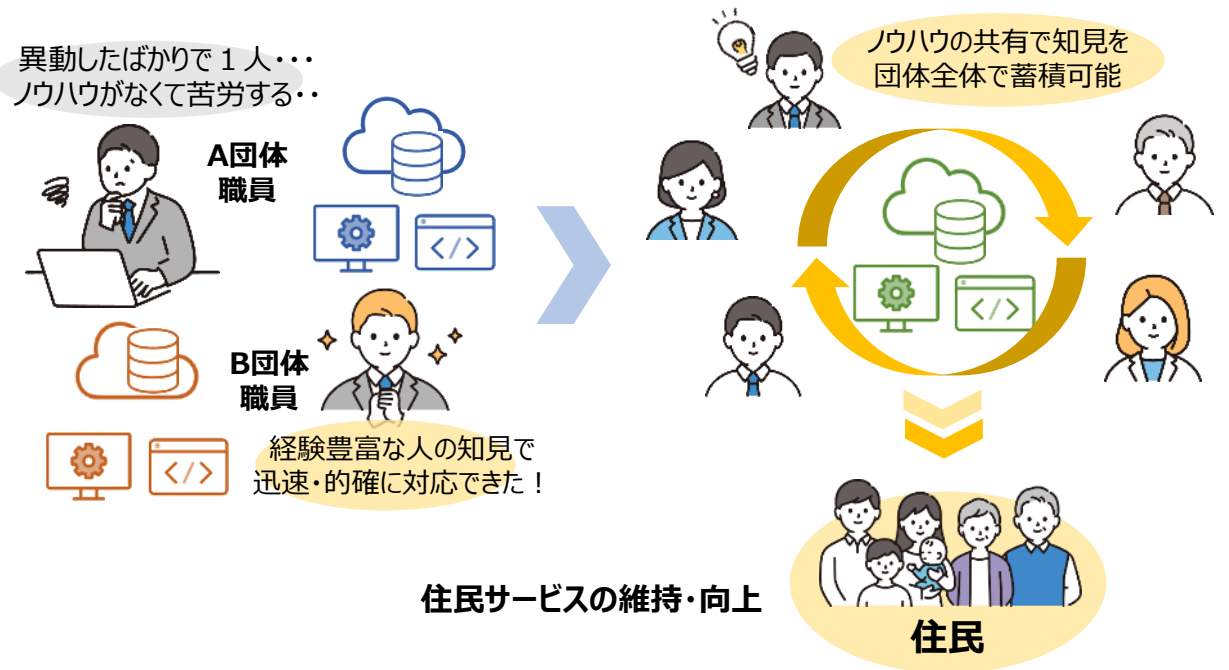
- ▽ 多様化する行政需要に対応し、住民QOLの向上を図るためには、市町村における行政運営の一層の効率化・高度化を推進する市町村DXは極めて重要な取組。
- ▽ 特に小規模の自治体を中心に、デジタル人材や財源の不足などの課題を抱える自治体も多いことから、市町村DX支援の充実・強化により、府内市町村のデジタル力の向上をめざす。

市町村DX推進力強化事業

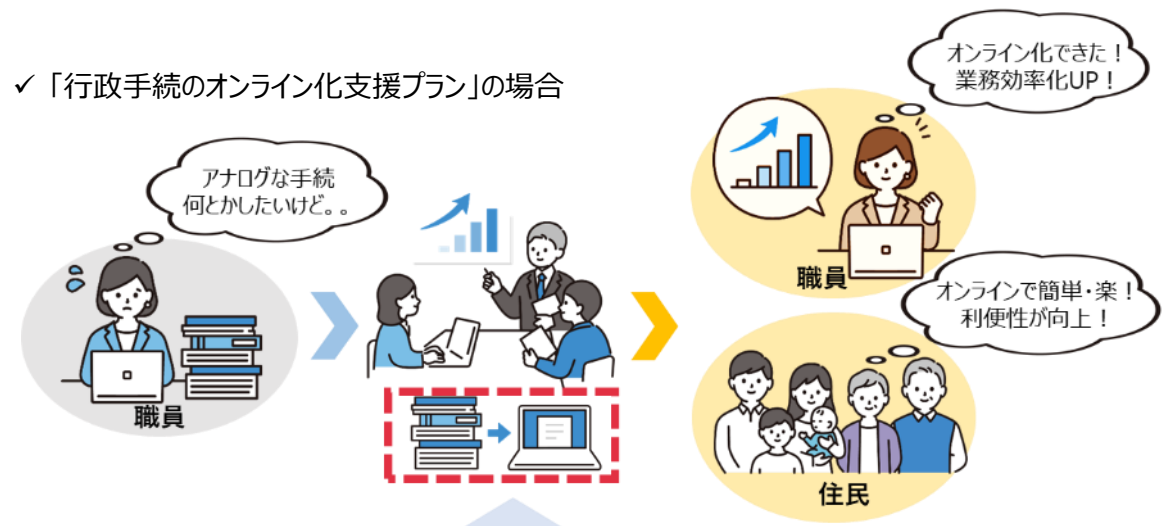
目的	全国に先駆けて、システム標準化の対象となる「基幹業務システム（20システム）」を中心に共同化を拡大。今後の大きな課題である運用経費の増加や専門性の確保等の解決をめざす
内容	2030年度以降の実装に向けた、共同化の効果が高いシステムの選定、共同化の手法、共同化後の運営形態等の調査・検討等

大阪版デジタル人材シェアリング事業

目的	大阪府内の43市町村が直面しているDX推進における共通の課題である人材やスキルの不足に対応する
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①人材：市町村ニーズの高い課題に対して、高度な専門知識を持つ外部人材を確保 ②概要：市町村ニーズに応じて、8つの支援プランを整備 ③費用：1プラン約120万円/年（大阪府から1/2補助）
実績	事業が開始された2023年度から2025年度までの3年間で のべ 27団体76プラン



✓ 「行政手続のオンライン化支援プラン」の場合



8つの プラン一覧	行政手続のオンライン化支援プラン	公務員基礎能力向上支援プラン	DX推進計画実行等支援プラン	BPR支援プラン
	システム標準化対応支援プラン	システム関連費用精査支援プラン	セキュリティポリシー改定等支援プラン	セキュリティ強化総合支援プラン

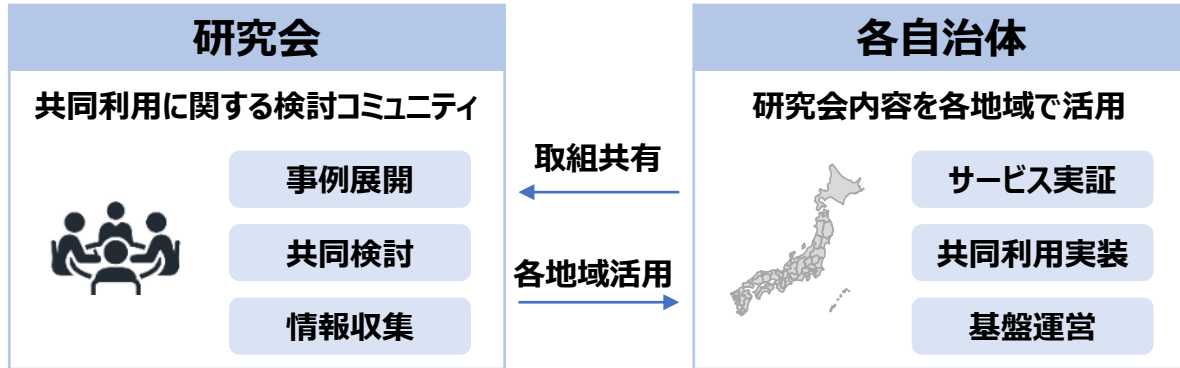
4-1-9. 【大阪府】 ORDEN広域共同利用

■ ORDENの広域共同利用

【3】 共創による加速

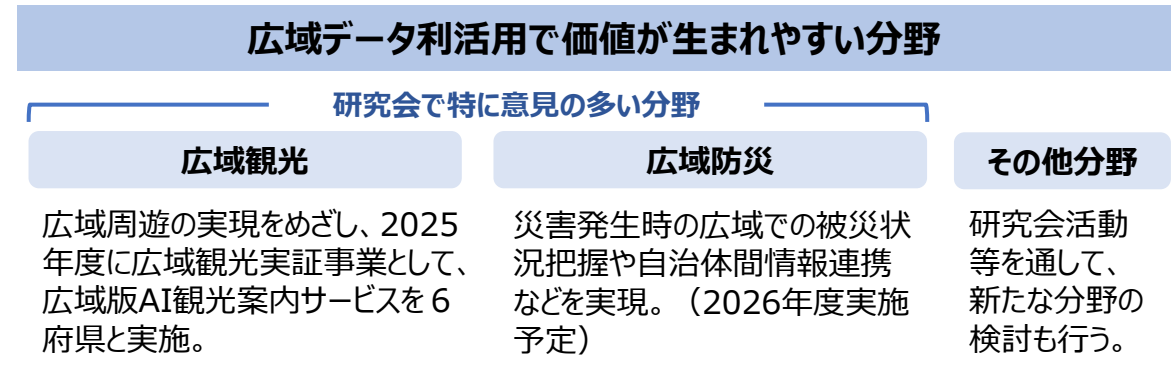
① 自治体データ連携基盤共用化研究会を通じた共同利用推進

自治体データ連携基盤共用化研究会にて、ORDENの取組や他地域の取組を横展開、意見交換や議論する場として、全国のデータ連携基盤事業・共同利用を推進。



③ 新たな分野での共同利用ユースケースの創出

2025年度における広域観光実証事業の実績を踏まえ、広域でデータ利活用の価値が生まれるユースケースに取り組む。(防災分野など)



② ORDENの他都道府県との共同利用実現

他自治体とのORDEN共同利用を実現する。自治体ニーズに合わせてサービス・機能を分解し提供することで、共同利用しやすい環境を構築する。

各自治体のニーズに応じた基盤の共同利用を提供予定



④ スケジュールと目標

共同利用の推進に向けて、「研究会の継続運営・参画団体拡大」「ORDEN共同利用の実現・共同利用自治体の拡大」「新たな分野での共同利用ユースケースの創出」に取り組む。

項番	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
①	自治体データ連携基盤共用化研究会などの共同推進体制			
②	ORDEN共同利用具体検討	ORDEN共同利用実現 (1団体)	ORDEN共同利用実現 (4団体)	ORDEN共同利用実現 (6団体)
③	広域観光実証	広域防災検討	新たな分野の検討	

4-2-1. 【大阪市】 『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針に基づく大阪市の取組

『次世代型スマートシティOSAKA』の基本方針に基づき、大阪市は次のとおり取り組み、基礎自治体としての役割を果たしていく。

1) 住民QOLの向上

- 大阪市内で生活、経済活動を行う多様な人々が、健康で豊かに（いのち輝く未来社会）、安全・安心に（セーフティ社会）、便利に（住民ファースト社会）、暮らせるまちをめざす。

例

- デジタル技術の活用によるライフステージに応じた子育て・教育・福祉などの行政サービスのスタイルの革新
- AI・ビッグデータ等を活用した公共施設の機能維持・向上
- デジタル技術を活用した防災・減災のための対策

2) 都市競争力の強化

- 市民・企業・来訪者へ新たな価値・サービスを提供できるよう、都市機能の高度化をめざす。
- データセンター等デジタルインフラの整備を促進し、AIとデータを最大限活用したまちづくりを進める。

例

- 庁内業務のプロセス最適化による業務の生産性・効率性の向上
- GXの推進による持続可能な社会への取組
- ビッグデータを活用したデータ駆動型のまちづくりの推進
- 自動運転バスの社会実装に向けた官民の取組

3) 共創による次世代型スマート社会への加速

- 地域が主体となり、行政とともに、地域の活性化に取り組む。
- 産学官の連携により、社会課題の解決やイノベーションの創出に取り組む。

例

- 地域が主体となって進めるまちづくりをデジタルでサポート
- オープンデータの充実による事業者等のデータ活用の推進
- 地元の大学・研究機関、事業者等との連携

上記の取組の実現に向け、『次世代型スマートシティOSAKA』の実践戦略として大阪市DX戦略をアップデートしながらさらに推し進め、大阪市内で生活、経済活動を行う多様な人々がそれぞれの幸せ (Well-being)を実感できる都市への成長・発展をめざしていく。

これまでの取組実績を踏まえた大阪市DX戦略の3つの視点による今後の取組の方向性



サービスDX

窓口でのリアルなコミュニケーションも大事にしながら、データやデジタル技術を活用した最適なフロントヤードを検討

都市・まちDX

都市・インフラ分野での生産性向上に向け、建設生産プロセスDXを推進し、データ駆動型でマネジメントする都市である“データインフラ都市おおさか”をめざす取組を推進

行政DX

制度横断的に検討する仕組みをつくり、全関係職員が全体最適を見据えた共通認識をもちながら、職員の生産性向上につながる取組を推進

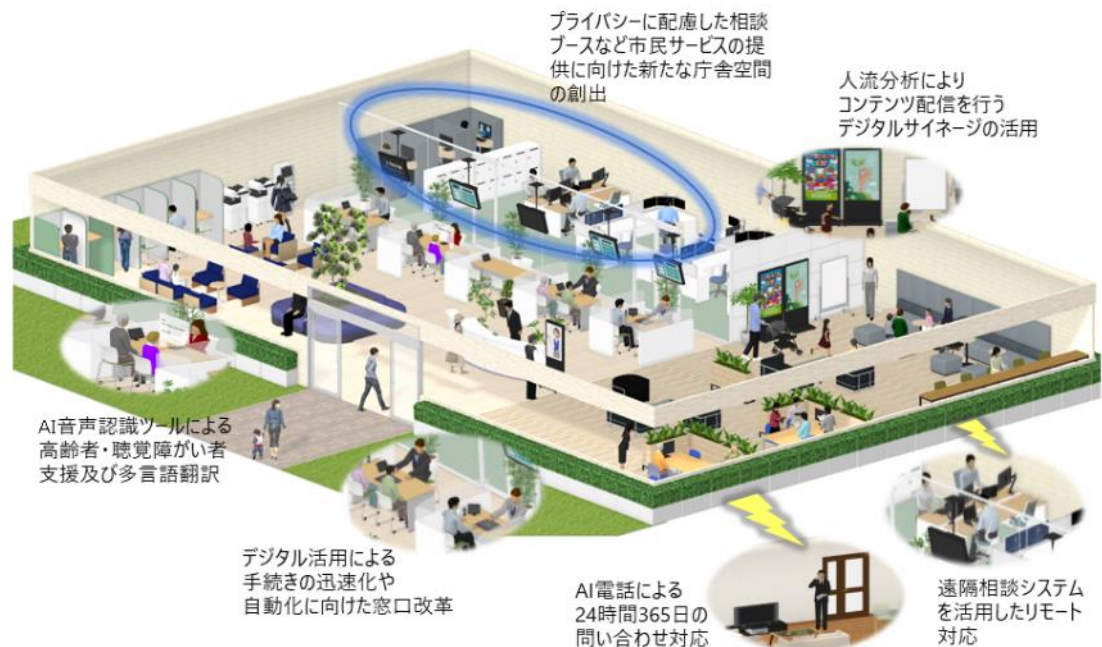
4-2-2. 【大阪市】 取組の方向性

サービスDX

利用者目線でデザインされた便利・快適な行政サービスのスピーディな提供の実現

市民と地域と職員がつながり、共に創る豊かな地域社会

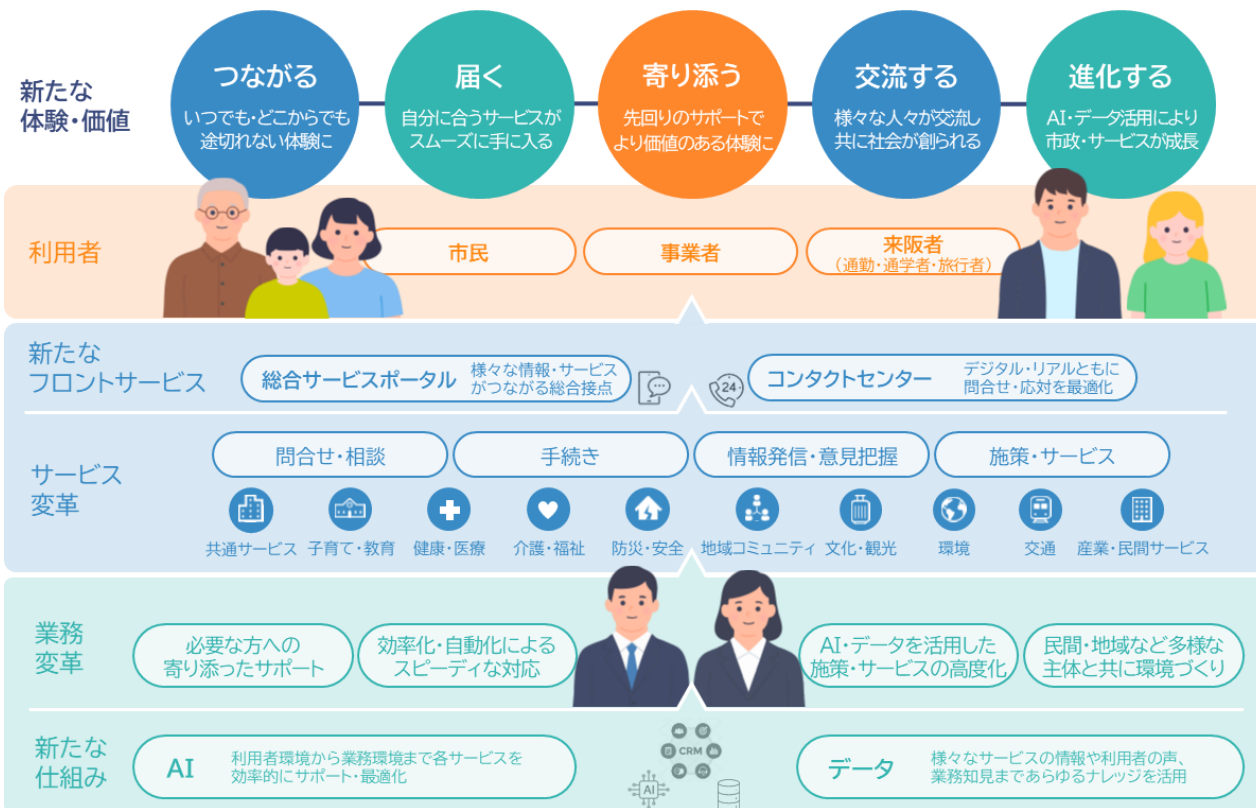
リアルとデジタルをつなぐ地域コミュニケーションを充実し、年齢、性別、国籍、障がいの有無や、ずっと前から住んでいる人も最近引っ越してきた人も誰もが繋がれる地域社会をめざす



区役所の将来のイメージ(2030年ビジョン)

いつでもどこでも誰にでも、より便利な行政サービス

多様化する市民ニーズや社会ニーズにあわせ、行政と住民との接点（フロントヤード）を、デジタル技術やデータを活用して様々なライフステージに応じた提供スタイルへとアップデートし、便利な行政サービスの提供をめざす



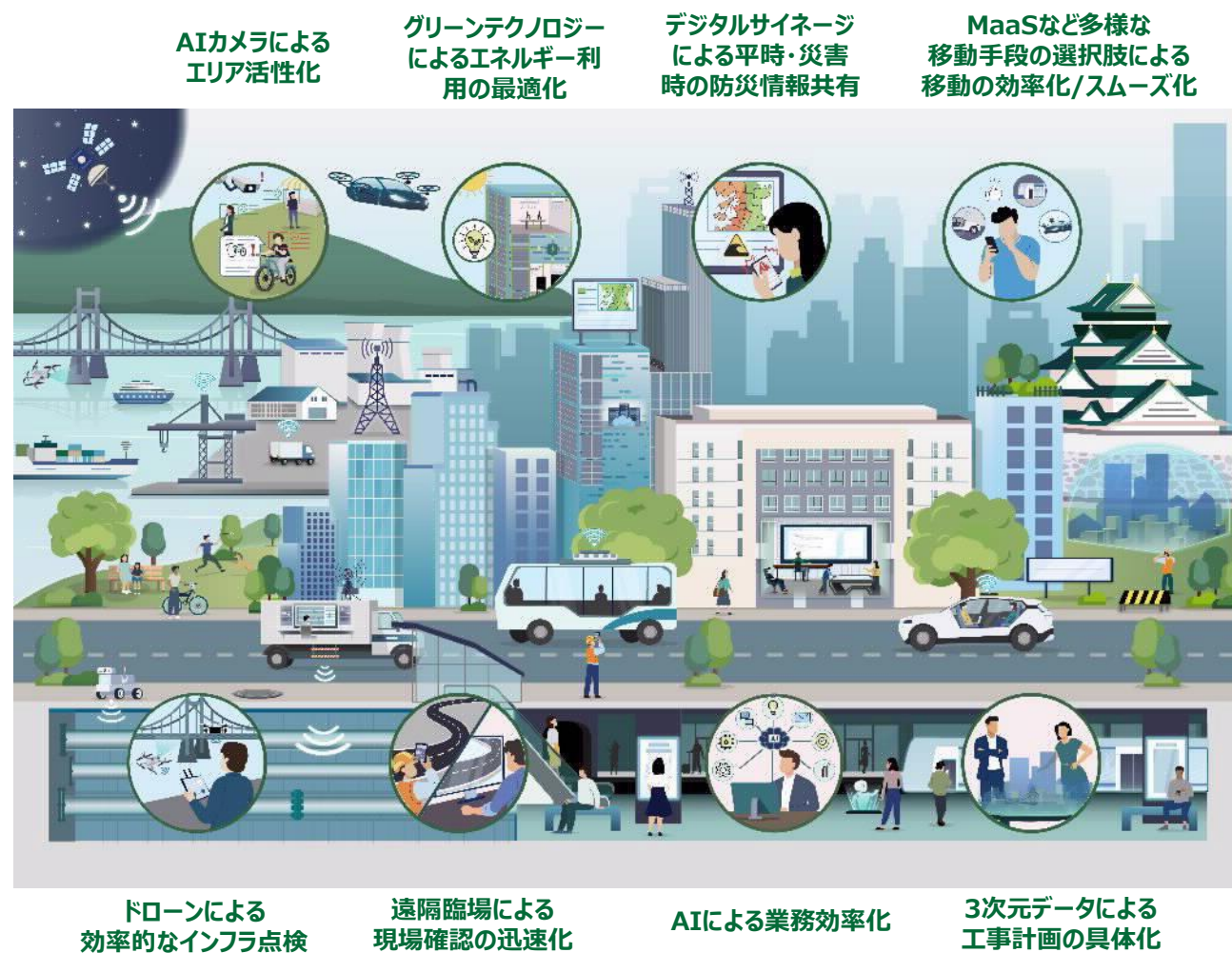
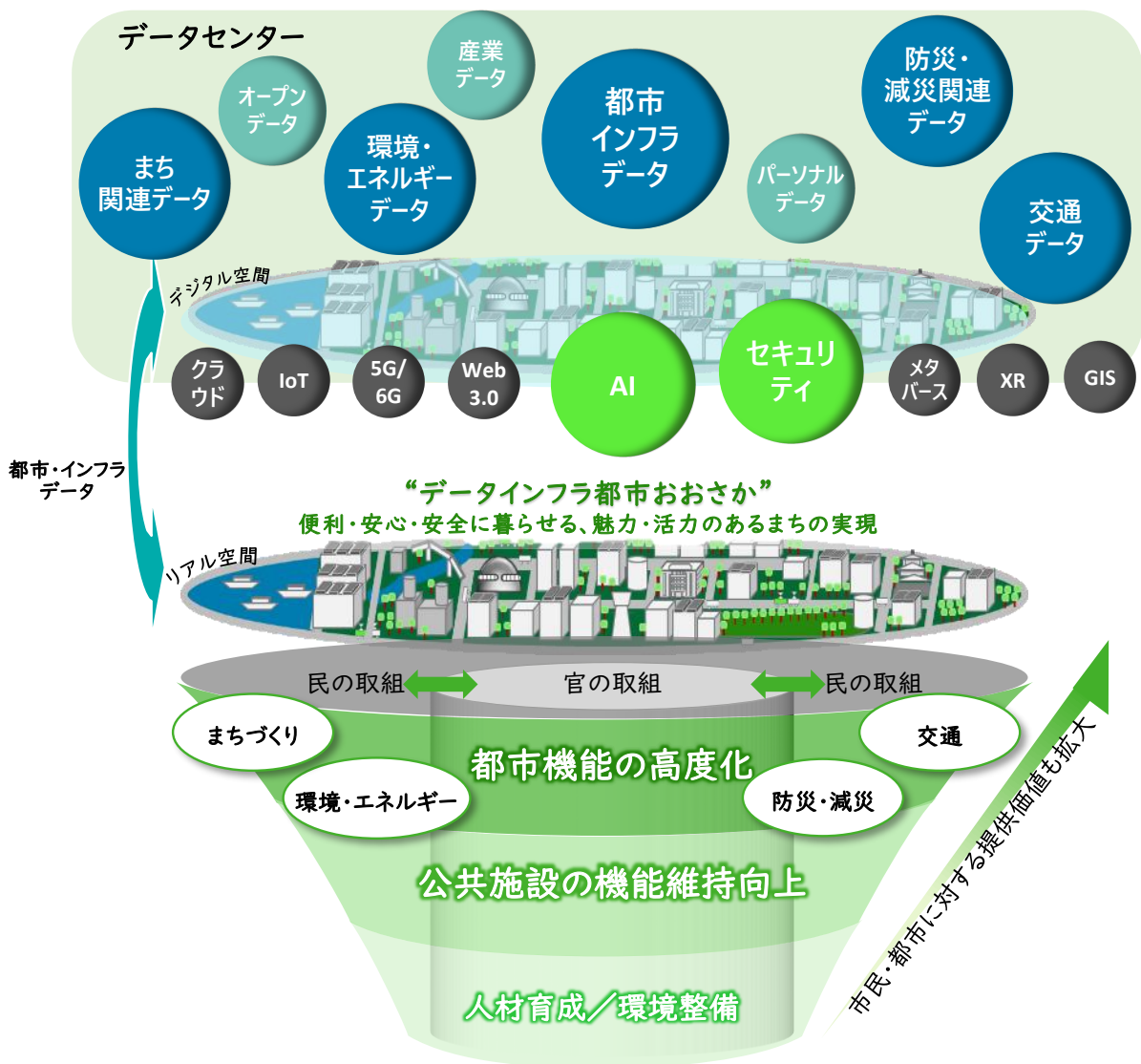
サービスDXのめざす姿(2040年ビジョン)

4-2-3. 【大阪市】 取組の方向性

都市・まちDX

便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力あるまちの実現

4つの分野（まちづくり、環境・エネルギー、防災・減災、交通）を切り口に将来像を設定し、「公共施設の機能維持向上」の取組を進めることで整備されるデータをはじめ、様々な都市・インフラ関連データを活用するなど、新たな手法・機能・デジタルインフラの導入に官民で取り組む



都市・まちDXの推進で実現する将来イメージ

4-2-4. 【大阪市】 取組の方向性

行政DX

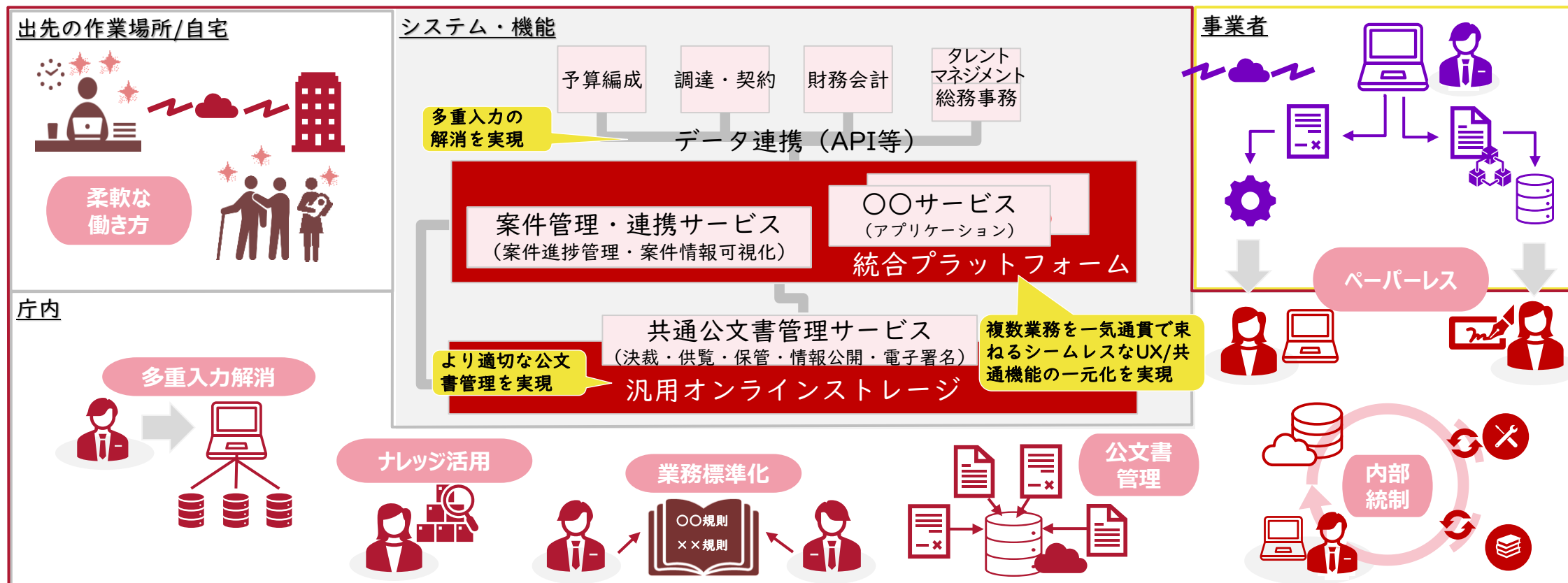
効率的かつ質の高い組織・業務運営の実現

システム・ルール・組織体制から抜本的に改革

システム・ルール・組織体制のすべてを見直し、バックオフィスを根本から変革。アナログ業務の撤廃、データの利活用、システムの最適化により業務効率を高め、人間中心の設計で、使いやすく効率的なバックオフィス業務を実現

次世代のしごと・働き方で、いきいき働く職員へ

次世代のしごと・働き方で、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現。最新デジタル技術の導入により、定型業務を効率化し、職員一人ひとりの創造的な仕事を支援し、働きがいのある職場をめざす



バックオフィス業務・システムのイメージ

4-3. 【大阪府市】 取組

■ スーパーシティ型国家戦略特区のさらなる活用

【3】 共創による加速

データ連携と規制改革を進めるとともに、「夢洲」「うめきた 2 期」及びその他のフィールドにおいても、先端的サービスが継続的に創出される仕組みを構築し、その社会実装に結びつける好循環により、更なる住民QOLの向上と都市競争力の強化を図る

- ☑ 2022年4月に大阪市域が区域指定され、2025年大阪・関西万博をマイルストーンとして、「夢洲」「うめきた 2 期」においてプロジェクトを推進
- ☑ 万博後における新たな展開に係る府市の方針等を具体化し、大阪スーパーシティの取組を持続的に発展させる

1 「夢洲」「うめきた 2 期」におけるさらなる展開

- 万博後の未来社会の実現に向けた規制改革に係る新規提案やプロジェクトで実現した先端的サービスの展開促進を図る。

2 新たなフィールドへの展開

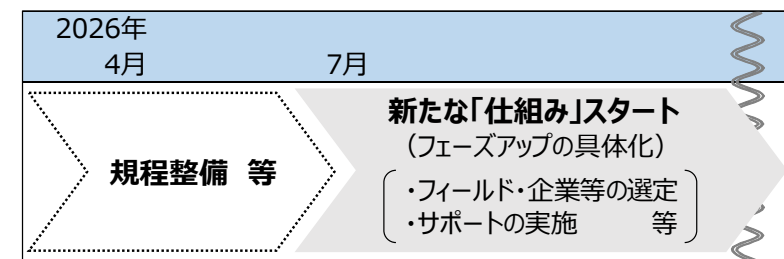
- 新たにスーパーシティの取組を希望するフィールド・企業等を大阪府・市が募集・選定し、選定したフィールド・企業等による規制改革や先端的サービスの実装に向け、支援するためのサポートを提供。この新たな「仕組み」の運用は2026年度中に開始。
- スーパーシティの取組で得られた成果の府域展開を促進するため、資金面での支援方策等についても検討。

サポートについて

○ 取組の実現を支援するため、以下のサポートを実施

- ✓ 先端的サービスの府域展開への伴走支援
- ✓ 規制改革提案への専門的サポート
- ✓ 取組の付加価値向上等を図るブランディングサポート

想定スケジュール



3 データ連携基盤の利活用推進と共同利用展開

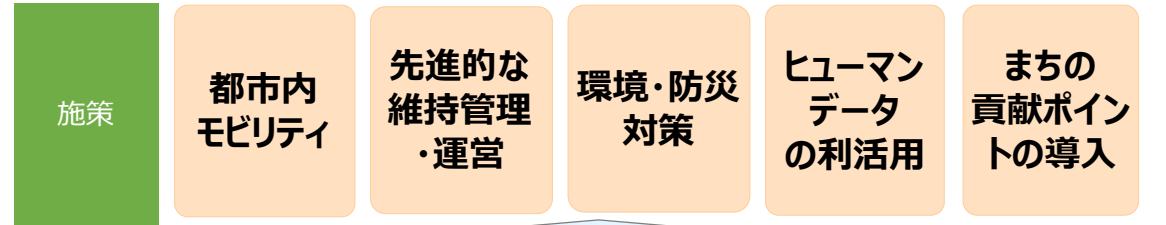
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を活用し、データ利活用推進と地方公共団体間における共同利用展開を一層推進。

【参考】 スマートシティの実証・実装エリア例

【参考】スマートシティの実証・実装エリア例

■ うめきた2期

うめきた2期では、最先端技術の導入・実証実験の実施を行いやすいグリーンフィールドとしての特性を活かし、豊富なデータの利活用を実現するプラットフォームを整備し、“事業創出”・“市民のQOL向上”・“マネジメントの高度化”に資する施策に官民の枠を超えて取り組む。



施策横断的な取組み方針

- まちのマネジメントデータ・ヒューマンデータの活用を検討し、スマートシティの深度化をめざす
- データ取得に際し、実証実験フィールドとしての特性を活かす
- 提案地区における平時の経済活動及び非常時の災害対策等の各種サービス実施を支える、屋内・外の5G通信基盤を整備する

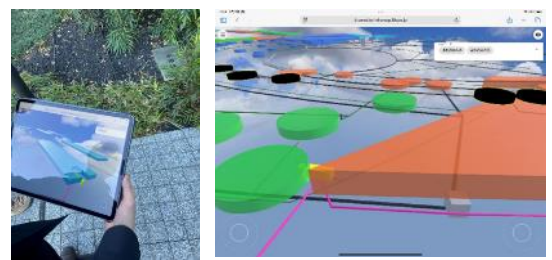
(出展：国土交通省HP うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会)

▶ 国土交通省 スマートシティ実装化支援事業による実装の検討

将来的なうめきた2期地区での実装の検討に向けて、うめきた2期開発事業者が中心となり、パートナー事業者と連携して2024年度から継続して以下の2項目の実証実験を実施

① AIカメラ活用による公園内等管理の効率化

② 3Dモデル活用による官民連携公園の可視化



(出典：国土交通省HP)

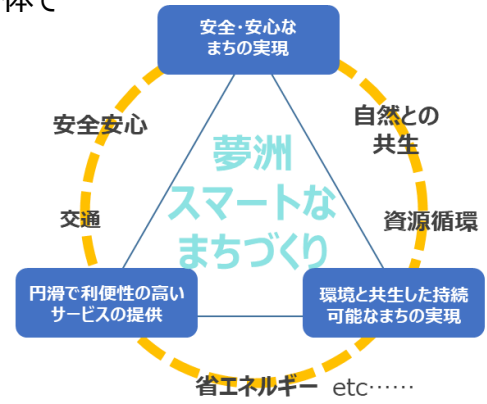
■ 夢洲

- 夢洲では、SMART RESORT CITY（夢と創造に出会える未来都市）をコンセプトとして「リゾート」と「シティ」の要素を融合させた空間を形成し、「スマート」な取組によって、まち全体の連携を高度化し、国際観光拠点機能の強化を図る。
- また、大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万博の理念を継承し、次世代技術の実証や未来社会のショーケースである万博で実施された最先端技術を実践、さらには、実装に向けた取組を実施。

▶ 夢洲におけるスマートなまちづくりの方向性

- 国際観光拠点機能の強化には、「観光客数の増加（競争力向上）」と「滞在期間の長期化（滞在型観光）」をめざす取組が重要である。
- 夢洲においては、各街区と公共空間等が連携し、まち全体で

「安全・安心なまちの実現」
 「円滑で利便性の高いサービスの提供」
 「環境と共生した持続可能なまちの実現」による
国際観光拠点機能の強化 をめざす。



■ 取組のイメージ（例）

安全・安心なまちの実現

- (取組例)
- ・災害リスクの見える化
 - ・気象データの利活用・連携

円滑で利便性の高いサービスの提供

- (取組例)
- ・ラストワンマイルの移動サービス
 - ・シームレスなキャッシュレス
 - ・駐車場予約システム等による観光渋滞の緩和

環境と共生した持続可能なまちの実現

- (取組例)
- ・再生可能エネルギーによる持続可能なまち
 - ・グリーンインフラの活用によるSDGsの推進

【参考】スマートシティの実証・実装エリア例

■ 森之宮（大阪城東部地区）

大阪公立大学を先導役とした、観光集客・健康医療・人材育成・居住機能等の集積による、多世代・多様な人が集い、交流する国際色あるまちづくりの推進

1. 「データ連携」を通じたスマートシティ協業の推進と学びの継続

- 市町村の担当者と大学によるワーキンググループを設置し、行政職員・学生・社会人などが参加できる「データ連携ワークショップ」を通じ、データ活用・連携の実践ケースを体験的に修得
- データサイエンティスト・スマートシティエンジニア養成のための教育プログラムの実施

2. 森之宮キャンパスを使った「スマートシティの実証・実装フィールド」

- 社会課題解決のためのさまざまなアプリケーション実装を容易に実現できる仕組みを整備しキャンパスにおけるデータセンシングとそれらを活用したキャンパスのスマート化技術を実践的に修得
- カーボン・ニュートラルをめざした持続可能なキャンパスの実現

3. 大学における研究成果の社会展開

- 大学と、健康医療機関、UR、企業等が連携し「健康寿命の延伸」「QOLの向上」「住み続けられる住環境の形成」に先導的に取り組むまち

4. 新駅整備にあわせた次世代モビリティの導入

- Osaka Metroによる、都市型MaaS構想を実現する交通結節点づくり（多様なモビリティのベストミックス化）



※今後の検討や関係先との協議等により変更する場合があります

■ 泉北ニュータウン地域

- 堺市泉北ニュータウン地域は、課題解決型スマートシティ推進のチャレンジフィールドとして位置付け。
- 大阪府・堺市が共同で、スマートシティを軸に、「持続発展可能なまち」に向けた取組を展開。
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を活用し、社会実装を加速させるシンボリックな事例を生み出し、定着させていく。

泉北ニュータウン地域での大阪府・堺市の連携による取組を推進

戦略・指針

- SENBOKU New Design：「持続発展可能なまち」をめざす12分野の取組方針を策定
- SENBOKUスマートシティ構想：「Live SMART, Play SENBOKU」のコンセプトのもと5つの重点取組テーマプロジェクトを展開
- IZUMIGAOKA Next Design（泉ヶ丘ネクストデザイン）：「未来の世代まで豊かに暮らしやすい泉ヶ丘」を将来像とし、新たな機能導入・価値創造の拠点となる「コア」を配置し有機的につなぐことで、快適に回遊できる魅力的な駅前空間をめざす。
- スマートシティ推進母体のSENBOKUスマートシティコンソーシアム（2022年6月設立）は、これまでの活動（39事業）を振り返り課題を整理。「SENBOKUスマートシティ推進ビジョン」では、スマートシティを実現するための取組テーマとして「交通移動支援サービス」「健康維持・予防支援」「デジタル連携／安全・安心」を設定し、実装事業数5件（2030年度）。

➡ 従前の住宅ストックの整備、魅力発信等取組に加え「スマートシティサービスが生まれ、住民のウェルビーイング向上が継続的に実現される」エリアを形成

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【1】

■ 大阪依存症対策センター〔仮称〕設置準備 【1】住民QOLの向上

大阪依存症対策センター〔仮称〕を設置して府民の依存症対策を推進

センターの主な機能

※2024.12（仮称）大阪依存症センター機能とりまとめ等

- 相談・医療・回復ワンストップ支援
 - ・多職種による相談体制
 - ・民間支援団体等との連携強化
 - ・気軽に必要な支援が受けられる環境整備
- 調査分析
 - ・依存症対策の分析に必要なデータの収集分析
- 普及啓発・情報発信
 - ・予防・早期発見から回復支援までの幅広い啓発・情報発信
- 人材養成
 - ・中核を担う医師の確保
 - ・高度医療人材の養成

基本構想・計画、機能企画推進

- ・センターの開設に向けて、各機能等についての検討を踏まえ、施設の基本構想・計画を作成
- ・交通至便な場所における、相談支援や情報発信等の実証実験により、基本構想・計画の作成に必要な検討・分析を実施

機能の構築・試行実施

- 相談支援
 - ・非対面相談システムの活用による相談体制の充実・強化を図るため、生成AIを組み込んだ新たなチャットボットシステムやバーチャル・アバター等による相談環境を構築し、試行実施を推進
 - ・弁護士等の専門家や民間団体などと、依存症本人・家族をオンラインでつなぐワンストップ相談の試行実施を推進
- 調査分析
 - ・デジタルで相談支援等の記録を収集・蓄積し、データ分析等を行うためのシステム構築に向け、企画検討を実施
- 情報発信・普及啓発
 - ・センターにおける情報発信のあり方やSNSの効果的な活用等、発信方法・内容を検討
- 人材養成
 - ・大学に寄附講座を設置し、予防・早期介入に関するプログラムの開発や、センター運営に必要な医師等の確保・養成を推進



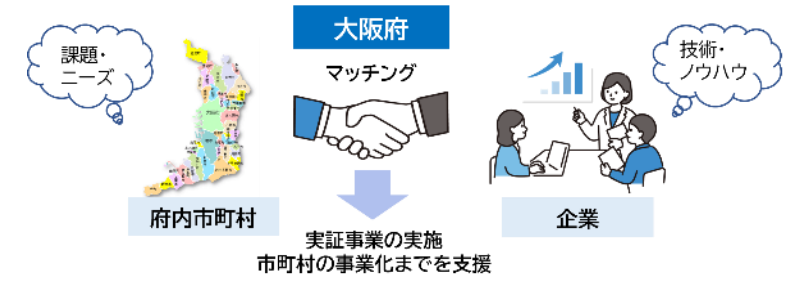
2029年度のセンター開設に向けて、段階的に試行実施を進める予定

■ データヘルス分野における未病・予防施策の展開 【1】住民QOLの向上

地域における健康寿命延伸に向けた事業の加速化

地域における健康づくり事業を推進するため、万博出展企業等が保有するヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用し、市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチングから実証・事業化までを支援。

（府内市町村の健康課題を可視化した「大阪府健康データダッシュボード」を活用）



市町村のマッチング等に向けて効果的な活用策の検討ができるよう毎年度本ダッシュボードをブラッシュアップ予定

■ 健康アプリ アスマイル 【1】住民QOLの向上

健康情報を見える化し、継続的な健康づくり活動の促進を図る



歩く、朝食をとるなど、毎日の簡単な健康づくり活動を記録することでポイントを貯め、毎週・毎月行われる抽選に参加。当選すると電子マネーやデジタルギフトなどの特典がもらえる。

- 2027年2月にアプリをリニューアル予定
 - ▼ 搭載予定機能

①メールアドレスによる初期登録不要	⇒ ダウンロード後、即利用可能
②マイナンバーカード認証による本人確認	⇒ 簡便性・即時性の実現
③貯めたポイントでサービス利用	⇒ 協賛店との連携強化

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【2】

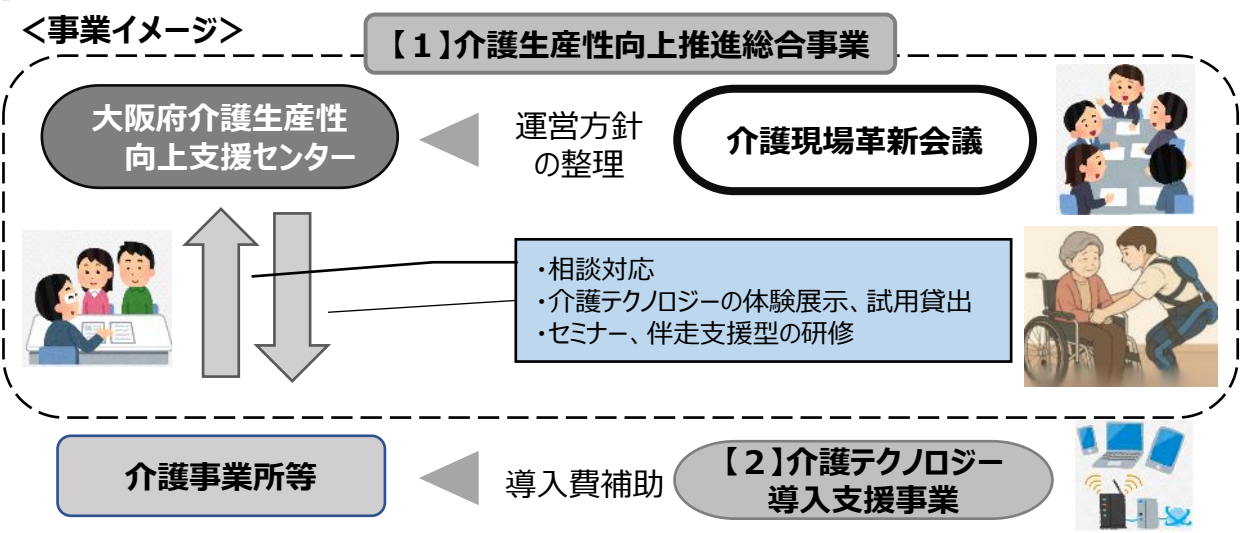
■ 介護現場の生産性向上の推進、介護テクノロジー導入支援 【1】住民QOLの向上

【1】介護生産性向上推進総合事業

- **大阪府介護生産性向上支援センターでの支援**
 - 介護現場の業務改善、効率化を進め、働きやすい職場づくりを支援するためのワンストップ窓口。介護現場の生産性向上や人材確保等に関する相談への対応や、介護テクノロジーの導入・活用にかかる伴走支援型研修等を実施し、**介護事業者の生産性向上等の取組を支援**。
- **介護現場革新会議の実施**
 - 「大阪府介護生産性向上支援センター」の運営方針や、地域における介護現場の課題に即した支援策を協議するため、介護・福祉関係者や学識等有識者など、多様な関係者からなる「大阪府介護現場革新会議」を設置

【2】介護テクノロジー導入支援事業

- 介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護事業者がそれぞれの課題に沿った**介護テクノロジー等**を導入する**費用の一部を助成**する。

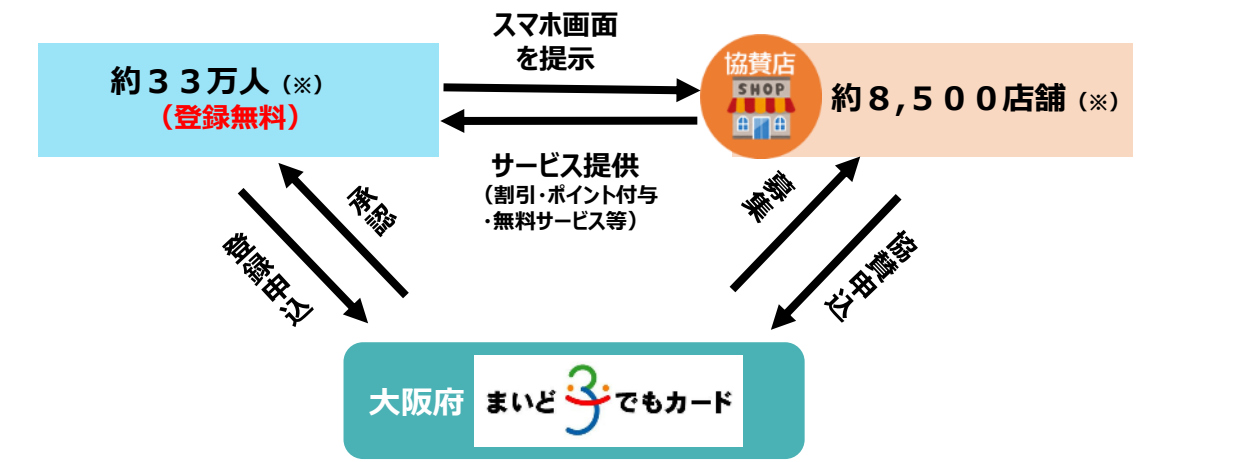


■ 子育てへの社会的気運の醸成 【1】住民QOLの向上

子育て応援パスポート（まいど子どもカード）

WEBアプリ 全国共通で利用可能

- 【事業目的・内容】**
- 社会全体で子育て世帯を応援する気運の醸成のため、18歳未満の子どもを育てている世帯（妊娠中の方がいる世帯や祖父母も含む）を対象に、企業等の協賛により、「まいど子どもカード」を店舗で提示することで、割引・特典などのサービスが受けられる子育て応援パスポート事業を実施。
 - WEBアプリ上で府及び市町村における「子育て・妊娠・出産 お役立ち情報」も発信。
 - 2026年度以降については、「共育て」を応援する仕組みの導入予定。



（※）会員数・協賛店舗数は2025年11月末時点での登録数

- 【子育て応援（支援）パスポート事業の全国展開】**
- 国を中心に各都道府県と協力し、47都道府県で相互利用が可能となり、全国の他地域でもサービスが受けられる。

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【3】

■ OSAKAキッズプログラミングコンテスト

【1】住民QOLの向上

事業目的

世界に類のない最先端技術を活用した取組と、府域全体で先端技術の利便性を住民に実感してもらえるような取組を両輪として、「大阪モデル」のスマートシティの実現をめざしている。また、小学校では、2020年度からプログラミング教育が必修化され、次期学習指導要領にむけて情報活用能力の抜本的向上の必要性が強調されるなかで、子どもたちのプログラミングに対する興味・関心を高め、大阪のスマートシティを支える次世代人材の育成に資する。

事業内容

大阪府、大阪府教育委員会が株式会社CA Tech Kidsと連携し、プログラミングコンテストを開催。

応募資格：大阪府内在住または大阪府内の学校に通う小学1年生～6年生

募集作品：テーマに基づき、コンピュータプログラミングを使って制作したオリジナル作品

募集期間：毎年7月上旬～9月下旬

応募方法：専用WEBエントリーフォームから応募

表彰：最優秀賞（1名）、優秀賞（10名程度）の作品に賞状及び副賞を授与。

今後の方向性

次期学習指導要領にむけた情報活用能力の抜本的向上に係る文部科学省の動向を踏まえつつ、多くの児童・生徒がプログラミングを体験したり、身近な課題をプログラミングを用いて解決するような機会を創出していきたい。

■ 府立学校における生徒一人一台端末整備

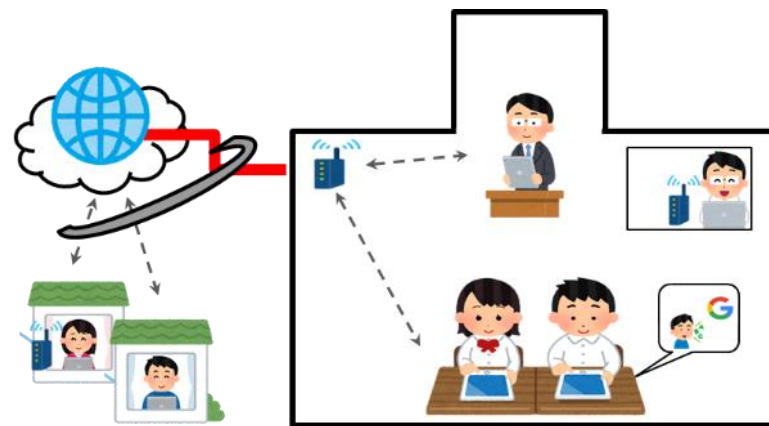
【1】住民QOLの向上

事業目的

誰一人取り残すことのない「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に実現する。

事業内容

- デジタルコンテンツを用いた学びの質向上（視覚・音声教材・データ活用等）
- 対話的・協働的な学びの充実（意見集約・発表活動）
- 学習の効率化（時短・反復）
- 時間や空間の柔軟化（共同編集・同時双方向）
- 資料のアーカイブ化（教材の蓄積等）



スケジュール

- ・2027年1月 支援学校において端末等更新
- ・2027年3月 高等学校・中学校において端末等更新

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【4】

■ メタバース空間「大阪府立バーチャル高校」の活用 【1】住民QOLの向上

都市連動型メタバース「バーチャル大阪」と連動した府立学校プラットフォーム「大阪府立バーチャル高校（愛称：EEnen）」を活用し、府立高校等の生徒と、国内外の小中高生等による大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けた意見交流等を実施。

実施概要 （2025年度実績）

- A. メタバース空間でのステージイベント**
1. 万博会場と連動した発表
大阪・関西万博「SDGsビジネスサミット」（2025年7月30日）
会場のギャラリーEASTステージとメタバース空間とを相互に連動させ、SDGsの取組に関する発表を実施
大阪市立中泉尾小学校・枚方市立樟葉西中学校・大阪府立淀商業高校・立命館大学（会場）
枚方市立東香里小学校（メタバース空間から発表）
 2. メタバースファッションショー
府立泉尾工業高校（2025年9月29日）
ファッション工学科の生徒が実際に製作した衣装をもとにメタバース空間でアバターが着用してファッションショーを実施
 3. Art×Design×Craft メタバースイベント
府立工芸高校（2025年10月31日）
インテリアデザイン科の生徒による万博や校内での取組をメタバース空間で発表
 4. 農芸クイズ！メタバースイベント
府立農芸高校（2025年12月23日）
府立農芸高校生徒による、学びや地域との取組発表
 5. エネルギー問題に向けた取組
府立城東工科高校（2026年1月23日）
府立城東工科高校生徒による建物への工夫で環境問題に挑むメタバースイベント
- B. メタバース空間での展示イベント**
大阪・関西万博における府立学校生徒のワークショップ発表で使用したポスター展示
府立学校12校15チーム（2025年6月～）
夕陽丘高校、茨木西高校、交野高校、富田林高校、園芸高校、泉尾工業高校、工芸高校、大阪ビジネスフロンティア高校、水都国際高校、桜和高校、門真なみはや高校、だいせん聴覚高等支援学校

■ 府立学校における生成AIの利用環境整備 【1】住民QOLの向上

現代的な社会課題に対応できる探究的な学習の充実をはじめとする新たな学びを創発する教育環境の整備を目的に、1人1台端末で活用できる**生成AI利用サービスを構築し、府立高校生が利用できる環境を整備**する。

生徒や教員が簡単・安全に活用できる生成AIサービスを構築

- ① **府立高校専用のAI環境**
府立高校だけのテナントで、生徒や教員が円滑に活用。
- ② **安心・安全のAI環境**
AIに入力された内容は学習せず、不適切な内容はフィルタリング。
- ③ **優秀・最適なAI環境**
調査研究に基づき、府立高校生の活用に適した生成AIを採用。
- ④ **柔軟・拡張のAI環境**
学習活動や活用状況に応じてカスタマイズを実施。



スケジュール

- **2026年度：生成AIに係る調査研究の実施【前期】**
 - ＜対象＞パイロット校を指定
 - ＜内容＞府立高校における生成AI環境導入に向けた取組に係る調査研究
- **2027年度：生成AIに係る調査研究の実施【後期】**
 - ＜対象＞パイロット校を指定
 - ＜内容＞府立高校における生成AI環境活用に向けた取組に係る調査研究
- **2028年度：調査研究結果を見極めたくえ、全校導入を検討**
 - ＜対象＞府立高校全校
 - ＜内容＞全府立高校において生成AI環境を活用

■ 大阪農業DX推進

【1】住民QOLの向上

大阪農業DX推進戦略

生産性の向上に加え、担い手確保・経営強化につながる大阪農業の変革をめざし、「大阪府スマート農業推進指針」を改定・改称し「大阪府農業DX推進戦略」を2026年3月に策定

3つの取組の柱

1. 施設園芸での更なる収益力の向上

○高収益作物への重点投資

- ・環境制御指標の策定、水なす・いちご等で高収量・高品質化
- ・気候変動対策と組み合わせ、安定収益を確立

2. 持続的成長を支えるDXの展開

○経営全体へのDX普及で持続・発展力を強化

- ・経営全般のDXをサポートし、業務プロセス刷新に活用
- ・省力化技術の拡大により持続可能な農業・地域経営を支援
- ・DXで熟練技をデジタル継承、新規就農者の経営発展を早期化など

3. 生産体制全般にわたる大阪型農業DXの構築

○大阪独自のDXモデル構築へ拡張

- ・都市農業を活かす食味での高品質化など、先進技術の検討・実装を拡大
- ・産学官民の共創で先端DXを実証・実装
- ・先進企業誘致による農業DX参入モデルの創出 など

2026年度の主な事業・取組内容（予定）

1. 施設園芸での更なる収益力の向上

○高度スマート農業技術実装促進事業（新規）

- ・大阪農業の重点品目である水なす・いちご等の生産性の大幅な向上を目的に、AI・IoT等を活用した高度環境制御・自動化技術の導入を支援
- ・導入事例の効果データ・ノウハウを府内全域に共有し、収益性向上・担い手確保を図る

2. 持続的成長を支えるDXの展開

○経営全体のDXによる業務プロセス刷新をサポート

- ・ほ場・出荷・流通・労務管理の効率化など業務プロセス刷新へのDX活用を支援
- ・環境センシングデータ、生育データを出荷・収量予測に活用、有利販売に展開
- ・スマートフードチェーンなど流通DXとの連携体制の拡大

○省力化技術の拡大による持続性確保

- ・ドローンや環境センシング等の活用、農業サービス事業者へのスマート農機導入など、持続可能な農業・地域経営に向けた省力化技術の活用を拡大

○高度生産技術早期習得のためのデジタルトランスファー拡張事業（新規）

- ・新規就農者等に熟練技を継承・府内拡張するため、重要生産工程の映像化・整理合理化・ICT配信を行い、DXによる早期習得により、早期の経営発展をめざす

3. 生産体制全般にわたる大阪型農業DXの構築

○統合型リゾート開業等に来訪される方々へ食の都大阪の豊かな農産物を

- 提供するため、高度な最先端技術を導入し生産力を飛躍的に向上させる
- ロボットや高度な環境制御での生産を行う企業の探索
- 生産性向上に向けたスマート農業ハウスを産地へ導入
- 次世代フルーツ産地創出



■ 平時より利用可能な防災アプリの提供

【1】住民QOLの向上

大阪防災アプリ（2024年1月提供開始）

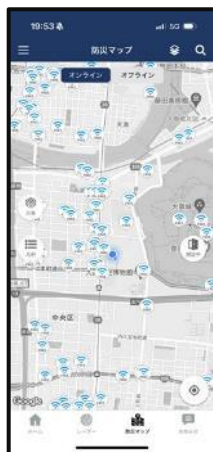


大阪府域や各市町村の気象注意報や警報、地震・津波・台風に加え、自治体からの避難情報等、多様な防災情報を提供する防災アプリ。

主な提供情報

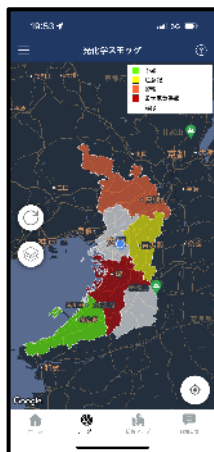
- 地震・津波情報
- 各種気象警報、注意報等
- 避難情報や避難所までの経路等
- 災害が想定される区域を確認できる防災マップ（ハザードマップ）
- 国民保護情報（弾道ミサイル情報等）等

機能の充実（2025年3月追加改修）



フリーWi-Fiスポットの表示機能の追加

公衆無線LAN情報と連携し、通信が繋がりにくい場合に備えて、公衆無線LAN（フリーWi-Fiスポット）の表示機能を追加。



光化学スモッグ情報及びPM2.5情報表示機能の追加

大気環境情報と連携し、光化学スモッグ発令状況、PM2.5濃度状況及び注意喚起の表示機能を追加。

■ 災害時における避難所運営の効率化に向けた検討

【1】住民QOLの向上

避難者情報等の一元化を図るシステムの導入を市町村と検討中

- 能登半島地震の振り返りを踏まえた災害対応力の強化が必要
- 広域避難者の把握、一元的な避難者台帳の作成を目的とする避難所運営システムの構築を検討している。



【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【7】

■ おおさかユニバーサルデザインマップ 2026.3公開 [1] 住民QOLの向上

高齢者、障がい者など配慮を要する方々が、利用できる施設を探しやすい、選びやすい環境を整備するため、宿泊施設や公共施設等のバリアフリー情報を一元的に発信する「おおさかユニバーサルデザインマップ」を構築

目的、行き先等に応じて施設を検索

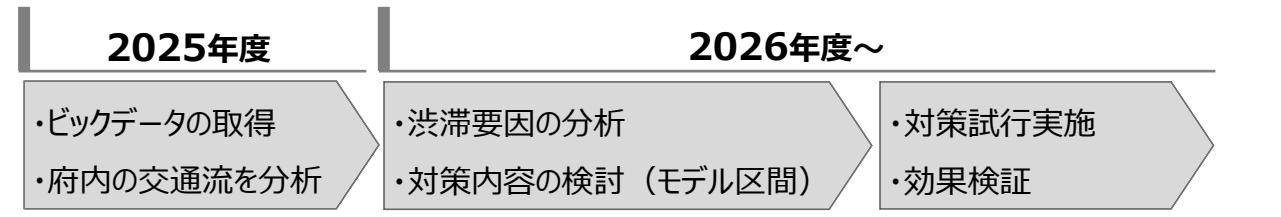
Easy Search

地図上からも検索が可能

ピクトグラムで施設のバリアフリー情報を確認

■ ビッグデータを活用した渋滞対策 [1] 住民QOLの向上

ビッグデータを活用し、時間帯・区間毎の旅行速度や移動経路等を可視化することで、地域の交通事情に応じた効果的・効率的な渋滞対策に取り組む。



交通流の分析・対策イメージ



■ 南河内新モビリティプロジェクト

【1】住民QOLの向上 【3】共創による加速

路線バスの撤退により、喫緊の交通課題を抱える南河内地域において、万博のレガシーとして自動運転バスの実証実験を行い、その結果やノウハウを南河内地域をはじめとした府内市町村にフィードバックすることで自動運転バスの社会実装に向けた市町村の取組につなげていく。

- 事業内容**
- Osaka Metroが万博で蓄積した自動運転技術を活用し、南河内地域において、先導的モデルとして実証実験を実施
 - 2026年度から3か年程度、一般利用者に乗せて実証実験を繰り返し、段階的に全ての実証運行区間において、自動運行レベル4の到達をめざす
 - 自動運転に関する地域理解を深めるため、継続して広報活動や機運醸成にも取り組む
 - 実証実験で得たデータやノウハウについては、南河内地域をはじめとした府内市町村にフィードバックすることで、自動運転バスの社会実装に向けた市町村の取組を支援

- 実証実験における到達目標** 目標年次：2028年度
- 2026年度から、段階的に自動運転区間を延伸していき、全ての運行区間において自動運転レベル4（特定条件下の完全自動運転 手動介入率 0%）をめざす
※「手動介入率」=「手動介入していた時間」/「走行時間」



▶自動運転の5つのレベル
◀実証実験のロゴマーク



【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【9】

■ 公金収納事務のキャッシュレス化 ～多様な公金収納方法の提供による府民の利便性等の向上及び収納事務の効率化等に向けて～ 【1】住民QOLの向上

利便性の向上や収納事務の効率化等を図るため、多様な公金の収納方法を推進し、公金収納事務のデジタル化の取組を進める

手数料収納のキャッシュレス化

- 府庁本館、別館、咲洲庁舎の3か所に設置する手数料納付窓口では、2020年12月より、クレジットカードや電子マネーでのキャッシュレス決済を導入している。
- 2024年10月からは、さらなる利便性の向上を図るため、取扱ブランドを合計19種類に拡充し、民間事業者と同水準の決済を行っている。
(クレジットカード6種類/電子マネー6種類/コード決済7種類)
- 2026年6月から出先機関※においてキャッシュレス決済を開始する。
(※保健所/監察医事務所/動物愛護管理センター/家畜保健衛生所)



キャッシュレス決済の利用割合は年々上昇

- ・2020.12 VISA・マスターなど5ブランドで開始
- ・2024.10 19ブランドに拡充
- ・2026.6 出先15か所に拡大

	2021年	2022年	2023年	2024年
決済額	2億4,043万円	3億2,587万円	3億7,257万円	4億6,587万円
比率	16.8%	24.5%	30.5%	36.1%

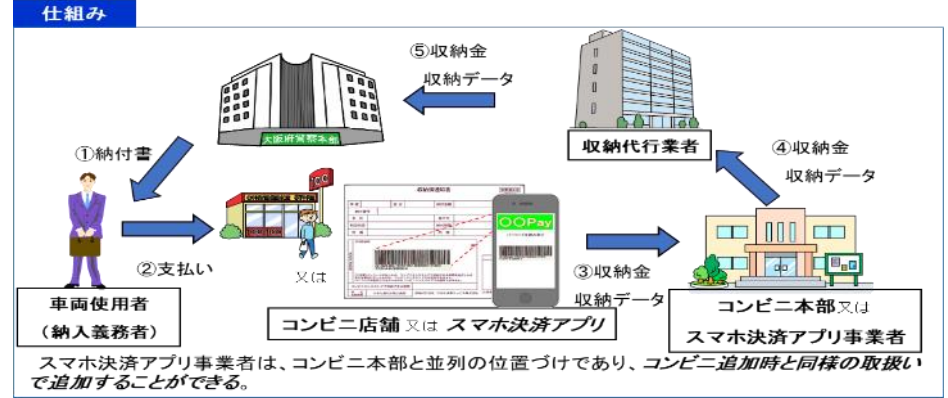
公金収納におけるeLTAX（地方税ポータルシステム）との連動

- 2026年9月からは、納入通知書等へeL-QRコードを印字し、全国の金融機関での納付や、スマホ決済・ネットバンク・クレジットカードを通じたキャッシュレス決済を推進する。



放置違反金納付におけるスマホ決済アプリ導入

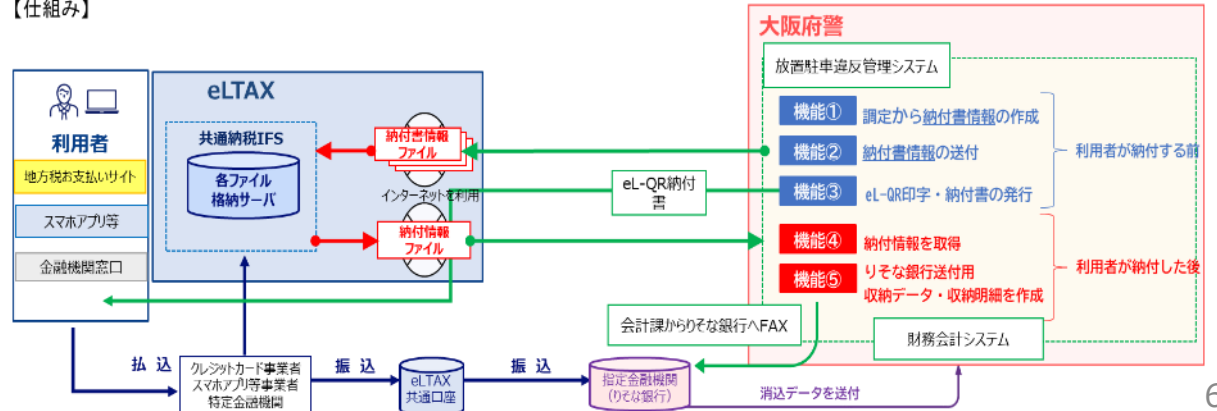
現在、放置違反金は金融機関窓口やコンビニエンスストアでの現金納付となっているところ、社会全体のデジタル化が進む中、スマートフォン決済アプリを2025年12月に導入したことにより、納付方法を拡大して、キャッシュレス化に対応することで納付率と府民生活の利便性の向上を図る。



放置違反金納付におけるeLTAX導入

更なる府民生活の利便性向上を図るべく、スマホ決済アプリ導入に加え、2027年1月から地方税ポータルシステム「eLTAX」と連動して、納入通知書にeL-QRコードの印字を行い、新たにネットバンク・クレジットカードを通じたキャッシュレス決済を導入することで、納付方法を拡大し、納付率と府民生活の利便性の向上を図る。

【仕組み】




【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【10】

■ 許認可・立入検査／指導監査等業務DXプラットフォームの構築 【1】住民QOLの向上

事業目的 従来、紙ベースで行ってきた医療機関や福祉施設等の立入検査や許認可業務について、業務運用上の課題を改善し、医療機関や福祉施設等の利便性向上と職員の事務負担軽減を図ることにより、医療・福祉などの行政サービスの質の向上につなげる。

事業内容 申請から許認可、立入検査・指導監査までの手続きをオンライン化する「許認可・立入検査／指導監査等業務DXプラットフォーム」システムを構築・運用

立入検査や許認可業務にかかる業務運用上の課題

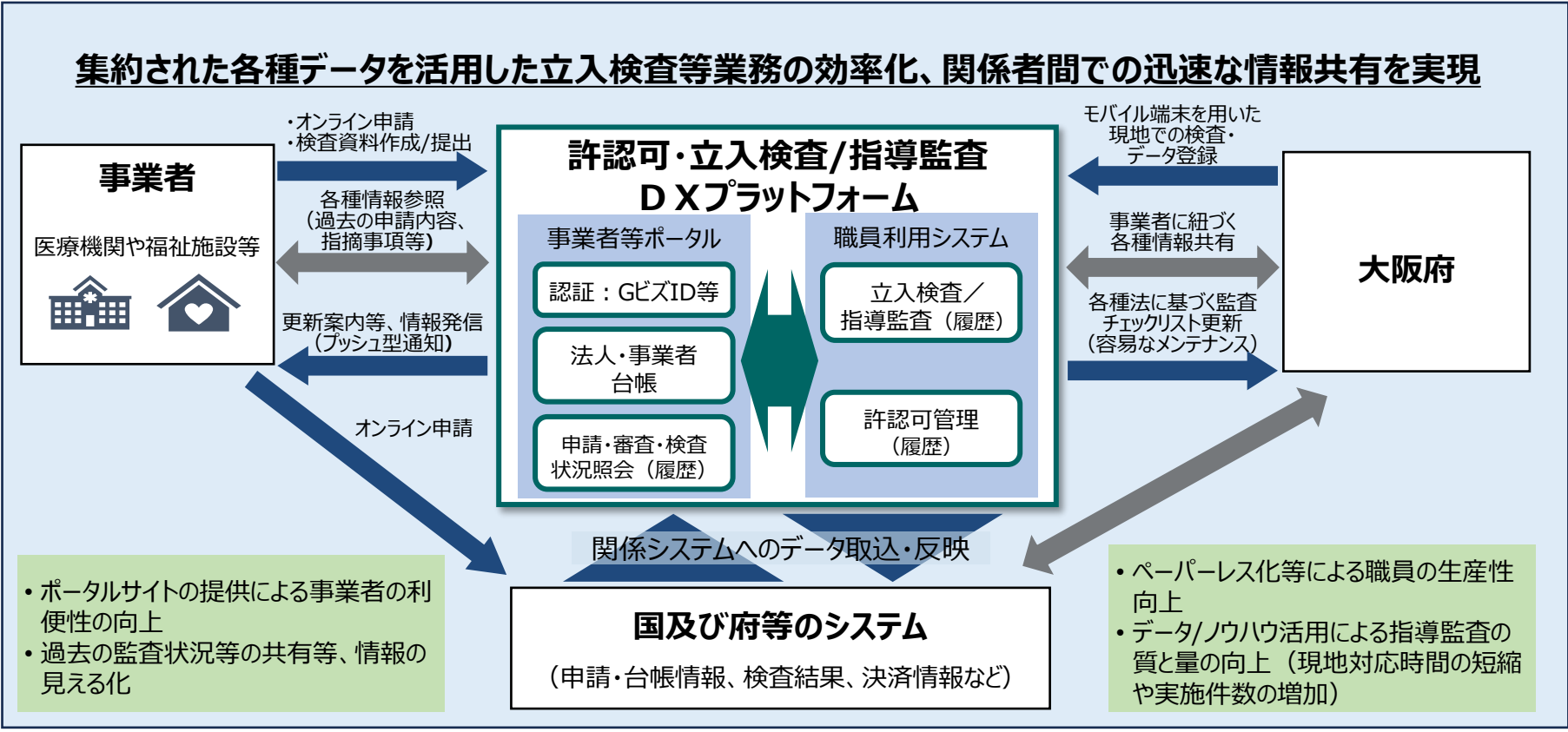


紙ベースでの業務

- 資料の紛失や誤送付等のリスク
- 審査事務やデータ入力作業の負担
- 資料の持ち運びやデータ登録に係る業務負担
- 資料保管場所の圧迫等

業務環境の変化

- ベテラン職員の減少（知識・ノウハウの継承に課題）
- 臨時立入検査の件数が増加傾向



今後の方向性 将来的には、複数の行政サービスでの横展開を考慮し、汎用性・拡張性の高いシステムを構築・運用していく。

スケジュール（予定） ▶ 2025年度 医療機関・福祉施設等システム ▶ 2026年度～ 類似業務（薬務/環境/食品）システム、補助金申請業務（医療機関等）への拡張等

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【11】

■ AIを活用した府内観光コンテンツのプロモーション推進 【2】都市競争力の強化

事業目的

来阪者のリピーター確保に繋げるため、市町村が有する観光コンテンツを（公財）大阪観光局と連携し、国内外へ情報発信するとともに、AIを活用し、旅行者の行動や嗜好に沿った情報を提供することで、より効果的な誘客促進を図る。

事業内容（2025年度実績）

- (1) グローバルな視点での新規WEBサイトの構築
- (2) AIレコメンドシステムの構築
- (3) 嗜好に合わせたコンテンツの造成
 - ・市町村コンテンツ（参画26市町村と連携した記事制作・商品造成）
 - ・テーマ型コンテンツ（5テーマの特集ページ作成、動画作成）
- (4) CRMシステムの構築



空から大粒観光！八尾空港発のセスナ双発機飛行で、大阪府や各地の全貌にほろり体験



新規WEBサイトの掲載ページ例



新規WEBサイトのテーマ別ページ



海外OTA掲載ページ例

■ 府域一体の観光データマーケティング基盤整備 【2】都市競争力の強化

事業目的

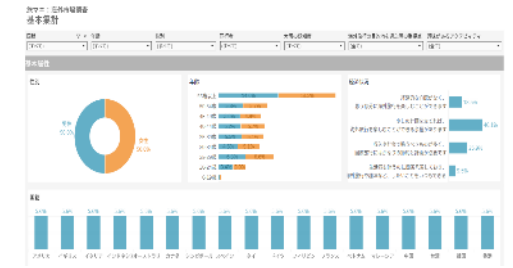
市町村が、来阪旅行者の観光消費額や滞在データ等に基づく適切な観光地経営を実施できるよう（公財）大阪観光局と連携し、府域一体のデータマーケティング基盤を整備する。また、各市町村での効果的な基盤活用を促進するため、市町村職員を支援する。

事業内容（2025年度実績）

- (1) 観光データの購入及びアンケート調査の実施
 - ・消費決済データ（国内・海外）の購入
 - ・人流滞在データ（国内・海外）の購入
 - ・旅行市場調査（国内・海外）の実施
- (2) 観光データを分析・可視化するためのシステム環境整備
- (3) 観光データに基づく観光概況の分析・可視化
 - ・ダッシュボードの構築（43市町村の観光実態等の閲覧が可能）
- (4) 観光地経営を担う市町村職員の支援
 - ・観光データ利活用のファーストステップ研修（全8回）の開催
 - ・ヘルプデスクの設置



市町村職員研修の様子



ダッシュボード「大阪観光データハブ」のイメージ

【参考】『次世代型スマートシティOSAKA』関連施策（大阪府）【12】

■ 成長特区税制の支援対象の拡大 【2】都市競争力の強化

制度の改正概要

- 「成長特区税制」は、成長産業の集積・国際競争力の強化を目的とする制度
- AIなど新たな分野に対応するため、「イノベーションの創出に資する先端的な基盤技術」を追加

		現行制度	改正（案）
目的		成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化を通じて府内の経済の活性化を図る	同左
区域		成長産業特別集積区域(成長特区)	同左
区域指定要件		① 市町村の長から申出があった区域(次の要件全てを満たすもの) ・ 中核となる研究開発等の機関があること ・ 市町村が府と同程度の課税特例措置等を講じていること ・ 概ね1ha以上の一体の区域であること ② 国際戦略総合特別区域の全部又は一部の区域	同左
		—	成長特区内の成長産業事業と密接な関連を有する事業を実施する区域について、要件を満たせば成長特区として指定可能とする規定を創設 ▶ 新規
地方税の軽減	対象	成長産業事業を営む法人	同左
	分野	ライフサイエンス、新エネルギー分野	ライフサイエンス、カーボンニュートラル分野【拡充】、イノベーションの創出に資する先端的な基盤技術【新規】 ▶ 拡充新規
	内容	法人府民税・法人事業税・不動産取得税 ・法人府民税・事業税:最大5年間ゼロ、5年~10年は1/2軽減 ・不動産取得税:最大ゼロ	同左
期間		2021年4月1日 ~ 2026年3月31日(2012年創設)	2026年4月1日 ~ 2029年3月31日

新たな支援対象事業

「イノベーションの創出に資する先端的な基盤技術」

- AI技術：AIシステムのプログラミング、カスタマイズ、AI技術に資するデジタルインフラ（AIデータセンター等） など
- 量子技術：量子コンピュータ・量子シミュレーション、量子計測・センシング、量子通信・暗号、量子マテリアル など
- 産業用電子機器：半導体関連（半導体素子、集積回路、コンデンサー、フィルター）、センサ など

■ AIを活用した労働相談体制の強化（24時間・多言語化対応） 【1】住民QOLの向上

事業目的

大阪府労働相談センターでは労働者や使用者から労働に関する労働相談を受けており、外国人を含む府民の方がいつでも相談できるように労働相談体制を整備する。

事業内容

- 労働法令や労働相談等に関する情報を発信しているホームページを、2026年度以降、AI自動翻訳を導入することにより、対応言語数を6言語から12言語に拡充し、より適時に情報発信を行う。
- 労働法令への質問や労働トラブルを抱える質問者が、手軽に24時間いつでも相談できるAIによる「労働相談チャットボットシステム」を運用しており、2026年度以降、ホームページと同様に12言語に拡充する。



■ 大阪府DX推進パートナーズ 【3】共創による加速

事業概要

府内中小企業のDX推進に向けて、企業が抱える業務上の課題に対し、データやデジタル技術を活用した解決策を提案できる企業とのマッチングを行うプラットフォーム。126社のパートナーズ企業と連携協定を締結（2026年1月時点）

事業内容

- 中小企業から提出されたお困りごとに応じて、パートナーズ企業よりDX推進に資するソリューションを提案（お困りごとヒアリングシート）
- 府内市町村、商工会・商工会議所等と連携し、事業の周知やセミナー・イベント等を開催
- FacebookやYouTubeを活用し、本事業に関する情報や他機関のイベント案内を発信



※お困りごとヒアリングシートによる対応イメージ